|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和５年度　指定障害者支援施設指導調書 | | | |
|  | | | |
| 施設の名称 |  | 事業者(法人)  の名称 |  |
| 施設種別 |  |
| 施設の所在地 |  | 法人代表者  の職氏名 | 職名：　　　　　　　　氏名： |
|
| 連絡先ＴＥＬ |  | 施設長の氏名 | 氏名： |
| 連絡先ＦＡＸ |  | メールアドレス |  |
| 指定年月日 | 年　　　月　　　日 | 事業所指定番号 |  |
| ※記入と提出時に関する注意事項 | | | |
| １．特に指定されていない場合は、実地指導日の属する前々月の状況を記入してください。 | | | |
| ２．指導調書は確認事項を自己点検して自己点検欄に適否等を記入し、「指定障害者支援施設状況調査資料」、「業務管理体制一般検査自己点検記録シート」、「利用者預り金調書」と併せて実地指導等の２週間前までに１部提出してください。作成された書類は郵送若しくは持参にて提出をお願いします | | | |
| ３．「第１　人員に関する基準」、「第５　介護給付費等の算定及び取り扱い」は、該当事業分のみ作成してください。 | | | |
| また、利用者預り金等管理依頼者名簿兼チェック表については、実地指導日にご提出してください。 | | | |
| 記入者　　　職名：　　　　　　　　　氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　 記入月日　　　　　月　　　　日 | | | |

指定障害者支援施設指導調書　目次

　　第１　　　基本方針

　　第２　　　人員に関する基準

（共通事項、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）就労移行支援、就労継続支援Ｂ型、施設入所支援）

　　第３　　　設備に関する基準

　　第４　　　運営に関する基準

　　第５　　　変更の届出等

　　第６　　　介護給付費等の算定及び取扱い

（施設入所支援、生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援Ｂ型）

根拠法令

○法　　　　　　　･･･障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

○施設基準省令　　･･･障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省令第172号）

○施設基準条例　　･･･松江市指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成29年12月19日松江市条例第93号）

○報酬告示　　　　･･･障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省告示第523号）

| 第１　基本方針 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　基本方針  【確認文書】  運営規程  個別支援計画  ケース記録  修計画、研修実施記録  虐待防止関係書類  責任者を設置していることが分かる書類 | １．指定障害者支援施設等は、利用者の意向、適性、障がいの特性その他の事情を踏まえた計画（個別支援計画）を作成し、これに基づき利用者に対して施設障がい福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に施設障がい福祉サービスを提供しているか。  　２．指定障害者支援施設等は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った施設障がい福祉サービスの提供に努めているか。  　３．指定障害者支援施設等は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否 | | 平18厚令172  第3条第1項  平18厚令172  第3条第2項  平18厚令172  第3条第3項 |

| 第２　人員に関する基準（共通事項） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　利用者数の算定 | １．利用者の数は、前年度の平均値となっているか。ただし、新規に指定を受ける場合は、適切な推定数により算定されているか。 | １．前年度の平均利用者数（　　　　　　人） | | 施設基準省令  第4条第2項  施設基準条例  第5条第2項 |
| ２　職務の専従 | １．指定障害者支援施設等の従業者は､生活介護の単位若しくは施設入所支援の単位ごとに専ら当該生活介護若しくは当該施設入所支援の提供に当たる者又は専ら自立訓練(機能訓練)、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援若しくは就労継続支援Ｂ型の提供に当たる者となっているか。  　　　ただし、利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。 | １．　適　・　否 | | 施設基準省令  第4条第3項  施設基準条例  第5条第3項 |
| ３　複数の昼間実施サービスを行う場合における従業者の員数 | １．複数の昼間実施サービスを行う指定障害者支援施設等は、昼間実施サービスの利用定員の合計が２０人未満である場合は、当該指定障害者支援施設等が提供する昼間実施サービスを行う場合に置くべき従業者(医師及びサービス管理責任者を除く)のうち1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。  　２．複数の昼間実施サービスを行う指定障害者支援施設等は、サービス管理責任者の数を、次のア及びイに掲げる（当該指定障害者支援施設等が提供する昼間実施サービスの利用者数の合計数に対して、以下の基準に基づき配置することとし、そのうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。  　　①　利用者の数の合計が６０人以下　　１以上  　　②　利用者の数の合計が６１人以上　　１に、利用者の数の合計が６０を超えて４０又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 施設基準省令  第5条  施設基準条例  第7条 |
| ４　従たる事業所を設置する場合の特例 | １．主たる事業所と一体的に管理運営を行う事業所（従たる事業所）を設置している場合、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（サービス管理責任者を除く。）のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。 | １．　適　・　否　・　非該当 | | 施設基準省令  第5条の2  施設基準条例  第8条 |

| 第２　人員に関する基準（生活介護） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　従業者の数  （１）医師  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | 施設に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。  　１．利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数となっているか。  　　※嘱託医の配置可。  　　※看護師等による利用者の健康状態の把握が実施できる場合は、配置しないことも可。 | １．　適　・　否 | | 施設基準省令  第4条  施設基準条例  第5条 |
| （２）看護職員、理学療法士又は作業療法士、生活支援員  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １．看護職員（保健師又は看護師若しくは准看護師）、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は指定生活介護の単位（その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるもの。）ごとに、常勤換算方法で、（ⅰ）及び（ⅱ）の合計数以上になっているか。  　　（ⅰ）アからウまでに掲げる平均障害支援区分に応じ、それぞれアからウまでに掲げる数  　　　上記の結果、どれに該当するか。（ア～ウのいずれかに○）  　　　ア　障害支援区分が４未満　　　　　　利用者の数を６で除した数以上  　　　イ　障害支援区分が４以上５未満　　　利用者の数を５で除した数以上  　　　ウ　障害支援区分が５以上 利用者の数を３で除した数以上  　　　《平均障害支援区分の算出》  　　　　{（２×区分２の利用者の数）＋（３×区分３に該当する利用者の数）＋（４×区分４に該当する利用者の数）＋（５×区分５に該当する利用者の数）＋（６×区分６に該当する利用者の数）}／総利用者数  　　　　※特定旧法受給者、経過措置対象者、区分３（５０歳以上は２）以下の者、生活介護以外のサービス利用者は除外して計算。小数点第２位以下を四捨五入  　　　(ⅱ)生活介護を利用する経過措置対象者、これ以外の施設入所者で、区分３（５０歳以上は区分２）以下の者の数を１０で除した数  　２．看護職員の数は、指定生活介護の単位ごとに、１以上となっているか。  　３．理学療法士又は作業療法士の数は、利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、指定生活介護の単位ごとに、当該訓練を行うために必要な数となっているか。  　　　ただし、理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置いているか。  　４．生活支援員の数は、指定生活介護の単位ごとに、１以上となっているか。  　　　また、1人以上は常勤となっているか。 | １．　適　・　否  ○必要な員数  （ⅰ）の結果（　　　　　　人）  （ⅱ）の結果（　　　　　　人）  （ⅰ）＋（ⅱ）＝（　　　　　　　人）  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否 | |
| （３）サービス管理責任者  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・研修修了証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １．指定障害者支援施設ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。  　２．１人以上は常勤となっているか。 | １．□ア　利用者の数が60以下　　１以上  　　□イ　利用者の数が61以上　　１に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上  ２．常勤のサービス管理責任者の人数（　　　　　　人） | |  |

| 第２　人員に関する基準（自立訓練（機能訓練）） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　従業者の数  （１）看護職員、理学療法士又は作業療法士、生活支援員  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | 施設に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。  　１．看護職員（保健師又は看護師若しくは準看護師）、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を６で除した数以上となっているか。  　２．看護職員の数は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、１以上となっているか。  　　　また１人以上は常勤となっているか。  　３．理学療法士又は作業療法士の数は、自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、１以上となっているか。  　　　ただし、理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置いているか。  　４．生活支援員の数は、指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、１以上となっているか。  　　　また、1人以上は常勤となっているか。 | １．　適　・　否  ○常勤換算後の数（　　　　　　人）  ２．　適　・　否  ○看護職員の数（　　　　　　人）  ３．　適　・　否  ○理学療法士又は作業療法士の数（　　　　　人）  ４．　適　・　否  ○生活支援員の数（　　　　　　　人） | | 施設基準省令  第4条  施設基準条例  第5条 |
| （２）サービス管理責任者  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・研修修了証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １．指定自立訓練（機能訓練）事業所ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。  　２．１人以上は常勤となっているか。 | １．□ア　利用者の数が60以下　　１以上  　　□イ　利用者の数が61以上　　１に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上  ２．常勤のサービス管理責任者の人数（　　　　　　人） | |  |
| ２　訪問による自立訓練（機能訓練） | １．指定障害者支援施設等における自立訓練(機能訓練)に併せて利用者の居宅を訪問することにより、自立訓練（機能訓練）を提供する場合は、（１）及び（２）に規定する員数の従業者に加えて、当該訪問による指定自立訓練（機能訓練）を提供する生活支援員を1人以上置いているか。 | １．　適　・　否　・　非該当 | |  |

| 第２　人員に関する基準（自立訓練（生活訓練）） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　従業者の数  （１）生活支援員（看護職員）  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | 施設に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。  　１．常勤換算方法で、利用者の数を６で除した数以上となっているか。  　２．健康上の管理等の必要がある利用者がいるために看護職員を置いている場合については、１に代えて、生活支援員及び看護職員の総数は、常勤換算方法で、利用者の数を６で除した数以上となっているか。この場合において、生活支援員及び看護職員の数は、それぞれ１以上となっているか。  　３．１又は２の生活支援員のうち1人以上は常勤となっているか。 | １．　適　・　否  ○常勤換算後の数（　　　　　　人）  ２．　適　・　否  ○生活支援員の数（　　　　　　人）  ○看護職員の数（　　　　　　人）  ３．　適　・　否 | | 施設基準省令  第4条  施設基準条例  第5条 |
| （２）サービス管理責任者  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・研修修了証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １．ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。  　２．１人以上は常勤となっているか。 | １．□ア　利用者の数が60以下　　１以上  　　□イ　利用者の数が61以上　　１に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上  ２．常勤のサービス管理責任者の人数（　　　　　　人） | |  |
| ２　訪問による自立訓練（生活訓練） | １．指定障害者支援施設等における自立訓練(生活訓練)に併せて、利用者の居宅を訪問することにより自立訓練（生活訓練）を行う場合は、（１）及び（２）に掲げる員数の従業者に加えて、当該訪問による指定自立訓練（生活訓練）を提供する生活支援員を1人以上置いているか。 | １．　適　・　否　・　非該当 | |  |

| 第２　人員に関する基準（就労移行支援） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　従業者の数  （１）職業指導員、生活支援員  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | 施設に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。  　１．職業指導員及び生活支援員の総数は、常勤換算方法で、利用者の数を６で除した数以上となっているか。  　２．職業指導員の数は、１以上となっているか。  　３．生活支援員の数は、１以上となっているか。  　４．職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は、常勤となっているか。 | １．　適　・　否  ○常勤換算後の数（　　　　　　人）  ２．　適　・　否  ○職業指導員の数（　　　　　　人）  ３．　適　・　否  ○生活支援員の数（　　　　　　人）  ４．　適　・　否 | | 施設基準省令  第4条  施設基準条例  第5条 |
| （２）就労支援員  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １．常勤換算方法で、利用者の数を１５で除した数以上となっているか。 | １．　適　・　否  ○常勤換算後の数（　　　　　　人） | |
| （３）サービス管理責任者  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・研修修了証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １．ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。  　２．１人以上は常勤となっているか。 | １．□ア　利用者の数が60以下　　１以上  　　□イ　利用者の数が61以上　　１に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上  ２．常勤のサービス管理責任者の人数（　　　　　　人） | |
| ２　認定指定障害者支援施設  （１）職業指導員及び生活支援員  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の養成施設として認定されている指定障害者支援施設等（認定指定障害者支援施設）が就労移行支援を行う場合に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。  　１．職業指導員及び生活支援員の総数は、常勤換算方法で、利用者の数を１０で除した数以上となっているか。  　２．職業指導員の数は、１以上となっているか。  　３．生活支援員の数は、１以上となっているか。  　４．職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は、常勤となっているか。 | 適　・　否　・　非該当  １．　適　・　否  ○常勤換算後の数（　　　　　　人）  ２．　適　・　否  ○職業指導員の数（　　　　　　人）  ３．　適　・　否  ○生活支援員の数（　　　　　　人）  ４．　適　・　否 | |  |
| （２）サービス管理責任者  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・研修修了証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １．ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。  　２．１人以上は常勤となっているか。 | １．□ア　利用者の数が60以下　　１以上  　　□イ　利用者の数が61以上　　１に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上  ２．常勤のサービス管理責任者の人数（　　　　　　人） | |

| 第２　人員に関する基準（就労継続支援Ｂ型） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　従業者の数  （１）職業指導員及び生活支援員  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | 施設に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。  　１．職業指導員及び生活支援員の総数は、常勤換算方法で、利用者の数を１０で除した数以上となっているか。  　２．職業指導員の数は、１以上となっているか。  　３．生活支援員の数は、１以上となっているか。  　４．職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は、常勤となっているか。 | １．　適　・　否  ○常勤換算後の数（　　　　　　人）  ２．　適　・　否  ○職業指導員の数（　　　　　　人）  ３．　適　・　否  ○生活支援員の数（　　　　　　人）  ４．　適　・　否 | | 施設基準省令  第4条  施設基準条例  第5条 |
| （２）サービス管理責任者  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・研修修了証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １．ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。  　２．１人以上は常勤となっているか。 | １．□ア　利用者の数が60以下　　１以上  　　□イ　利用者の数が61以上　　１に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上  ２．常勤のサービス管理責任者の人数（　　　　　　人） | |

| 第２　人員に関する基準（施設入所支援） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　従業者の数  （１）生活支援員  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | 施設に置く従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。  　１．施設入所支援の単位（施設入所支援であって、その提供が同時に１又は複数の利用者に対して一体的に行われるもの）ごとに、ア又はイに掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれア又はイに掲げる数となっているか。  　　　ただし、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）又は就労移行支援又は就労継続支援Ｂ型など生活介護以外のサービスを受ける利用者に対してのみその提供が行われる単位にあっては、宿直勤務を行う生活支援員を1以上としているか。 | １．□ア　利用者の数が60以下　　１以上  　　□イ　利用者の数が61以上　　１に利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに１を加えて得た数以上 | | 施設基準省令  第4条  施設基準条例  第5条 |
| （２）サービス管理責任者  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・研修修了証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １．当該指定障害者支援施設等において、昼間実施サービスを行う場合に配置されるサービス管理責任者が兼ねているか。 | １．　適　・　否 | |

| 第３　設備に関する基準 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　設備 | １．施設設備等生活環境は、適切に確保されているか。  　　ア　利用者が安全・快適に生活できる広さ、構造、設備となっているか。  　　　　また、障害に応じた配慮がなされているか。  　　イ　居室等が設備及び運営基準にあった構造になっているか。  　　ウ　居室等の清掃、衛生管理、保温、換気、採光及び照明は適切になされているか。  ２．訓練・作業室、居室、食堂、浴室、洗面所、便所、相談室及び多目的室その他運営上必要な設備を設けているか。  （相談室及び多目的室は利用者へのサービスの提供に当たって支障がない範囲で兼用することができる。）  （経過的指定障害者支援施設等については、就労継続支援Ａ型又は就労継続支援Ｂ型の用に供する訓練・作業室は、就労継続支援Ａ型又は就労継続支援Ｂ型の提供に当たって支障がない場合は、設けないことができる。） | １．　適　・　否      ２．　適　・　否 | | 施設基準省令  第6条  施設基準条例  第9条 |
| (１) 訓練・作業室 | １．専ら当該指定障害者支援施設等が提供する施設障害福祉のサービスの種類ごとの用に供するものであるか。（ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。）  ２．訓練又は作業に支障がない広さを有しているか。  　３．訓練又は作業に必要な機械器具等を備えているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否 | | 施設基準条例  第9条第2項(1) |
| (２) 居室 | １．一の居室の定員は4人以下とされているか。  　２．地階に設けていないか。  　３．利用者1人あたりの床面積は、収納設備等を除き9．9平方メートル以上とされているか。  　４．寝台又はこれに代わる設備を備えているか。  　５．１以上の出入口は、避難上有効な空き地、廊下又は広間に直接面して設けているか。  　６．必要に応じて利用者の身の回り品を保管することができる設備を備えているか。  　７．ブザー又はこれに代わる設備を設けているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否  ５．　適　・　否  ６．　適　・　否  ７．　適　・　否 | | 施設基準条例  第9条第2項(2) |
| (３) 食堂 | １．食事の提供に支障がない広さを有しているか。  　２．必要な備品を備えているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 施設基準条例  第9条第2項(3) |
| (４) 浴室 | １．利用者の特性に応じたものとなっているか。 | １．　適　・　否 | | 施設基準条例  第9条第2項(4) |
| （５）洗面所 | １．居室のある階ごとに設けられているか。  　２．利用者の特性に応じたものであるか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 施設基準条例  第9条第2項(5) |
| （６）便所 | １．居室のある階ごとに設けられているか。  　２．利用者の特性に応じたものであるか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 施設基準条例  第9条第2項(6) |
| （７）相談室 | １．室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けているか。 | １．　適　・　否 | | 施設基準条例  第9条第2項(7) |
| （８）廊下幅 | １．1．5メートル以上とされているか。ただし、中廊下の幅は、1．8メートル以上とされているか。  ２．廊下の一部の幅を拡張することにより、利用者、従業者等の円滑な往来に支障がないようにされているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 施設基準条例  第9条第2項(8) |
| ２　認定指定障害者支援施設 | １．認定指定障害者支援施設が就労移行支援を行う場合の設備の基準は、１に規定するほか、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則の規定によりあん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校又は養成施設として必要とされる設備を有しているか。 | １．　適　・　否　・　非該当 | | 施設基準条例  第9条第3項 |
| （経過措置）  （１）多目的室の経過措置 | 平成18年10月1日（以下、「施行日」という。）において現に存する指定身体障害者更生施設、指定身体障害者療護施設、指定特定身体障害者授産施設、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設、指定知的障害者通勤寮、精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合の施設の建物（基本的な設備が完成しているものを含み、施行日の後に建物の構造を変更したものを除く。）については、当分の間、多目的室を設けないことができる。 |  | | 施設基準省令  附則第15条  施設基準条例  附則第2条 |
| （２）居室の定員の経過措置 | 施行日において現に存する指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設又は指定知的障害者通勤寮において施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、「4人」とあるのは「原則として4人」とする。 |  | | 施設基準省令  附則第16条  施設基準条例  附則第3条 |
| （３）居室面積の経過措置 | １．施行日において現に存する指定身体障害者更生施設、指定身体障害者療護施設（旧身体障害者更生施設等指定基準附則第3条の適用を受けているものに限る。）、指定特定身体障害者授産施設、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設、指定知的障害者通勤寮において施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、１の(2)の③の規定を適用する場合においては、「9．9平方メートル」とあるのは「6．6平方メートル」とする。  ２．施行日において現に存する精神障害者生活訓練施設又は精神障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、１の(2)の③の規定を適用する場合においては、「9．9平方メートル」とあるのは「4．4平方メートル」とする。  ３．施行日において現に存する指定身体障害者更生施設若しくは指定特定身体障害者授産施設であって旧身体障害者更生施設等指定基準附則第2条第1項若しくは第4条第1項の規定の適用を受けているもの又は指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設若しくは指定知的障害者通勤寮であって旧知的障害者更生施設等指定基準附則第2条から第4条までの規定の適用を受けているものにおいて、施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、１の(2)の③の規定を適用する場合においては、「9．9平方メートル」とあるのは「3．3平方メートル」とする。  ４．平成24年4月1日において現に存していた障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(平成22年法律第71号)第5条による改正前の児童福祉法第24条の2第1項に規定する指定知的障害児施設等(以下「旧指定知的障害児施設等」という。)であって、同日以後指定障害者支援施設となるものに対して、１の(2)の③の規定を適用する場合においては、当分の間、「9.9平方メートル」とあるのは「4.95平方メートル」とする。ただし、指定障害者支援施設となった後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更した部分については、この限りでない。 |  | | 施設基準省令  附則第17条  施設基準条例  附則第4条、第5条、第6条、第7条 |
| （４）ブザー又はこれに代わる設備の経過措置 | １．施行日において現に存する指定身体障害者更生施設、指定特定身体障害者授産施設、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設、指定知的障害者通勤寮、精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合の施設の建物については、当分の間、１の(2)の⑦のブザー又はこれに代わる設備を設けないことができる。  ２．平成24年4月1日において現に存していた旧知的障害児施設等であって、同日以後指定障害者支援施設となるものについては、当分の間、１の(2)の⑦のブザー又はこれに代わる設備を設けないことができる。ただし、指定障害者支援施設となった後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更した部分については、この限りでない。 |  | | 施設基準省令  附則第18条  施設基準条例  附則第8条、  第9条 |
| （５）廊下幅の経過措置 | １．施行日において現に存する指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合の施設の建物については、１の(8)中「1．5メートル」とあるのは「1．35メートル」とする。  ２．施行日において現に存する指定知的障害者通勤寮、精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物については、1の(8)の規定は、当分の間、適用しない。  ３．施行日において現に存する指定身体障害者更生施設、指定身体障害者療護施設、指定特定身体障害者授産施設、指定知的障害者更生施設、指定特定知的障害者授産施設において施設障害福祉サービスを提供する場合の施設の建物については、1の(8)の規定は、当分の間、適用しない。  ４．平成24年4月1日において現に存していた旧知的障害児施設等であって、同日以後指定障害者支援施設となるものについては、当分の間、1の(8)の規定は適用しない。ただし、指定障害者支援施設となった後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更した部分については、この限りでない。 |  | | 施設基準省令  附則第19条  施設基準条例  附則第10条、  11条、12条、  13条 |

| 第４　運営に関する基準 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　内容及び手続きの説明及び同意  ［関係書類］  ・重要事項説明書  ・利用契約書  ・運営規程 | １．支給決定障害者等が施設障害福祉サービスの利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障がいの特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、実施する施設障害福祉サービスの種類ごとに、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該サービスの提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。  ２．社会福祉法第77条（利用契約の成立時の書面の交付）の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障がいの特性に応じた適切な配慮をしているか。 | １．①説明状況  　□ 全員に説明済み  　□ 一部未終了（未終了者　　　　人）  　□ 説明未済    ②重要事項説明書等への記載事項  （運営規程の概要）  　　□ 事業目的  　　□ 運営方針  　　□ 施設障害福祉サービスの種類  　　□ 従業者職種・員数及び職務内容  　　□ 昼間実施サービスに係る営業日及び営業時間  　　□ 利用定員  　　□ 内容及び利用料その他の費用の額  　□ 通常の事業実施地域  　□ サービス利用の留意事項  　　□ 緊急時の対応  　　□ 非常災害対策  　　□ 主たる対象とする障がいの種類  　　□ 虐待防止の措置    　　（その他の重要事項）  　　□ 従業者の勤務体制  　 □ 事故発生時の対応  □ 苦情処理の体制  □ 提供するサービスの第三者評価の実施状況    ２．①　適　・　否　・　非該当  ②書面交付状況  　　□ 全員に交付済み  　　□ 一部未交付（未交付者　　　　　人）  　　□ 未交付  ②記載事項  　　□ 経営者の名称  　　□ 事業所の所在地  　　□ 提供するサービスの内容  　　□ 利用者が支払うべき額に係る事項  　　□ サービス提供開始年月日  　　□ 苦情受付窓口 | | 施設基準省令  第7条  施設基準条例  第11条 |
| ２　契約支給量の報告等  ［関係書類］  ・受給者証  ・市町村への報告書 | １．施設は、サービスを提供するときは、当該サービスの種類ごとの内容、契約支給量、その他の必要な事項（受給者証記載事項）を支給決定障害者等の受給者証に記載しているか。  　２．契約支給量の総量は、当該支給決定障害者の支給量を超えていないか。  　３．サービス利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。  　４．受給者証記載事項に変更があった場合に、上記に準じて取り扱っているか。 | １．①記載状況  　□　全員に記載済み  　□　一部未記載（未記載者　　　　　　人）  　□　未記載  　　②記載事項  　□　事業者及び事業所の名称  　□　サービス内容  　□　契約支給量  　□　契約年月日  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否 | | 施設基準省令  第8条  施設基準条例  第12条 |
| ３　提供拒否の禁止 | １．正当な理由がなくサービスの提供を拒んでいないか。  特に、障害支援区分や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否していないか。  (正当な理由に該当するもの)  ･当該施設の現員からは利用申込に応じきれない場合  ･主たる対象とする障がいに該当しない者から利用申込みがあった場合、その他利用申込者に対し自ら適切な施設障害福祉サービスを提供することが困難な場合  ･入院治療が必要な場合 | １．　適　・　否　・　非該当  正当な理由により提供を拒否したことがある場合  理由： | | 施設基準省令  第9条  施設基準条例  第13条 |
| ４　連絡調整に対する協力 | １．サービスの利用について市町村又は相談支援事業を行う者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。 | １．　適　・　否 | | 施設基準省令  第10条  施設基準条例  第14条 |
| ５　サービス提供困難時の対応 | １．生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、又は就労継続支援Ｂ型に係る通常の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、又は就労継続支援Ｂ型を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定障害者支援施設等、指定生活介護事業者、指定自立訓練（機能訓練）事業者、指定自立訓練（生活訓練）事業者、指定就労移行支援事業者、又は指定就労継続支援Ｂ型等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。  　２．利用申込者が入院治療を必要とする場合その他利用申込者に対し自ら適切な便宜を提供することが困難である場合は、適切な病院又は診療所の紹介その他の措置を速やかに講じているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 施設基準省令  第11条  施設基準条例  第15条 |
| ６　受給資格の確認  ［関係書類］  ・受給者証 | １．サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等を確かめているか。  　　また、受給者証情報を正しくデータ登録しているか。 | １．　適　・　否 | | 施設基準省令  第12条  施設基準条例  第16条 |
| ７　介護給付費・訓練等給付費の支給の申請に係る援助 | １．当該サービスに係る支給決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに介護給付費又は訓練等給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。  　２．当該サービスに係る支給決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、支給決定の有効期間の終了に伴う介護給付費又は訓練等給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。 | １．　適　・　否　・　非該当  ２．　適　・　否　・　非該当 | | 施設基準省令  第13条  施設基準条例  第17条 |
| ８　心身の状況等の把握  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・個人別記録 | １．サービスの提供に当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。 | １．　適　・　否  　個人別記録への記載状況：　有　・　無 | | 施設基準省令  第14条  施設基準条例  第18条 |
| ９　指定障害福祉サービス事業者等との連携 | １．サービスを提供するに当たっては、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。    　２．サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 施設基準省令  第15条  施設基準条例  第19条 |
| 10　身分を証する書類の携行  ［関係書類］  ・身分証明書等 | １．利用者の居宅を訪問して、自立訓練（機能訓練）又は自立訓練（生活訓練）を行う場合には、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。  ※ この証書等には､当該事業所の名称､当該従業者の氏名を記載するものとし､当該従業者の写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましい。 | １．①指導状況  　　□ 常に証書等が見えるように指示  　　□ 求められたら提示できるように指示  　　□ 未指示  　　②記載事項  　　□ 事業所の名称  　　□ 当該従業者の氏名  　　□ 当該従業者の写真の添付  　　□ 当該事業者の職能 | | 施設基準省令  第16条  施設基準条例  第20条 |
| 11　サービスの提供の記録  ［関係書類］  ・サービス提供実績記録等  ・個人別記録 | １．施設入所支援を受ける者以外に対してサービスを提供した際は、当該サービスの種類ごとに、当該サービスの提供日、内容その他必要な事項を、サービスの提供の都度記録しているか。  　２．施設入所支援を受ける者に対してサービスを提供した際は、当該サービスの種類ごとに、当該サービスの提供日、内容その他必要な事項を記録しているか。（当該記録を適切に行うことができる場合は、後日一括して記録しても差し支えない）    ３．上記による記録に際しては、提供した施設障害福祉サービスの種類ごとに、支給決定障がい者から当該サービスを提供したことについて確認を受けているか。 | １．　適　・　否　・　非該当  記録すべき内容  　□ 提供日  　□ サービスの具体的内容  　□ 利用者負担額　等  ２．　適　・　否  記録すべき内容  　□ 提供日  　□ サービスの具体的内容  　□ 利用者負担額　等  ３．　適　・　否 | | 施設基準省令  第17条  施設基準条例  第21条 |
| 12　支給決定障害者等に求めることのできる金銭の支払の範囲等  ［関係書類］  ・運営規程  ・重要事項説明書  ・利用契約書  ・領収証の控  ・同意書 | １．サービスを提供する支給決定障害者等に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者等に支払を求めることが適当であるものに限られているか。    　２．上記により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに支給決定障害者等に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支給決定障害者等に対し説明を行い、その同意を得ているか。  （ただし、13の１から３までに掲げる支払については、この限りでない。） | １．徴収する費用  (・ )  (・ )  (・ )  ※あいまいな名目による不適切な費用の徴収を行っていないか。    ２．書面交付状況  □ 契約書  □ 同意書  □ 口頭同意のみ  □ その他（　　　　　　　　　　） | | 施設基準省令  第18条  施設基準条例  第22条 |
| 13 利用者負担額等の受領  ［関係書類］  ・運営規程  ・重要事項説明書  ・利用契約書  ・領収書の控 | １．サービスを提供した際は、支給決定障害者から当該サービスに係る利用者負担額の支払を受けているか。  ２．法定代理受領を行わないサービスを提供した際は、支給決定障害者から当該サービスに係る指定障害福祉サービス等費用基準額の支払を受けているか。  ３．１及び２の支払を受ける額のほか、指定障害福祉サービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち支給決定障害者から受けることのできる次に掲げる費用の支払を受けているか。  　　　【生活介護】を行う場合  　　　　次のアからエまでに掲げる経費  　　　　　ア　食事の提供に要する費用  　　　　　　（次の（ア）又は（イ）に定めるところによる。以下同じ。）  　　　　　　（ア）食材料費及び調理等に係る費用に相当する額  　　　　　　（イ）事業所等に通う者等のうち、障害者総合支援法施行令（平成18年政令第10号）  　　　　　　　　　第17条第1項第2号から第4号までに掲げる者に該当するものについては、食材料費に相当する額  　　　　　イ　創作的活動にかかる材料費  　　　　　ウ　日用品費  　　　　　エ　アからウのほか、生活介護において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの  　　　【自立訓練（機能訓練）】【自立訓練（生活訓練）】【就労移行支援】【就労継続支援Ｂ型】  を行う場合  次のアからウまでに掲げる経費  　ア　食事の提供に要する費用  　イ　日用品費  　ウ　ア及びイのほか、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）又は就労移行支援又は就労継続支援Ｂ型において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの  　　　【施設入所支援】を行う場合  　　　　次のアからウまでに掲げる経費  　　　　　ア　食事の提供に要する費用及び光熱水費（特定障害者特別給付費が利用者に支給された場合は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第21条第1項第1号に規定する食事等の基準費用額（当該特定障害者特別給付費が利用者に代わり当該指定障害者支援施設に支払われた場合は、食費等の負担限度額）を限度とする。）  　　　　　イ　平成18年厚生労働省告示第541号「厚生労働大臣の定める利用者が選定する特別な居室の提供に係る基準」に基づき利用者が選定する特別な居室（国若しくは地方公共団体の負担若しくは補助又はこれらの準ずるものを受けて建築され、買収され、又は改造されたものを除く。）の提供を行ったことに伴い必要となる費用。  　　　　　ウ　被服費  　　　　　エ　日用品費  　　　　　オ　アからエのほか、施設入所支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの  ４．１から３までに掲げる費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者に対し交付しているか。  ５．３の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容および費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得ているか。 | １．　適　・　否　・　非該当  ２．　適　・　否　・　非該当  ３．　適　・　否　・　非該当  ４．　適　・　否　・　非該当  ５．　適　・　否　・　非該当 | | 施設基準省令  第19条  施設基準条例  第23条第1項  施設基準条例  第23条第3項(1)  施設基準条例  第23条第3項(2)  施設基準条例  第23条第3項(3)  施設基準条例  第23条第5項  施設基準条例  第23条第6項 |
| 14　利用者負担額に係る管理  ［関係書類］  ・利用者負担合計額に関する市町村への報告書及び他の事業者に対する通知書の控 | １．支給決定障害者（当該指定障害者支援施設等において施設入所支援を受ける者に限る）が同一の月に当該施設が提供する施設障害福祉サービス等を受けたときは当該サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該サービス及び他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項（法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（利用者負担額合計額）を算定しているか。  　１－２．この場合において、当該施設は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。  　２．支給決定障害者（当該指定障害者支援施設等において施設入所支援を受ける者に限る）の依頼を受けて、当該支給決定障害者等が同一の月に当該施設が提供するサービス及び他の指定障害福祉サービス等を受けたときは、当該サービス及び他の指定障害福祉サービス等に係る指定障害福祉サービス等費用基準額から当該サービス及び他の指定障害福祉サービス等につき法第29条第3項（法第31条の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額（利用者負担額合計額）を算定しているか。    ２－２．この場合において、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該支給決定障害者等及び当該他の指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者等に通知しているか。 | １．　適　・　否　・　非該当  １－２．　適　・　否　・　非該当  ２．　適　・　否　・　非該当  ２－２．　　適　・　否　・　非該当 | | 施設基準省令  第20条  施設基準条例  第24条第1項  施設基準条例  第24条第2項 |
| 15　介護給付費・訓練等給付費の額に係る通知等  ［関係書類］  ・領収書の控  ・サービス提供証明書 | １．法定代理受領により市町村から当該サービスに係る介護給付費又は訓練等給付費の支給を受けた場合は、支給決定障害者等に対し、当該支給決定障害者等に係る介護給付費又は訓練等給付費の額を通知しているか。    ２．法定代理受領を行わない当該サービスに係る費用の支払を受けた場合は、その提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を支給決定障害者等に対して交付しているか。 | １．①通知状況  　□ 全員に通知済み  　□ 一部未通知（未通知人数　　　　　人）  　□ 未通知  　□ 該当なし  　　②利用者等への通知の控え：　有　・　無  ２．交付状況  　□ 全員に交付済み  　□ 一部未交付（未交付人数　　　　　人）  　□ 未通知  　□ 該当なし | | 施設基準省令  第21条  施設基準条例  第25条第1項  施設基準条例  第25条第2項 |
| 16　施設障害福祉サービスの取扱方針  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・評価に関する記録 | １．施設は、施設障害福祉サービス計画に基づき、利用者の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、当該サービスの提供が漫然かつ画一的なものとならないように配慮しているか。  ２．従業者は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。  ３．施設は、その提供する施設障害福祉サービスの質の評価を行い、常にその改善を図っているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．評価方法  　□ 自己点検  □ 内部に評価委員会を設置  　□ 第三者評価の実施  　□ 従業員等による検討会の設置  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　） | | 施設基準省令  第22条  施設基準条例  第26条第1項  施設基準条例  第26条第2項  施設基準条例  第26条第3項 |
| 17　個別支援計画の作成等  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・個別支援計画の原案  ・担当者会議録  ・アセスメントの記録  ・モニタリングの記録 | １．管理者は、サービス管理責任者に施設障害福祉サービスに係る個別支援計画の作成に関する業務を担当させているか。  ２．サービス管理責任者は個別支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。  ３．アセスメントに当たっては、利用者に面接して行なっているか。  この場合において、サービス管理責任者は、面接の趣旨を利用者に対して十分に説明し、理解を得ているか。  ４．サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定障害福祉サービスの目標及びその達成時期、当該サービスを提供する上での留意事項等を記載した個別支援計画の原案を作成しているか。  この場合において、当該指定障害者支援施設が提供する施設障害福祉サービス以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて個別支援計画の原案に位置付けるよう努めているか。  ５．サービス管理責任者は、個別支援計画の作成に係る会議を開催し、個別支援計画の原案の内容について意見を求めているか。  ６．サービス管理責任者は、個別支援計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ているか。  ７．サービス管理責任者は、個別支援計画を作成した際には、当該計画を利用者に交付しているか。  ８．サービス管理責任者は、個別支援計画の作成後、当該計画の実施状況の把握（モニタリング）（利用者についての継続的なアセスメントを含む。）を行うとともに、少なくとも６月に１回以上（自立訓練（機能訓練）又は自立訓練（生活訓練）、就労移行支援は３月に1回以上）、個別支援計画の見直しを行い、必要に応じて当該計画の変更を行っているか。  ９．サービス管理責任者は、モニタリングに当たっては、利用者及びその家族等と連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。  　　　ア　定期的に利用者に面接すること。  　　　イ　定期的にモニタリングの結果を記録すること。  10．個別支援計画に変更のあった場合、２から７に準じて取り扱っているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．個別支援計画記載事項  　□　利用者及びその家族の生活に対する意向  　□　総合的な支援の方針  　□　生活全般の質を向上させるための課題  　□　指定障害福祉サービスの目標及びその達成時期  　□　当該サービスを提供する上での留意事項等  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　）  ５．会議の参加者  　□　管理者  　□　サービス管理責任者  　□　担当職業指導員、生活指導員  　□　市町村職員  　□　相談支援専門員  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　）  ６．説明・同意状況  　□　全員説明、同意済み  　□　一部未説明、同意（未説明、同意人数　　　　　人）  　□　未説明、同意  ７．①交付状況  　　□ 全員交付済み  　　□ 一部未交付（未交付人数　　　　　　人）  　　□ 未交付    ②家族への説明方法  　　□ 家庭訪問  　　□ 電 話  　　□ 資料郵送のみ  　　□ その他（ 　　　　　　　　）  ８．計画見直しの頻度：　　　　ヵ月に１回  ９．利用者との面接の頻度：　　　　　ヵ月に１回  　　利用者の家族との連絡、面接の頻度：　　　　　ヵ月に１回  10．　適　・　否 | | 施設基準省令  第23条  施設基準条例  第27条第1項  施設基準条例  第27条第2項  施設基準条例  第27条第3項  施設基準条例  第27条第4項  施設基準条例  第27条第5項  施設基準条例  第27条第6項  施設基準条例  第27条第7項  施設基準条例  第27条第8項  施設基準条例  第27条第9項  施設基準条例  第27条第10項 |
| 18　サービス管理責任者の責務  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・職員会議録 | サービス管理責任者は、個別支援計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。  １．利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当該指定障害者支援施設以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。  ２．利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な援助を行うこと。  ３．他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．技術適指導及び助言の方法  　□　現場にて指導、助言  　□　定例的な実習の開催（　　　ヵ月に１回）  　□　定期的に従業者との面接を実施（　　　　ヵ月に１回）  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 施設基準省令  第24条  施設基準条例  第28条 |
| 19　相談等  ［関係書類］  ・個人別記録  ・個別支援計画 | １．施設は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。  　２．施設は、利用者が、当該指定障害者支援施設等以外において生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型又は就労継続支援Ｂ型の利用を希望する場合には、他の指定障害福祉サービス事業者等との利用調整等必要な支援を実施しているか。 | １．把握方法  ２．　適　・　否 | | 施設基準省令  第25条  施設基準条例  第29条 |
| 20　介護  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・個人別記録 | １．介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行っているか。  　２．施設入所支援の提供に当たっては、適切な方法により、利用者を入浴させ、又は清しきしているか。  　　　入浴日が行事日、祝日等に当たった場合、代替日を設けるなどにより入浴等が確保されているか。  　３．生活介護又は施設入所支援の提供に当たっては、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行なっているか。  　　　また、トイレ等は利用者の特性に応じた工夫がなされているか。換気、保温及び利用者のプライバシーの確保に配慮がなされているか。  　４．生活介護又は施設入所支援の提供に当たっては、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えているか。  　５．生活介護又は施設入所支援の提供に当たっては、利用者に対し、離床、着替え整容等の介護その他日常生活上必要な支援を適切に行っているか。  　６．指定障害者支援施設は、常時1人以上の従業者を介護に従事させているか。  　７．指定障害者支援施設は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定障害者支援施設等の従業者以外の者による介護を受けさせていないか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否  ５．　適　・　否  ６．　適　・　否  ７．　適　・　否 | | 施設基準省令  第26条  施設基準条例  第30条第1項  施設基準条例  第30条第2項  施設基準条例  第30条第3項  施設基準条例  第30条第4項  施設基準条例  第30条第5項  施設基準条例  第30条第6項  施設基準条例  第30条第7項 |
| 21　訓練  【自立訓練(機能訓練)】  【自立訓練(生活訓練)】  【就労移行支援】  【就労継続支援Ｂ型】  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・個人別記録 | １．指定障害者支援施設は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練を行っているか。  　２．指定障害者支援施設は、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、又は就労継続支援Ｂ型の提供に当たっては、利用者に対し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行っているか。  　３．指定障害者支援施設等は、常時1人以上の従業者を訓練に従事させているか。  　４．指定障害者支援施設は、その利用者に対して、利用者の負担により、当該指定障害者支援施設等の従業者以外の者による訓練を受けさせていないか。 | １．　適　・　否　・　非該当  ２．　適　・　否　・　非該当  ３．　適　・　否　・　非該当  ４．　適　・　否　・　非該当 | | 施設基準省令  第27条  施設基準条例  第31条第1項  施設基準条例  第31条第2項  施設基準条例  第31条第3項  施設基準条例  第31条第4項 |
| 22　生産活動  【生活介護】  【就労移行支援】  【就労継続支援Ｂ型】  ［関係書類］  ・個人別記録  ・個別支援計画  ・作業日誌 | １．指定障害者支援施設は、生活介護、就労移行支援、就労継続支援Ｂ型における生産活動の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うように努めているか。  　２．指定障害者支援施設は、生活介護、就労移行支援、就労継続支援Ｂ型における生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動に従事する者の作業時間、作業量等がその者に過重な負担とならないように配慮しているか。  　３．指定障害者支援施設は、生活介護、就労移行支援、就労継続支援Ｂ型における生産活動の機会の提供に当たっては、生産活動の能率の向上が図られるよう、利用者の障害の特性等を踏まえた工夫を行っているか。  　４．指定障害者支援施設は、生活介護、就労移行支援、就労継続支援Ｂ型における生産活動の機会の提供に当たっては、防塵設備又は消火設備の設置等生産活動を安全に行うために必要かつ適切な措置を講じているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否 | | 施設基準省令  第28条  施設基準条例  第32条 |
| 23　工賃の支払い  【生活介護】  【就労移行支援】  【就労継続支援Ｂ型】  ［関係書類］  ・個人別記録  ・個別支援計画  ・工賃規定  ・工賃台帳  ・利用者等への通知の控 | １．指定障害者支援施設は、生活介護、就労移行支援又は就労継続支援Ｂ型において行われる生産活動に従事している者に、当該生活介護、就労移行支援又は就労継続支援Ｂ型ごとに、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払っているか。  ２．就労継続支援Ｂ型の提供に当たっては、１の規程により利用者それぞれに対し支払われる一月あたりの工賃の平均額(工賃の平均額) は、3,000円を下回っていないか。  ３．就労継続支援Ｂ型を提供する場合は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、工賃の水準を高めるよう努めているか。  ４．就労継続支援Ｂ型を提供する場合は、年度ごとに、工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者に対し支払われた工賃の平均額を利用者に通知するとともに、都道府県及び中核市に報告しているか。 | １．　適　・　否　・　非該当  ２．昨年度の平均工賃月額（　　　　　　　　　円）  ３．　適　・　否  ４．①今年度の目標工賃額（時給・日給・月給（いずれかに○）  　　②通知状況  　　□　全員に通知済み  　　□　一部未通知（未通知人数　　　　　　人）  　　□　未通知 | | 施設基準省令  第29条  施設基準条例  第33条第1項  施設基準条例  第33条第2項  施設基準条例  第33条第3項  施設基準条例  第33条第4項 |
| 24　実習の実施  【就労移行支援】  【就労継続支援Ｂ型】 | １．指定障害者支援施設は、就労移行支援の提供に当たっては、利用者が個別支援計画に基づいて実習できるよう、実習の受入先を確保しているか。  ２．指定障害者支援施設は、就労継続支援Ｂ型の提供に当たっては、利用者が個別支援計画に基づいて実習できるよう、実習の受入先を確保に努めているか。  ３．指定障害者支援施設は、実習の受入先の確保に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の就労に対する意向及び適性を踏まえて行うよう努めているか。 | １．実習先企業名等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ２．実習先企業名等（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ３．　適　・　否　・　非該当 | | 施設基準省令  第30条  施設基準条例  第34条 |
| 25　求職活動の支援等の実施  【就労移行支援】  【就労継続支援Ｂ型】 | １．指定障害者支援施設等は、就労移行支援の提供に当たっては、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動を支援しているか。  ２．指定障害者支援施設等は、就労継続支援Ｂ型の提供に当たっては、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動の支援に努めているか。  ３．指定障害者支援施設等は、就労移行支援又は就労継続支援Ｂ型の提供に当たっては、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の就労に関する意向及び適性に応じた求人の開拓に努めているか。 | １．　適　・　否　・　非該当  ２．　適　・　否　・　非該当  ３．　適　・　否　・　非該当 | | 施設基準省令  第31条  施設基準条例  第35条 |
| 26　職場への定着のための支援の実施  【就労移行支援】  【就労継続支援Ｂ型】 | １．指定障害者支援施設等は、就労移行支援の提供に当たっては、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から６月以上、職業生活における相談等の支援を継続しているか。  　２．指定障害者支援施設等は、就労継続支援Ｂ型の提供に当たっては、利用者の職場への定着を促進するため、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から６月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めているか。  　３．指定障害者支援施設等は、就労移行支援の提供に当たっては、利用者が、指定就労定着支援の利用を希望する場合には、１に定める支援が終了した日以後速やかに当該指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者との連絡調整を行っているか。  ４．指定障害者支援施設等は、就労継続支援Ｂ型の提供に当たっては、利用者が、指定就労定着支援の利用を希望する場合には、２に定める支援が終了した日以後速やかに指定就労定着支援を受けられるよう、指定就労定着支援事業者との連絡調整に努めているか。 | １．　適　・　否　・　非該当  ２．　適　・　否　・　非該当  ３．　適　・　否　・　非該当  ４．　適　・　否　・　非該当 | | 施設基準省令  第32条  施設基準条例  第36条1項  施設基準条例  第36条2項  施設基準条例  第36条3項  施設基準条例  第36条4項 |
| 27　就職状況の報告  【就労移行支援】  ［関係書類］  ・報告書の控 | １．指定障害者支援施設等は、就労移行支援の提供に当たっては、毎年、前年度における就職した利用者の数その他の就職に関する状況を、市長に報告しているか。 | １．　適　・　否 | | 施設基準省令  第33条  施設基準条例  第37条 |
| 28　食事  ［関係書類］  ・重要事項説明書  ・同意書  ・献立表  ・嗜好調査結果  ・残食調査結果  ・給食日記  ・検食記録  ・保存食 | １．指定障害者支援施設等（施設入所支援を提供する場合に限る。）は、正当な理由がなく、食事の提供を拒んでいないか。  　２．指定障害者支援施設等は、食事の提供を行う場合には、当該食事の提供にあたり、あらかじめ、利用者に対しその内容及び費用について説明を行い、その同意を得ているか。  　３．指定障害者支援施設等は、食事の提供に当たっては、利用者の心身の状況及び嗜好を考慮し、適切な時間に食事の提供を行うとともに、利用者の年齢及び障がいの特性に応じた、適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、必要な栄養管理を行っているか。  　※　外部委託との関係  　　食事の提供を外部の事業者へ委託することは差し支えないが、受託事業者に対し、利用者の嗜好や障がいの特性等が食事の内容に反映されるよう、定期的に調整を行わなければならない。  　４．調理はあらかじめ作成された献立に従って行われているか。  　５．指定障害者支援施設等は、食事の提供を行う場合であって、指定障害者支援施設等に栄養士を置かないときは、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法について保健所等の指導を受けるよう努めているか。  　６．給食を実施する場合は、適切な食事を提供するよう努められているか。  　　ア　必要な栄養所要量が確保されているか。  　　イ　嗜好調査、残食（菜）調査、検食等が適切になされており、その結果等を献立に反映するなど、工夫がなされているか。  　　ウ　利用者の心身の状態に合わせた調理内容になっているか。  　　エ　食事の時間は、家庭生活に近い時間となっているか。  　　オ　保存食は、一定期間（２週間）適切な方法（冷凍保存）で保管されているか。  　　　　また、原材料についてもすべて保存されているか。  　　カ　食器類の衛生管理に努めているか。  　　キ　給食関係者の検便は適切に実施されているか。 | １．　適　・　否　・　非該当  ２．　適　・　否　・　非該当  ３．　適　・　否　・　非該当  ４．　適　・　否　・　非該当  ５．　適　・　否　・　非該当  ６．　適　・　否　・　非該当  （事業所の状況を記入）  ○食事の提供を受けている利用者数 人  ○外部委託の有無：　有　・　無  ○嗜好調査：年　　　　　回実施 記録：　有　・　無  ○残食調査：年　　　　　回実施　　記録：　有　・　無  ○保存食の保存状況  保存時間　　　　時間  記録：　有　・　無　・　非該当  　 保存温度 　　　　度  保存食品等： 調理済み食品　・　原材料  ○食事提供者の検便の実施状況：  ○食器類の保管状況： | | 施設基準省令  第34条  施設基準条例  第38条1項  施設基準条例  第38条2項  施設基準条例  第38条3項  施設基準条例  第38条4項  施設基準条例  第38条5項 |
| 29　社会生活上の便宜の供与等  ［関係書類］  ・行事予定表 | １．指定障害者支援施設等は、適宜利用者のためのレクリエーション行事を行うよう努めているか。  　２．利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続き等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て代わって行っているか。  　※原則としてその都度、その者の同意を得た上で代行しなければならない。  　　特に金銭に係るものについては書面等をもって事前に同意を得るとともに、代行した後はその都度、本人に確認を得る。  　３．常に利用者の家族との連携を図るとともに、利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否 | | 施設基準省令  第35条  施設基準条例  第39条1項  施設基準条例  第39条2項  施設基準条例  第39条3項 |
| 30　健康管理  ［関係書類］  ・健康管理記録 | １．指定障害者支援施設等は、常に利用者の健康の状況に注意するとともに、健康保持のための適切な措置を講じているか。  　２．指定障害者支援施設等は、施設入所支援を利用する利用者に対して、毎年２回以上、定期に健康診断を行っているか。 | １．　適　・　否  ２．健康診断の回数　年　　　　回 | | 施設基準省令  第36条  施設基準条例  第40条 |
| 31　緊急時の対応  ［関係書類］  ・運営規程  ・緊急時対応マニュアル  ・緊急連絡網 | １．従業者は、現にサービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。 | １．　適　・　否 | | 施設基準省令  第37条  施設基準条例  第41条 |
| 32　施設入所支援利用者の入院期間中の取扱い | １．指定障害者支援施設等は、施設入所支援の利用者について、病院又は診療所に入院する必要が生じた場合であって、入院後おおむね３月以内に退院することが見込まれるときは、その者の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該指定障害者支援施設等の施設入所支援を円滑に利用することができるようにしているか。 | １．　適　・　否 | | 施設基準省令  第38条  施設基準条例  第42条 |
| 33　給付金として支払を受けた金銭の管理 | １．指定障害者支援施設等は、当該指定障害者支援施設等の設置者が利用者に係る厚生労働大臣が定める給付金の支給を受けたときは、給付金として支払を受けた金銭を次に掲げるところにより管理しているか。  　　ア　当該利用者に係る当該金銭及びこれに準ずるもの(これらの運用により生じた収益を含む。以下この条において「利用者に係る金銭」という。)をその他の財産と区分すること。  　　イ　利用者に係る金銭を給付金の支給の趣旨に従って用いること。  　　ウ　利用者に係る金銭の収支の状況を明らかにする記録を整備すること。  　　エ　当該利用者が退所した場合には、速やかに、利用者に係る金銭を当該利用者に取得させること。 | １．　適　・　否　・　非該当 | | 施設基準省令  第38条の2  施設基準条例  第43条 |
| 34　支給決定障害者に関する市町村への通知  ［関係書類］  ・市町村への通知書 | １．指定障害者支援施設等は、当該サービスを受けている支給決定障害者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。  　　　ア　正当な理由なしに施設障害福祉サービスの利用に関する指示に従わないことにより、障がいの状態等を悪化させたと認められるとき。  　　　イ　偽りその他不正な行為によって介護給付費又は訓練等給付費等を受け、又は受けようとしたとき。 | １．　適　・　否　・　非該当 | | 施設基準省令  第39条  施設基準条例  第44条 |
| 35　管理者による管理等 | １．指定障害者支援施設等は、専らその職務に従事する管理者を置いているか。  　　（ただし、当該指定障害者支援施設等の管理上支障がない場合は、当該指定障害者支援施設等の他の職務に従事させ、又は当該指定障害者支援施設等以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる）。  ２．管理者は、当該指定障害者支援施設等の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。  　３．管理者は、当該指定障害者支援施設等の従業者に平成18年厚生労働省令第172号「障害者総合支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」（指定障害者支援施設基準）第2章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．指揮命令の伝達方法  　□　朝礼  　□　定例会議  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　） | | 施設基準省令  第40条  施設基準条例  第45条第1項  施設基準条例  第45条第2項  施設基準条例  第45条第3項 |
| 36　運営規程  ［関係書類］  ・運営規程 | １．事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。  　※指定申請時から運営規程が変更されていないか。変更されている場合は、市に変更届の提出が必要。 | １．重要事項の記載状況  　□　事業の目的及び運営の方針  　□　提供する施設障害福祉サービスの種類  　□　従業者の職種、員数及び職務の内容  　□　昼間実施サービスに係る営業日及び営業時間  　□　提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの利用定員  　□　提供する施設障害福祉サービスの種類ごとの内容並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額  　□　昼間実施サービスに係る通常の事業の実施地域  　□　サービスの利用に当たっての留意事項  　□　緊急時等における対応方法  　□　非常災害対策  　□　提供する施設障害福祉サービスの種類ごとに主たる対象とする障がいの種類を定めた場合には当該障がいの種類  　□　虐待の防止のための措置に関する事項  　□　その他運営に関する重要事項  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 施設基準省令  第41条  施設基準条例  第46条 |
| 37　勤務体制の確保等  【確認書類】  ・従業者の勤務表  ・勤務形態一覧表またか児湯携帯が分かる書類  ・研修計画  ・研修実施記録  ・ハラスメント指針 | １．指定障害者支援施設等は、利用者に対し、適切な施設障害福祉サービスを提供できるよう、施設障がい福祉サービスの種類ごとに、従業者の勤務体制を定めているか。  ２．指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの種類ごとに、当該指定障害者支援施設等の従業者によって施設障がい福祉サービスを提供しているか。  　ただし、利用者の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。  ３．指定障害者支援施設等は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。  ４．指定障害者支援施設等は、適切な施設障がい福祉サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。  （令和4年3月31日までは努力義務）  ※指定障害者支援施設等が講ずべき措置の具体的内容  a　指定障害者支援施設等の方針等の明確化及びその周知・啓発  職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針  を明確化し、従業者に周知・啓発すること。  b　相談(苦情を含む)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備  相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、従業者に周知すること。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．昨年度従業者の参加研修（事業所内外問わず）  ４．措置の内容 | | 施設基準省令  第42条  施設基準条例  第47条 |
| 38業務継続計画の策定等 | １．感染症や非常災害の発生時において、サービスの提供を継続的に実施し、非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（「業務継続計画」）を策定し、その業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。  （令和6年3月31日までは努力義務）  ２．従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施しているか。  （令和6年3月31日までは努力義務）  ３．定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。  （令和6年3月31日までは努力義務） | １．業務継続計画策定の有無　　　有　・　無  　　措置の内容  ２．　適　・　否　・　非該当  【研修及び訓練名】  ３．　適　・　否　・　非該当 | | 施設基準省令  第42条の2  施設基準条例  第47条の2 |
| 39　定員の遵守 | １．指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの種類ごとのそれぞれの利用定員及び居室の定員を超えて施設障害福祉サービスの提供を行っていないか。  　　ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りでない。 | １．　適　・　否 | | 施設基準省令  第43条  施設基準条例  第48条 |
| 40　非常災害対策  ［関係書類］  ・運営規程  ・消防計画等  ・防災訓練記録 | １．指定障害者支援施設は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。  　２．指定障害者支援施設は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。  　３．指定障害者支援施設等は、２に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めているか。  ４．防災対策について、その充実強化に努めているか。  また、浸水想定区域および土砂災害警戒区域に所在する事業所は、避難確保計画を策定し、それらを定期的に従業員に周知しているか。また、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。  　　ア　消防法令に基づくスプリンクラ－、屋内消火栓、非常通報装置、防炎カ－テン、寝具等の設備が整備され、また、これらの設備について専門業者により定期的に点検が行われているか。  　　イ　非常時の際の連絡・避難体制及び地域の協力体制は、確保されているか。  　　　　例えば、風水害の場合、「避難準備・高齢者等避難開始」、「避難勧告」及び「避難指示(緊急)」等の緊急度合に応じた複数の避難先が確保されているか。  　　ウ　障害者支援施設等が定める非常災害に対する具体的な計画（非常災害対策計画）は、火災に対処するための計画のみではなく、火災、水害・土砂災害、地震等の地域の実情も鑑みた災害にも対処できるものであるか（必ずしも災害ごとに別の計画として策定する必要はない。）  　　エ　非常災害対策計画には、必要な項目が盛り込まれているか。  　　オ　非常災害対策計画の内容を職員間で十分共有しているか。  　　　　また、関係機関と避難場所や災害時の連絡体制等必要な事項について認識を共有しているか。  　　カ　火災、地震その他の災害が発生した場合を想定した消火訓練及び避難訓練は、消防機関に消防計画を届出の上、それぞれの施設ごとに定められた回数以上適切に実施され、そのうち１回は夜間訓練又は夜間を想定した訓練が実施されているか。  　　キ　避難訓練を実施し、非常災害対策計画の内容を検証し、見直しを行っているか。 | １．　適　・　否  ２．避難訓練：年　　　回  　□　火災  　□　地震  　□　その他（　　　　　　　　　）  ３．　適　・　否  ４－ア．　適　・　否　・　非該当  ４－イ．　適　・　否　・　非該当  ４－ウ．　適　・　否　・　非該当  ４－エ．　適　・　否　・　非該当  ４－オ．　適　・　否　・　非該当  ４－カ．　適　・　否　・　非該当  ４－キ．　適　・　否　・　非該当  ○非常災害対策計画の内容  　□　障害者支援施設等の立地条件（地形　等）  　□　災害に関する情報の入手方法（「避難準備情報」等の情報の入手方法の確認等）  　□　災害時の連絡先及び通信手段の確認（自治体、家族、職員　等）  　□　避難を開始する時期、判断基準（「避難準備情報発令」時　等）  　□　避難場所（市町村が設置する避難場所、施設内の安全なスペース等）  　□　避難経路（避難場所までのルート（複数）、所要時間　等）  　□　避難方法（利用者ごとの避難方法（車いす、徒歩等）等）  　□　災害時の人員体制、指揮系統（災害時の参集方法、役割分担、避難に必要な職員数等）  　□　関係機関との連携体制 | | 施設基準省令  第44条  施設基準条例  第49条 |
| 41　衛生管理等 | １．利用者の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。  ２．指定障害者支援施設等は、当該指定障害者支援施設等において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じているか。  ①感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができる）の定期的な開催及び従業者に対する結果の周知  ②感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の整備  ③従業者に対する感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練の定期的な実施  （令和6年3月31日までは努力義務） | １．　適　・　否    ①　適　・　否  ②　適　・　否  ③　適　・　否 | | 施設基準省令  第45条  施設基準条例  第50条第1項  施設基準条例  第50条第2項 |
| 42　協力医療機関  ［関係書類］  ・契約書  ・協定書等 | １．利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めているか。  　２．あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めているか。 | １．協力医療機関名（　　　　　　　　　　　　　　）  ２．　適　・　否  ○協力歯科医療機関名（　　　　　　　　　　　　　） | | 施設基準省令  第46条  施設基準条例  第51条第1項  施設基準条例  第51条第2項 |
| 43　掲示 | １．事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関及び協力歯科医療機関、その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。  ２．指定障害者支援施設等は、１に規定する事項を記載した書面を当該指定障害者支援施設等に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。 | １．掲示状況  　□　運営規程の概要  　□　従業者の勤務体制  　□　事故発生時の対応  　□　苦情処理の体制  　□　提供するサービスの第三者評価の実施状況  　□　協力医療機関、協力歯科医療機関  　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 施設基準省令  第47条  施設基準条例  第52条 |
| 44　身体拘束等の禁止  ［関係書類］  ・身体拘束等ガイドライン  ・会議記録等  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・同意書 | １．指定障害者支援施設等は、施設障害福祉サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。  ２．指定障害者支援施設等は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。  ３．身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じているか。  ①身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができる）の定期的な開催及び従業者に対する結果の周知  ②身体拘束等の適正化のための指針の整備  ③従業者に対する身体拘束等の適正化のための研修の定期的な実施  ※令和5年4月1日以降は、本項目に規定されている事項が実施されていない場合、身体拘束廃止未実施減算の対象となる。 | １．身体拘束の有無：　有　：　無  ２．記録状況  　□　態様及び時間  　□　その際の利用者の心身の状況  　□　やむを得ない理由  　□　その他（　　　　　　　　　　　）  ３．  　①　適　・　否  　②　適　・　否  　③　適　・　否 | | 施設基準省令  第48条第1項  施設基準条例  第53条第1項  施設基準省令  第48条第2項  施設基準条例  第53条第2項  施設基準省令  第48条第3項  施設基準条例  第53条第3項 |
| 45　秘密保持  ［関係書類］  ・雇用契約書  ・誓約書  ・就業規則等  ・個人情報保護規程  ・同意書 | １．事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。  ２．従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。    ※具体的には、従業者が、従業者でなくなった後においても、これらの秘密を保持すべき旨を従業者との雇用契約等に取り決めるなどの措置。  ３．他の事業者等に対して、利用者又は その家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ているか。 | １．　適　・　否  ２．措置方法  　□ 雇用契約書  　□ 誓約書  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ３．同意文書の状況  □ 契約書  □ 重要事項説明書に添付  □ 同意書  □ 口頭同意のみ  □ その他（　　　　　　　　　　　　） | | 施設基準省令  第49条  施設基準条例  第54条 |
| 46　情報の提供等  ［関係書類］  ・重要事項説明書  ・広告例（チラシ等） | １．サービスを利用しようとする者が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。    ２．当該事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。 | １．情報提供方法  　□ ホームページの作成  　□ 広告の作成  　□ その他（　　　　　　　　　　　　）  ２．　適　・　否 | | 施設基準省令  第50条  施設基準条例  第55条第1項  施設基準条例  第55条第2項 |
| 47　利益供与等の禁止 | １．一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者に対し、利用者又はその家族に対して当該指定障害者支援施設等を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。  ２．一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者若しくは他の障害福祉サービスの事業を行う者等又はその従業者から、利用者又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。  ３．指定障害者支援施設は、障害者の意思決定を歪めるような金品授受による利用者誘因行為や就労斡旋行為を行っていないか。  　※　具体例  　　・利用者が友人を紹介した際に、紹介した利用者と紹介された友人に金品を授与すること。  　　・施設障害福祉サービスの利用を通じて通常の事業所に雇用されるに至った利用者に対し祝い金を授与すること。  　　・施設障害福祉サービスの利用開始（利用後一定期間経過後も含む）に伴い利用者に祝い金を授与すること。  　　・利用者の就職を斡旋した事業所に対し金品の授与を行うこと。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否 | | 施設基準省令  第51条  施設基準条例  第56条 |
| 48　苦情解決  ［関係書類］  ・苦情解決処理規定  ・苦情受付簿等  ・重要事項説明書  ・公表資料 | １．提供したサービスに関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。    ※具体的には、相談窓口、苦情解決の体制及び手順等当該事業所における苦情を解決するために講ずる措置の概要について、利用申込者にサービス内容を説明する文書に記載し、事業所に掲示することを行っているか。  ２．苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。  ３．提供したサービスに関し、法第10条第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。  ４．提供したサービスに関し、法第11条第2項の規定により都道府県知事が行う報告若しくはサービスの提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。  ５．提供したサービスに関し、法第48条第1項の規定により市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村長が行う調査に協力するとともに市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。  ６．都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、３から５までの改善の内容を都道府県知事、市町村又は市町村長に報告しているか。  ７．社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力しているか。 | １．措置状況  　□ 相談窓口の設置  　□ 説明文書の交付  □ 事業所内の掲示  □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※苦情処理の体制  　○苦情解決責任者    　○苦情受付担当者  　○第三者委員の設置：人数　　　　人    　　　　　　　　　　　職業・役職等  ２．苦情受付状況  　○苦情受付件数　　　　　　　件  　○記録作成：　有　・　無  　○解決結果の公表：　有　・　無  　○公表方法：  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５．　適　・　否　・　該当なし  ６．　適　・　否　・　該当なし  ７．　適　・　否　・　該当なし | | 施設基準省令  第52条  施設基準条例  第57条第1項  施設基準条例  第57条第2項  施設基準条例  第57条第3項  施設基準条例  第57条第4項  施設基準条例  第57条第5項  施設基準条例  第57条第6項  施設基準条例  第57条第7項 |
| 49　地域との連携等  ［関係書類］  ・交流の記録等 | １．施設は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。 | 地域住民との交流の機会（事業所主催の夏祭りへの招待　等） | | 施設基準省令  第53条  施設基準条例  第58条 |
| 50　事故発生時の対応  ［関係書類］  ・事故に関する記録  ・事故対応マニュアル  ・ヒヤリ・ハット記録  ・損害賠償保険証書  ・職員会議録 | １．利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。  ※あらかじめ対応方法を定めておくことや、AEDの設置や救命講習等を受講することが望ましい。  ２．事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。  ３．利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。 | １．発生状況  事例：　　　　　　　件  □ 緊急連絡網の作成  □ AEDの設置  □ 救命講習等の受講  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．損害賠償保険への加入：　有　・　無 | | 施設基準省令  第54条  施設基準条例  第59条第1項 |
| 51　虐待の防止 | 指定障害者支援施設等は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。  １．虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができる）の定期的な開催及び従業者に対する結果の周知  ２．従業者に対する虐待の防止のための研修の定期的な実施  ３．１及び２に掲げる措置を適切に実施するための担当者の配置 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否 | | 施設基準省令  第54条の2  施設基準条例  第59条の2 |
| 52　会計の区分  ［関係書類］  ・会計書類（前年度の財務諸表（決算書類） | １．実施する施設障害福祉サービスの種類ごとに経理を区分するとともに、指定障害者支援施設等の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。 | １．　適　・　否 | | 施設基準省令  第55条  施設基準条例  第60条 |
| 53　記録の整備  ［関係書類］  ・出勤簿等  ・設備備品一覧  ・会計書類  ・個人別記録等 | １．従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。  ２．利用者に対するサービスの提供に関する諸記録を整備し、当該サービスを提供した日から5年間保存しているか。 | １．整備状況  　□　従業者に関する記録  　□　設備、備品に関する記録  　□　会計に関する記録  ２．整備状況  　□　個別支援計画  　□　サービス提供の記録  　□　支給決定障害者に関する市町村への通知に係る記録  　□　身体拘束等の記録  　□　苦情の内容等の記録  　□　事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 | | 施設基準省令  第56条  施設基準条例  第61条 |
| 54 電磁的記録等 | １．指定障害者支援施設等及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この省令の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第8条第1項、第12条及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。  ２．指定事業者及びその従業者は、交付、説明、同意、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この省令の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、当該交付等の相手方が利用者である場合には当該利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし | | サービス基準省令  第57条  サービス基準条例  第62条 |

| 第５　変更の届出等 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| 変更の届出等 | １．当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則第34条の23にいう事項に変更があったとき、又は休止した当該事業を再開したときは、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。  ２．当該指定障害福祉サービスの事業を廃止し、又は休止しようとするときはその廃止または休止の日の一月前までにその旨を市長に届け出ているか。 | １．　適　 ・　 否　・　非該当  変更届事項  □　事業所の名称及び所在地  □　申請者の名称、主たる事務所の所在地、その代表者の氏名  及び住所  □　定款、寄附行為、登記事項証明書、条例等  □　事業所の平面図及び設備の概要  □　事業所の管理者及びサービス管理責任者の氏名、経歴及び  住所  □　運営規程  □　協力医療機関の名称、診療科名、協力医療機関との契約の  内容  □　連携する公共職業安定所その他の関係機関の名称  【就労移行支援のみ】  □　当該事業に係る介護給付費又は訓練等給付費の請求に係  る事項    ２．　適　 ・　 否　・　非該当 | | 法第46条 |

| 第６　介護給付費等の算定及び取扱い（施設入所支援） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| 共通事項  ［関係書類］  ・サービス提供実績記録票  ・介護給付費・訓練等給付費等明細書  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・受給者証  定員超過減算 | １．サービスに要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」の第9により算定する単位数に、10円を乗じて得た額を算定しているか。  　２．端数処理  　　　加減算が必要となる所定単位数の算定に当たり、小数点以下の端数が生じた場合、その都度四捨五入し整数値にして計算しているか。（計算例参照）  　　　また、算定された単位数から金額に換算する際に生ずる1円未満（小数点以下）の端数については、切り捨てとする。  　※（計算例）居宅介護（居宅における身体介護2時間30分以上3時間未満で813単位）  ・基礎研修課程修了者の場合　所定単位の70%  813×0.70＝569.1 → 569単位  ・基礎研修課程修了者で深夜の場合  569×1.5＝853.5 → 854単位  ※813×0.70×1.5＝853.65として四捨五入するのではない。  　３．障害福祉サービス種類相互の算定関係  　　　特別な事情がある場合を除き、利用者が他の障害福祉サービスを受けている間に、当該サービス費を算定していないか。  　※　介護給付費等については、同一時間帯に複数の障害福祉サービスに係る報酬を算定できない。例えば、日中活動サービス（生活介護、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型・Ｂ型）を受けている時間帯に本人不在の居宅を訪問して掃除等を行うことについては、本来、居宅介護の家事援助として行う場合は、本人の安否確認、健康チェック等も併せて行うべきであることから、居宅介護の所定単位数は算定できない。  　　　また、日中活動サービスの報酬については、１日当たりの支援に係る費用を包括的に評価していることから、日中活動サービスの報酬を算定した場合には、同一日に他の日中活動サービスの報酬は算定できない。  　４．減算の取扱  　　　サービス費の算定に当たっては、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じているか。  　　（１）定員超過の場合　→　所定単位数（加算前）の100分の70  　　　具体的取扱い  　　　ア　１日の利用者数が次のいずれかに該当する場合  　　　　①定員50人以下：定員の110％を超える場合  　　　　②定員51人以上：（定員－50）105％＋55を超える場合  　　　イ　過去3月間の利用者数の平均値が定員の105％を超える場合  　　　例：利用定員50人の施設の場合  　　　　　（50人×31日）＋（50人×30日）＋（50人×31日）＝4,600人  　　　　　4,600人×105％＝4,830人（受入れ可能延べ利用者数）  　　　　（※3月間の総延べ利用者数が4,830人を超えると減算）  　　※　多機能型事業所等における定員超過利用減算  　　　複数のサービスごとに、当該利用定員を超える受入れ可能人数を算出する。  　　（例１）定員40人（生活介護20、自立訓練（生活）10、就労継続Ｂ10）の  　　　　　　1日当たりの実績による受入れ可能人数  　　　　→　生活介護　　　 ：20人×150％＝30人、自立訓練（生活）：10人×150％＝15人、  　　　　　　就労継続Ｂ ：10人×150％＝15人  　　　　　　よって、サービスごとに次の人数を超える場合に減算となる。  　　　　　　生活介護：30人、生活訓練：15人、就労継続Ｂ15人  　　（例２）定員40人（生活介護20、自立訓練（生活）10、就労継続Ｂ10）、月の開所日数が22日  　　　　　　の場合の過去3ヶ月の利用実績によるによる受入れ可能人数  　　　　→　生活介護　　　 ：20人×22日×3月＝1,320人×125％＝1,650人  　　　　　　自立訓練（生活）：10人×22日×3月＝ 660人×125％＝ 825人  　　　　　　就労継続Ｂ　　 ：10人×22日×3月＝　660人×125％＝　825人  　　　　　　よって、サービスごとに次の人数を超える場合に減算となる。  　　　　　　生活介護：1,650人、自立訓練（生活）：825人、就労継続Ｂ825人    　　※定員超過の算定の際の利用者数  　　上記の利用者数の算定に当たっては、次の１～３までに該当する利用者を除くことができる。  　　１　市町村の措置による利用者  　　２　「地域生活への移行が困難になった障害者及び離職した障害者の入所施設等への受入について」（平18年4月3日付け障障発第0403004号）により定員の枠外として取り扱われる入所者  　　３　災害等やむを得ない理由により定員の枠外として取り扱われる入所者  　　（２）夜勤職員欠如の場合　→　所定単位数（加算前）の100分の95  　　　　夜勤を行う生活支援員の員数が指定障害者支援施設基準の規定に満たない場合の減算については、ある月（暦月）において次のいずれかに該当する場合、その翌月の利用者の全員について減算  　　　　(1) 夜勤時間帯（午後10時から翌日の午前5時までの時間を含めた連続する16時間をいい、原則として、指定障害者支援施設等ごとに設定するものとする。）において夜勤を行う生活支援員の員数が指定障害者支援施設基準に定める員数に満たない事態が2日以上連続して発生した場合  　　　　(2) 夜勤時間帯において夜勤を行う生活支援員の員数が指定障害者支援施設基準に定める員数に満たない事態が4日以上発生した場合  　　（３）個別支援計画が作成されていない場合  　　　　① 作成されていない期間が3月未満の場合　100分の70  　　　　② 作成されていない期間が3月以上の場合　100分の50  　　　　個別支援計画の作成が適切に行われていない場合には、次のいずれかに該当する月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで、次のいずれかに該当する利用者につき減算  　　　　(1) サービス管理責任者による指揮の下、個別支援計画が作成されていない。  　　　　(2) 個別支援計画の作成に係る一連の業務が適切に行われていない。  　　（４）身体拘束等にかかる記録が未作成の場合　→　所定単位数から1日につき5単位  　　　　記録を行っていない事実が生じた場合、速やかに改善計画を市長に提出した後、事実が生じた月から3月後に改善計画に基づく改善状況を市長に報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間について、入所者全員について所定単位数から減算  　　（５）複数の減算事由に該当する場合の取扱い  　　　　原則として、それぞれ減算割合を乗ずることとなるが、定員超過利用と人員欠如の双方の事由に該当する場合については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。減算となる単位数が同じ場合は、いずれか一方の事由のみに着目して減算を行うこと  　５．その他注意事項  　　ア　日中活動サービスのサービス提供時間  　　　　日中活動サービスの報酬の算定に当たって、当該日中活動サービスに係るサービス提供時間の下限が設定されているものではないが、日中活動サービスは、個々の利用者について、適切なアセスメントを通じて、個別支援計画を作成することから、計画に沿ったサービスを提供する上で必要となるサービス提供時間が確保される必要がある。  　　イ　加算の算定要件等を満たすべき数を算定する際の利用者数  　　　①　報酬算定上満たすべき従業者の員数又は加算等若しくは減算の算定要件を算定する際の利用者数は、当該年度の前年度の平均を用いる（新規開設又は再開の場合は推定数による）。  　　　　　この場合、利用者数の平均は、前年度の全利用者の延べ数を当該前年度の開所日数を除して得た数（小数点第2位以下を切り上げ）とする。  　　　②　新設又は増改築等の場合（前年度において１年未満の実績しかない場合）の利用者数は、次のとおりとする。  ・６月未満の間　　　　…便宜上、定員の90％を利用者数とする。  ・６月以上１年未満の間…直近の６月における全利用者の延べ数を６月間の開所日数で除して得た数とする。  　　　　・１年以上　　　　　　…直近１年間における全利用者の延べ数を１年間の開所日数で除して得た数とする。  　　　③　定員を減少する場合には、減少後の実績が３月以上あるときは、減少後の述べ利用者数を３月間の開所日数で除して得た数とする。  　　　④　これにより難い合理的な理由がある場合で、市長が認めた場合は、他の適切な方法により、利用者数を推定できる。  　　ウ　定員規模別単価の取扱い  　　　①　療養介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型・Ｂ型については、運営規程の利用定員に応じた報酬を算定する。  　　　②　多機能型事業所又は複数の昼間実施サービスを実施する指定障害者支援施設等については、昼間実施サービスの利用定員の合計数を利用定員数とした場合の報酬を算定する。  　　　③　多機能型指定児童発達支援事業所は、基準第215条の多機能型事業所の人員基準の特例によらない場合は、多機能型児童発達支援事業所にかかる利用定員とその他の多機能型事業所のそれぞれの規模に応じた報酬を算定する。  　６．福祉・介護職員処遇改善加算  以下の基準に適合する福祉・介護職員の処遇改善を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、適切な処遇改善実施及び加算の算定を行っているか。  　①福祉・介護職員処遇改善計画に基づき、加算算定額に相当する以上の賃金改善（※）を行っていること。  　※賃金改善  　下記のaに掲げる額からbに掲げる額を差し引いた額であり、加算算定額を上回ること。  　　a　加算を取得し実施される賃金の改善見込額を加えた賃金の総額  　　b　加算を取得していない場合の賃金の総額  　②賃金改善の対象職種は、ホームヘルパー、生活支援員、児童指導員、指導員、保育士、世話人、職業指導員、地域移行支援員、就労支援員、訪問支援員、介護職員であること  　③キャリアパス要件  　（キャリアパス要件Ⅰ）  　　次のイ、ロ及びハの全てに適合すること。  　　　イ　福祉・介護職員の任用の際における職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件（福祉・介護職員の賃金に関するものを含む。）を定めていること。  　　　ロ　イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）について定めていること。  　　　ハ　イ及びロの内容について就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知していること。  　（キャリアパス要件Ⅱ）  　　次のイ及びロの全てに適合すること。  　　　イ　福祉・介護職員の職務内容等を踏まえ、福祉・介護職員と意見を交換しながら、資質向上の目標及び一又は二に掲げる具体的な計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保していること。  　　　　一　資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施（OJT、OFF-JT 等）するとともに、福祉・介護職員の能力評価を行うこと。  　　　　二　資格取得のための支援（研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（交通費、受講料等）の援助等）を実施すること。  　　　ロ　イについて、全ての福祉・介護職員に周知していること。  　（キャリアパス要件Ⅲ）  　　次のイ及びロの全てに適合すること。  イ　福祉・介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けていること。具体的には、次の一から三までのいずれかに該当する仕組みであること。  　一　経験に応じて昇給する仕組み  　　　「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みであること。  　二　資格等に応じて昇給する仕組み  　　　「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みであること。  　　　ただし、介護福祉士資格を有して当該事業所や法人で就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。  　三　一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み  　　　「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みであること。ただし客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。  　　　ロ　イの内容について、就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての福祉・介護職員に周知していること。  　④職場環境等要件  　（（Ⅰ）及び（Ⅱ）の職場環境等要件）  平成27年４月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善（賃金改善を除く。）の内容（「福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（平成29年３月28 日付障障発0328 第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知　別紙１表４を参照）を全ての福祉・介護職員に周知していること。  　（（Ⅲ）及び（Ⅳ）の職場環境等要件）  　　平成20年４月から届出を要する日の属する月の前月までに実施した処遇改善（賃金改善を除く。）の内容（上記通知別紙１表４を参照）を全ての福祉・介護職員に周知していること。  □福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  ｛加算単位数｝  （サービス別の基本単位数＋各種加減算単位数）×サービス別加算率(86／1000)  ｛加算要件｝  上記①及び②に加え、キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲ、職場環境等要件の全てを満たすこと。  □福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  ｛加算単位数｝  （サービス別の基本単位数＋各種加減算単位数）×サービス別加算率(63／1000)  {加算要件}  上記①及び②に加え、キャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、職場環境等要件を満たすこと。  □福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  {加算単位数}  （サービス別の基本単位数＋各種加減算単位数）×サービス別加算率(35／1000)  {加算要件}  上記①及び②の要件に加え、キャリアパス要件Ⅰまたはキャリアパス要件Ⅱのいずれかを満たし、職場環境等要件を満たすこと。  ７　福祉・介護職員等特定処遇改善加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た指定障害者支援施設等が、利用者に対し、指定施設入所支援を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、算定した単位数の1000分の21に相当する単位数を算定しているか。  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和３年３月25日障障発0325第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  ８　福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た指定障害者支援施設等が、利用者に対し、指定施設入所支援を行った場合は、算出した単位数の1000分の28に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員等特定処遇改善加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和３年３月25日障障発0325第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  加算率表 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４－（１）．　適　・　否　・　非該当  ４－（２）．　適　・　否　・　非該当  ４－（３）．　適　・　否　・　非該当  ４－（４）．　適　・　否　・　非該当  ６．　適　・　否　・　非該当  算定状況  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  ７．　適　・　否　・　非該当  ８．　適　・　否　・　非該当 | | 報酬告示  第一  報酬告示  第二  報酬告示別表  第9の14  報酬告示別表  第9の15  報酬告示別表  第9の16 |

| 第６　介護給付費等の算定及び取扱い（施設入所支援） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　施設入所支援サービス費 | １．次のいずれかに該当する利用者に対して、指定障害者支援施設が行う施設入所支援に係るサービスを行った場合に、利用定員及び障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。  　※　対象者  　　１　障害支援区分4（50歳以上の者にあっては、区分3）以上に該当する者  　　２　自立訓練又は就労移行支援、就労継続支援B型(サービス利用計画を経て市町村が必要と認める者のみ)を受ける者であって、入所によって訓練等を実施することが必要かつ効果的であるもの又は通所によって訓練等を受けることが困難な者  　　３　特定旧法指定施設に入所した者であり、継続して指定障害者支援施設等に入所している者又は当該施設を退所後に再度入所する者  　　４　区分3（50歳未満の者にあっては、区分2）以下であって、サービス利用計画作成手続きを経て、やむを得ない事情により、生活介護と施設入所の組み合わせが必要と市町村が認めた者  　　５　556号告示第5号に規定する者  　経過的施設入所支援サービス費  　　別に厚生労働大臣が定めるところにより障害児入所給付費単位数表の第１に掲げる所定単位数に100分の32を乗じて得た単位数  　（経過措置期間令和6年3月31日までの間）  　２．地方公共団体が設置する指定施設入所支援の場合は、所定単位数の965/1000に相当する単位数を算定しているか。  　３．栄養士の未配置による減算  　　ア． 管理栄養士又は栄養士が配置されていない場合、利用定員に応じ、1日につき所定単位数が減算されているか。  　　　①利用定員40人以下　　　　　　　　27単位  ②利用定員41人以上60人以下　　　 22単位  ③利用定員61人以上80人以下　　　 15単位  ④利用定員81人以上　　　　　　　　12単位  　　イ．配置されている管理栄養士又は栄養士が常勤でない場合、利用定員に応じ、1日につき所定単位数が減算されているか。  ①利用定員40人以下　　　　　 　 12単位  ②利用定員41人以上60人以下　 　10単位  ③利用定員61人以上80人以下　　　7単位  ④利用定員81人以上　　　　　　　 6単位 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  ア　利用定員が40人以下  　□　区分6　　　　【459単位】  　□　区分5　　　　【387単位】  　□　区分4　　 　【312単位】  　□　区分3　　　　【236単位】  　□　区分2以下　　【171単位】  イ　利用定員が41人以上60人以下  □　区分6 　　　【360単位】  　□　区分5　　　　【301単位】  　□　区分4　　 　【239単位】  　□　区分3 　【188単位】  　□　区分2以下　 【149単位】    ウ　利用定員が61人以上80人以下  　□　区分6 　　　【299単位】  　□　区分5　　　　【251単位】  　□　区分4　　 　【201単位】  　□　区分3 　【165単位】  　□　区分2以下 　 【135単位】  エ　利用定員が81人以上  □　区分6 　　　【273単位】  　□　区分5　　　　【226単位】  　□　区分4　　 　【181単位】  　□　区分3 　【149単位】  　□　区分2以下　 【128単位】  オ　□　経過的施設入所支援サービス費  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示別表  第9の1 |
| ２　夜勤職員配置体制加算 | １．施設入所支援の単位ごとに、以下の基準により夜勤職員を配置し、市長に届け出て、施設入所支援の提供を行った場合、当該指定施設入所支援の単位の利用定員に応じ、１日につき利用定員に応じた所定単位数を加算しているか。  　※　配置基準  　　次のいずれかの配置基準を満たす場合に加算  　　１　前年度の利用者の数の平均値が21人以上40人以下の場合　　　　夜勤2人以上  　　２　前年度の利用者の数の平均値が41人以上60人以下の場合　　　　夜勤3人以上  　　３　前年度の利用者の数の平均値が61人以上の場合  　　　　夜勤3人に前年度の利用者の数の平均値が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上  　２．地方公共団体が設置する指定施設入所支援の場合は、所定単位数の965/1000を加算する。 | １．　適　・　否　・　非該当  算定状況  　□　利用定員が21人以上40人以下 　【60単位】  　□　利用定員が41人以上60人以下 　【48単位】  　□　利用定員が61人以上　　　　　 【39単位】  ２．　適　・　否　・　非該当 | | 報酬告示別表  第9の2 |
| ３　重度障害者支援加算 | １．重度障害者支援加算（Ⅰ）  　　医師の意見書により特別な医療が必要とされる利用者又はこれに準じる者（生活介護利用者に限る）の数が、利用者の数の100分の20以上であって、指定基準の員数に加えて、看護職員又は生活支援員を1人以上配置しているものとして、市長に届け出た場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。また、その利用者のうち区分6に該当し、かつ気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理が必要なもの等が2人以上利用すると市長に届け出た場合に、1日につき更に22単位を加算しているか。  　２．重度障害者支援加算（Ⅱ）  　　強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者又は行動援護従業者養成研修修了者（以下「実践研修修了者」という。）により支援計画シート等の作成を行う体制を整えている旨届出をしており、かつ支援計画シート等を作成している場合に体制の評価として加算を算定する。ただし強度行動障害を有する者が入所していない場合は算定しない。  　　さらに、利用者に対する支援が１日を通じて適切に確保されるよう、指定障害者支援施設基準に規定する人員と生活介護の人員配置体制加算により配置される人員に加えて、基礎研修修了者を配置するとともに、実践研修修了者の作成した支援計画シート等に基づき、基礎研修修了者が、強度行動障害を有する者に対して夜間に個別の支援を行った場合に、当該利用者について個別の評価として加算を行う。  　※体制の評価については、サービス管理責任者等の指定基準上配置すべき従業者が実践研修を修了し、支援計画シート等の作成を行う場合も対象とする。  　※留意事項  　　支援計画シート等については、対象となる利用者に対して関係者間で必要な情報を共有し、一貫性のある支援を行うために、１日の活動の支援に係る支援計画シート等の作成が適切に行われていること。  　※個別の支援の評価については、基礎研修修了者１人の配置につき利用者５人まで算定できることとし、適切な支援を行うため、施設入所支援の従事者として４時間程度は従事する必要があることに留意すること。  　　なお、報酬告示第９の３の注３中「別に厚生労働大臣が定める基準を満たしている利用者」とは、第543号告示第22号の規定により準用する第４号の規定により、認定調査票等における行動関連項目の点数の合計が10 点以上に該当する者をいうものである。  　３．重度障害者支援加算（Ⅱ）については、第８の１の注１の⑵に規定する（行動関連項目の合計点数が１０点以上である者）利用者（当該厚生労働大臣が定める者１人につき５人を限度とする。）に対し、夜間又は深夜において指定施設入所支援等の提供を行った場合に、１日につき180単位をさらに加算する。  　４．３が加算されている指定障害者支援施設等については加算の算定を開始した日から起算して180日以内の期間についてさらに１日につき所定単位数に500単位を加算する。 | 適　・　否　・　非該当  算定状況  　□　重度障害者支援加算（Ⅰ）　【28単位】  　□　重度障害者支援加算（Ⅱ）　【 7単位】 | | 報酬告示別表  第9の3 |
| ４　夜間看護体制加算 | 夜勤職員配置体制加算が算定されている指定障害者支援施設等において、指定生活介護等を受ける利用者に対して指定施設入所支援等を提供する時間に、生活支援員に代えて看護職員（重度障害者支援加算（Ⅰ）の算定対象となる看護職員を除く。）を1以上配置しているものとして市長に届け出た施設入所支援の単位において、指定施設入所支援の提供を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。  　※留意事項  　　原則として、毎日夜間看護体制を確保していることを評価するものであり、通常は夜間看護体制をとっていない施設において不定期に看護職員が夜勤を行う場合は算定できない。 | 適　・　否　・　非該当  【60単位】 | | 講習告示別表  第9の4 |
| ５　視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 | 視覚障がい者等である利用者数が利用者数（重複障がい（重度の視覚障がい、聴覚障がい、言語機能障がい又は知的障がいのうち2以上の障がいを有する）はダブルカウントする。）の100分の30以上であって、視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障がい者等の生活支援に従事する従業者を、指定基準に加えて、常勤換算方法で指定生活介護事業所の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして市長に届け出た事業所においてサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　「視覚障がい者等」とは、次のいずれかに該当する者をいう。  　(1)身体障害者手帳１級又は２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションや移動等に支障があると認められる視覚障がい者  　(2)身体障害者手帳２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる聴覚障がい者  　(3)身体障害者手帳３級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる言語機能障がい者  ２　「重度の視覚障がい、聴覚障がい、言語機能障がい又は知的障がいのうち２以上の障がいを有する利用者」については、当該利用者１人で２人分の視覚障がい者等として数えて算定要件（全利用者の100分の30が視覚障がい者等）に該当するか否かを計算することとしているが、この場合の知的障がいは「重度」である必要はない。  　　　多機能型事業所においては、当該事業所で実施する複数の障がい福祉サービスの利用者全体のうち、視覚障がい者等である利用者数が利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であり、従業者の加配が当該多機能型事業所等の利用者の合計数を50で除して得た数以上なされていれば満たされる。  ３　「視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。  　(1) 視覚障がい  　　　点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者  　(2) 聴覚障がい又は言語機能障がい  　　　手話通訳等を行うことができる者 | 適　・　否　・　非該当  【41単位】 | | 報酬告示別表  第9の4の2 |
| ６　入所時特別支援加算 | 新たに入所者を受け入れた日から起算して30日以内の期間において、指定施設入所支援の提供を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。 | 適　・　否　・　非該当  【30単位】 | | 報酬告示別表  第9の5 |
| ７　入院・外泊時加算 | ア　入院・外泊時加算（Ⅰ）  　　利用者が病院又は診療所への入院した場合又は居宅への外泊を認めた場合に、１月に８日を限度として、施設入所支援サービス費に代えて、利用定員に応じて、所定単位数を加算しているか。  　　（地方公共団体が設置する指定障害者支援施設は、単位数の1000分の965に相当とする額とする。）  　イ　入院・外泊時加算(Ⅱ)  　　利用者が病院又は診療所への入院した場合又は居宅への外泊を認めた場合に、施設従業者が、施設障害福祉サービス計画に基づき、当該利用者に支援を行った場合に、入院・外泊初日から８日を超えた日から８２日を限度として１月に８日を限度として、施設入所支援サービス費に代えて、利用定員に応じて、所定単位数を加算しているか。  （地方公共団体が設置する指定障害者支援施設は、単位数の1000分の965に相当とする額とする。）  ※　留意事項  １　入院又は外泊の初日及び最終日は、施設入所支援サービス費を算定し、本加算は算定しない。  ２　入院・外泊期加算(Ⅱ)は、原則、週１回以上、病院等を訪問して支援、又は家族と連絡調整等を行った場合に算定する。  ３　利用者の入院に伴い、空きベッドを短期入所として活用した場合は、その期間について本加算を算定できない。 | 適　・　否　・　非該当  算定状況  ア　入院・外泊時加算（Ⅰ）  　□　利用定員が60人以下　　　　　【320単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下 【272単位】  　□　利用定員が81人以上　　　　　【247単位】  イ　夜間支援体制加算（Ⅱ）  　□　利用定員が60人以下　　　　　【191単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下 【162単位】  　□　利用定員が81人以上　　　　　【147単位】 | | 報酬告示別表  第9の6 |
| ８　入院時支援特別加算 | 家族等からの入院に係る支援が困難な利用者の病院又は診療所への入院に当たり、施設従業者のいずれかが、施設障害福祉サービス計画に基づき、病院等を訪問し、病院等との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活の支援を行った場合に、１月に１回を限度として、１月の入院期間の合計日数（入院初日、退院日、及び入院・外泊加算が算定される期間を除く。）に応じ、所定単位数を加算しているか。  (1) 当該月の入院期間（入院の初日及び最終日並びに入院・外泊時加算が算定される期間を除く。）  の日数の合計が4日未満の場合  (2) 当該月の入院期間の日数の合計が4日以上の場合 | 適　・　否　・　非該当  算定状況  　□　(1) 【 561単位】  　□　(2) 【1,122単位】 | | 報酬告示別表  第9の7 |
| ９　地域移行加算 | 入院期間が１月を超えると見込まれる利用者の退院に先立って、指定障害者支援施設に置くべきいずれかの職種の者（昼間サービス及び施設入所支援に係る人員基準にある従業者。サービス管理責任者を含む。）が、利用者に対して、退院後の生活について相談助言を行い、かつ、利用者が退院後生活する居宅を訪問し、利用者及び家族等に対して退院後の障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助及び連絡調整を行った場合に、入院中２回を限度として所定単位数を加算しているか。  　また、利用者の退院後30日以内に利用者の居宅を訪問し、利用者及び家族等に対して相談援助を行った場合に、退院後１回を限度として所定単位数を加算しているか。  　※　留意事項  　１　加算は退院日に算定し、退院後の訪問相談については訪問日に算定すること。  　２　次のいずれかに該当する場合は加算を算定できない。  　　(1) 退院して病院又は診療所へ入院する場合  　　(2) 退院して他の社会福祉施設等へ入所する場合  　　(3) 死亡退院の場合  　３　加算の対象となる相談援助を行った場合は。相談援助を行った日及び相談援助の内容の要件を記録すること。  　４　加算の相談援助の内容は、次のようなものであること。  　　(1) 退院後の障害福祉サービスの利用等に関する相談援助  　　(2) 食事、入浴、健康管理等居宅における生活に関する相談援助  　　(3) 退院する者の運動機能及び日常生活動作能力の維持及び向上を目的として行う各種訓練等に関する相談援助  　　(4) 住宅改修に関する相談援助  　　(5) 退院する者の介護等に関する相談援助  　５　退院前の相談援助に係る加算を算定していない場合であっても、退院後の訪問による相談援助を行えば、当該支援について加算を算定できること。 | 適　・　否　・　非該当  【500単位】 | | 報酬告示別表  第9の8 |
| 10　体験宿泊支援加算 | 運営規程に、地域生活支援拠点等に位置づけられていることが規定されているものとして市長に届け出た指定障害者支援施設等に入所する利用者が、指定地域移行支援の体験的な宿泊支援（体験的な宿泊支援のうち単身での生活に向けたものをいう。）を利用する場合において、当該指定障害者支援施設等に置くべき従業者が、体験的な宿泊支援に係る指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合に、所定単位数に代えて算定しているか。  　※　留意事項  　１　施設障害福祉サービス計画に基づき、アからウに掲げる体験的な宿泊支援に係る指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談援助を行った場合に算定すること。  　　（当該支援を行った場合には当該支援の内容を記録すること。）  　　　ア　体験的な宿泊支援を行うに当たっての指定地域移行支援事業者との留意点等の情報共有その他必要な連絡調整  　　　イ　体験的な宿泊支援を行った際の状況に係る指定地域移行支援事業者との情報共有や当該状況を踏まえた今後の支援方針の協議等  　　　ウ　利用者に対する体験的な宿泊支援に係る相談援助  　２　体験宿泊支援加算については、地域相談支援報酬告示第１の５の体験宿泊加算を算定している期間に限り、１日につき所定単位数に代えて算定こと。  　　　体験宿泊支援加算の算定期間中にあっては、施設入所支援の外泊に位置付けられるものとし、入院・外泊時加算を併せて算定できる。  　　　外泊の期間に初日及び最終日は含まないので、体験的な宿泊支援の利用開始日及び終了日は体験宿泊支援加算を算定できない。  　３　体験宿泊支援加算を算定する日においては、特定障害者特別給付費（補足給付）の算定が可能。 | 適　・　否　・　非該当  【120単位】 | | 報酬告示別表  第9の8の2 |
| 11　地域生活移行個別支援特別加算 | 次の基準に適合するとして市長に届け出た上で、1日につき所定単位数を加算しているか。    　□　地域生活移行個別支援特別加算（Ⅰ）  　※　要件  　１　社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する職員を配置  　２　精神科医師による定期的指導（月に2回以上）が行われていること  　３　医療観察法に基づく通院中の者又は刑事施設等を釈放された障害者等の支援に関する研修を年1回以上行っていること  　４　保護観察所等との協力体制が整っていること。  　□　地域生活移行個別支援特別加算（Ⅱ）  　※　地域生活移行個別支援特別加算（Ⅱ）の対象者について  　　医療観察法に基づく通院決定を受けてから３年を経過していない者、又は矯正施設若しくは更生保護施設を退院、退所、釈放又は仮釈放の後、３年を経過していない者であって、保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定障害者支援施設を利用することとなった者。  　※　地域生活移行個別支援特別加算（Ⅱ）の算定について  　　矯正施設からの退所等の後、一定期間居宅で生活した後３年以内に保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定障害者支援施設を利用することになった場合、指定障害者支援施設の利用を開始してから３年以内で必要と認められる期間について加算の算定対象となる。 | 適　・　否　・　非該当  算定状況  　□　地域生活移行個別支援特別加算（Ⅰ）　【 12単位】  　□　地域生活移行個別支援特別加算（Ⅱ）　【306単位】 | | 報酬告示別表  第9の9 |
| 12　栄養マネジメント加算  ｛関係書類｝  ・栄養ケア計画 | 次の基準にいずれも適合するものとして、市長に届け出た指定障害者支援施設において、１日につき所定単位数を算定しているか。  　※　要件  　１　常勤の管理栄養士を1名以上配置していること。  　２　入所者の栄養状態を施設入所時に把握し、医師、管理栄養士、看護師その他の職種の者が共同して、入所者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。  　３　入所者ごとの栄養ケア計画に従い栄養管理を行っているとともに、入所者の栄養状態を定期的に記録していること。  　４　入所者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直ししていること。  　※　留意事項  　１　栄養ケア・マネジメントについては、以下のアからキまでに掲げるとおり、実施すること。  　　ア　入所者ごとの低栄養状態のリスクを、施設入所時に把握すること（以下「栄養スクリーニング」という。）。  　　イ　栄養スクリーニングを踏まえ、入所者ごとの解決すべき課題を把握すること（以下「栄養アセスメント」という。）。  　　ウ　栄養アセスメントを踏まえ、施設長の管理の下、医師、管理栄養士、看護職員、サービス管理責任者その他の職種の者が共同して、入所者ごとに、栄養補給に関する事項、栄養食事相談に関する事項、解決すべき事項に対し関連職種が共同して取り組むべき事項等を記載した栄養ケア計画を作成すること。  　　　　また、作成した栄養ケア計画については、栄養ケア・マネジメントの対象となる入所者又はその家族に説明し、その同意を得ること。  　　　　指定施設入所支援においては、栄養ケア計画に相当する内容を個別支援計画の中に記載することで代えることができる。  　　エ　栄養ケア計画に基づき、入所者ごとに栄養ケア・マネジメントを実施し、栄養ケア計画に実施上の問題があれば直ちに当該計画を修正すること。  　　オ　入所者ごとの栄養状態に応じて、定期的に、入所者の生活機能の状況を検討し、栄養状態のモニタリングを行うこと。  　　　　その際、入所者ごとの低栄養状態のリスクのレベルに応じ、それぞれのモニタリング間隔を設定し、入所者ごとの栄養ケア計画に記載すること。  　　　(1)低栄養状態のリスクの高い者及び栄養補給方法の変更の必要性がある者（経管栄養法から経口栄養法への変更等）については、概ね二週間  (2)低栄養状態のリスクが低い者については、概ね三月ごと  (3)全ての入所者に対し、少なくとも月一回、体重を測定するなど、入所者の栄養状態の把握を行うこと。  　　カ　入所者ごとに、概ね三月を目途として、低栄養状態のリスクについて、栄養スクリーニングを実施し、栄養ケア計画の見直しを行うこと。  　２　栄養ケア計画を作成し、入所者又はその家族に説明し、その同意を得られた日から算定すること。 | 適　・　否　・　非該当  【12単位】 | | 報酬告示別表  第9の10 |
| 13　経口移行加算 | 医師の指示に従い、その他の職種の者が共同して、入所者ごとに経口移行計画を作成し、管理栄養士又は栄養士が、経口による食事の摂取を進めるための栄養管理を行った場合に、計画作成の日から180日以内に限り（必要と認められる場合は、継続も可。）、1日につき所定単位数を加算しているか。 | 適　・　否　・　非該当  【28単位】 | | 報酬告示別表  第9の11 |
| 14　経口維持加算 | 医師又は歯科医師の指示に従い、その他の職種の者が共同して、摂食機能障害を有し誤嚥が認められる入所者ごとに経口維持計画を作成し、管理栄養士又は栄養士が、経口による食事の摂取を進めるための特別な管理を行った場合に、計画作成の日から180日以内に限り（必要と認められる場合は、継続も可。）、1日につき所定単位数を加算しているか。  □   経口維持加算（Ⅰ）  　造影撮影又は内視鏡検査による誤嚥が認められるもの  □   経口維持加算（Ⅱ）  　水飲みテスト等により誤嚥が認められるもの | 適　・　否　・　非該当  算定状況  □   経口維持加算（Ⅰ）　【400単位】  □   経口維持加算（Ⅱ）　【100単位】 | | 報酬告示別表  第9の12 |
| 15 口腔衛生管理体制加算 | 歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、施設従業者に対する口腔ケアに係る技術的な助言及び指導を月に1回以上おこなっているか。 | 適　・　否　・　非該当  【30単位】 | | 報酬告示別表  第9の12の2 |
| 16　口腔衛生管理加算 | 歯科衛生士が、医師又は歯科医師の指示に基づき入所者に対して口腔ケア(月に2回以上)を実施するとともに、施設職員に対して、口腔ケアに関する具体的な技術的助言・指導を行い、入所者の口腔に関する従業者からの相談等に対応しているか。 | 適　・　否　・　非該当  【90単位】 | | 報酬告示別表  第9の12の3 |
| 17　療養食加算 | 管理栄養士又は栄養士が、医師の発行する食事せんに基づき提供された適切な栄養量、及び内容を有する糖尿病食等を提供した場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。 | 適　・　否　・　非該当  【23単位】 | | 報酬告示別表  第9の13 |

| 第６　介護給付費等の算定及び取扱い（生活介護） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| 共通事項  ［関係書類］  ・サービス提供実績記録票  ・介護給付費・訓練等給付費等明細書  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・受給者証  定員超過利用減算  サービス提供職員欠如減算  サービス管理責任者欠如減算  個別支援計画未作成減算  身体拘束廃止未実施減算  福祉・介護職員処遇改善加算  福祉・介護職員等特定処遇改善加算  福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算 | １　サービスに要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」  の第6により算定する単位数に、10円を乗じて得た額を算定しているか。  ２　端数処理  加減算が必要となる所定単位数の算定に当たり、小数点以下の端数が生じた場合、その都度四捨  五入し整数値にして計算しているか。（計算例参照）  また、算定された単位数から金額に換算する際に生ずる1円未満（小数点以下）の端数については、  切り捨てとする。  　※（計算例）居宅介護（居宅における身体介護30分以上1時間未満で402単位）  ・基礎研修課程修了者の場合　所定単位の70%  402×0.70＝281.4 → 281 単位  ・基礎研修課程修了者で深夜の場合  281×1.5＝ 421.5 → 422 単位  ※402×0.70×1.5＝422.1として四捨五入するのではない。  ３　障害福祉サービス種類相互の算定関係  特別な事情がある場合を除き、利用者が他の障害福祉サービスを受けている間に、当該サービス費  を算定していないか。  ※介護給付費等については、同一時間帯に複数の障害福祉サービスに係る報酬を算定できない。例えば、日中活動サービス（生活介護、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型・Ｂ型）を受けている時間帯に本人不在の居宅を訪問して掃除等を行うことについては、本来、居宅介護の家事援助として行う場合は、本人の安否確認、健康チェック等も併せて行うべきであることから、居宅介護の所定単位数は算定できない。  また、日中活動サービスの報酬については、１日当たりの支援に係る費用を包括的に評価していることから、日中活動サービスの報酬を算定した場合には、同一日に他の日中活動サービスの報酬は算定できない。  ４　減算の取扱  サービス費の算定に当たっては、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単  位数に乗じているか。  （１）定員超過の場合  次のいずれかに該当する場合、所定単位数（各種加算がなされる前）の100分の70  ア　過去3ヶ月間の利用者の数の利用者の延べ数が次のいずれかに該当（当該１月間について利用者全員に減算）  ①　利用定員が11人以下の事業所等  利用定員に3を加えて得た数に開所日数を乗じて得た数を超える場合  ②　利用定員が12人以上の事業所等  利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の125を乗じて得た数を超える場合  イ　１日の利用者数が次のいずれかに該当する場合（当該１日について利用者全員に減算）   1. 利用定員50人以下の事業所等   利用定員に100分の150を乗じて得た数を超える場合   1. 利用定員51人以上の事業所等   利用定員から50を控除した数に100分の125を乗じて得た数に75を加えた数を超える場合    ※定員超過の算定の際の利用者数  　上記の利用者数の算定に当たっては、次の１～３までに該当する利用者を除くことができる。  　１　身体障害者福祉法、知的障害者福祉法又は児童福祉法により市町村の措置による利用者  　２　「地域生活への移行が困難になった障害者及び離職した障害者の入所施設等への受入について」（平18年4月3日付け障障発第0403004号）により定員の枠外として取り扱われる入所者  　３　災害等やむを得ない理由により定員の枠外として取り扱われる入所者  （２）人員欠如の場合  ア　**生活支援員、看護職員、理学療法士、作業療法士**、地域移行支援員、職業指導員、就労支援員、就労定着支援員及び世話人の欠如について  □減算が適用される月から3月未満の月については、所定単位数の100 分の70  □減算が適用される月から連続して3月以上の月については、所定単位数の100 分の50  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　人員基準上必要とされる員数から１割を超えて減少した場合には、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  　　また、人員基準上必要とされる員数から１割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  イ　サービス管理責任者の人員欠如について    □減算が適用される月から5月未満の月については、所定単位数の100 分の70  □減算が適用される月から連続して5月以上の月については、所定単位数の100 分の50  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  （３）個別支援計画が作成されていない場合  □作成されていない期間が3月未満の場合　　　　　　所定単位数の100分の70  □作成されていない期間が3月以上の場合　　　　　　所定単位数の100分の50    ※具体的な取扱い  個別支援計画の作成が適切に行われていない場合には、次のいずれかに該当する月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで、次のいずれかに該当する利用者につき減算  ア　サービス管理責任者による指揮の下、個別支援計画が作成されていない。  イ　個別支援計画の作成に係る一連の業務が適切に行われていない。  （４）身体拘束等の廃止・適正化のための取組が適切に行われていない場合  ①やむを得ず身体拘束等を行う場合に、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録していない場合  ②身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催していない場合  ③身体拘束等の適正化のための指針を整備していない場合  ④身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施していない場合  ※具体的な取扱い  ①から④に掲げる場合のいずれかに該当する事実が生じた場合であって、速やかに改善計画を市長に提出した後、事実が生じた月から3月後に改善計画に基づく改善状況を市長に報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間、利用者全員について１日につき５単位を減算。  ただし、身体拘束等の適正化を図るために必要な措置を講じていない場合（②～④）については、令和5年3月31日までの間は、減算しない  （５）複数の減算事由に該当する場合の取扱い  　　　　原則として、それぞれ減算割合を乗ずることとなるが、定員超過利用と人員欠如の双方の事由に該当する場合については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。減算となる単位数が同じ場合は、いずれか一方の事由のみに着目して減算を行うこと  ５．その他注意事項  （１）日中活動サービスのサービス提供時間  　　　　日中活動サービスの報酬の算定に当たって、当該日中活動サービスに係るサービス提供時間の下限が設定されているものではないが、日中活動サービスは、個々の利用者について、適切なアセスメントを通じて、個別支援計画を作成することから、計画に沿ったサービスを提供する上で必要となるサービス提供時間が確保される必要がある。  （２）加算の算定要件等を満たすべき数を算定する際の利用者数  　　　①　報酬算定上満たすべき従業者の員数又は加算等若しくは減算の算定要件を算定する際の利用者数は、当該年度の前年度の平均を用いる（新規開設又は再開の場合は推定数による）。  　　　　　この場合、利用者数の平均は、前年度の全利用者の延べ数を当該前年度の開所日数を除して得た数（小数点第2位以下を切り上げ）とする。  　　　②　新設又は増改築等の場合（前年度において１年未満の実績しかない場合）の利用者数は、次のとおりとする。  　　　　・6月未満の間　　　　…便宜上、定員の90％を利用者数とする。  　　　　・6月以上１年未満の間…直近の6月における全利用者の延べ数を6月間の開所日数で除して得た数とする。  　　　　・１年以上　　　　　　…直近1年間における全利用者の延べ数を1年間の開所日数で除して得た数とする。  　　　③　定員を減少する場合には、減少後の実績が3月以上あるときは、減少後の述べ利用者数を3月間の開所日数で除して得た数とする。  　　　④　これにより難い合理的な理由がある場合で、市長が認めた場合は、他の適切な方法により、利用者数を推定できる。  （３）定員規模別単価の取扱い  　　　①　療養介護、**生活介護**、施設入所支援、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型・Ｂ型については、運営規程の利用定員に応じた報酬を算定する。  　　　②　多機能型事業所又は複数の昼間実施サービスを実施する指定障害者支援施設等（以下「多機能型事業所等」という）については、当該多機能型事業所等として実施する複数の障害福祉サービス又は昼間実施サービスの利用定員の合計数を利用定員数とした場合の報酬を算定する。  　　　③　多機能型指定児童発達支援事業所は、基準第215条の多機能型事業所の人員基準の特例によらない場合は、多機能型児童発達支援事業所にかかる利用定員とその他の多機能型事業所のそれぞれの規模に応じた報酬を算定する。  ６　福祉・介護職員処遇改善加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、指定生活介護を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を算定しているか。  ア　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（61／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲ、職場環境等要件の全てを満たすこと。  イ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（44／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、職場環境等要件を満たすこと。  ウ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（25／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰまたはキャリアパス要件Ⅱのいずれかを満たし、職場環境等要件を満たすこと。  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員等特定処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和４年７月22日障障発0722第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  ７　福祉・介護職員等特定処遇改善加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、指定生活介護を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を算定しているか。  福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（17／1000）  【加算要件】　　配置要件、処遇改善加算要件、職場環境等要件の全てを満たすこと。  　　　　　　　　※重度障害者等包括支援、施設入所支援、短期入所にあたっては、配置等要件に関する加算が無いため、配置等要件は不要とする。    ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員等特定処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和４年７月22日障障発0722第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  ８　福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、指定生活介護等を行った場合は、報酬告示別表第6の1から13の2までにより算出した単位数の1000分の11に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員等特定処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和４年７月22日障障発0722第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４－（１）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（２）ア．　適　・　否　・　該当なし  ４－（２）イ．　適　・　否　・　該当なし  ４－（３）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（４）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（５）．　適　・　否　・　該当なし  ６．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  ７．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  単位数  （サービス別基本単位数＋各種加減算単位数）×サービス別加算率  ８．　適　・　否　・　該当なし | | 留意事項通知  第二  報酬告示別表  第6の14  報酬告示別表  第6の15  報酬告示別表  第6の16 |
| １　生活介護サービス費  短時間利用減算  開所時間減算  大規模事業所の基本報酬  医師未配置減算  サービス管理責任者配置等加算 | １　次の(1)～(3)のいずれかに該当する利用者に対して、指定生活介護等を行った場合に、利用定員及び障害支援区分に応じ、所定単位数を算定しているか。  　※対象者  　(1)　施設入所者のうち、区分4（50歳以上の者にあっては区分3）以上に該当するもの  　(2)　施設入所者以外の者のうち、区分3（50歳以上の者にあっては区分2）以上に該当するもの  (3)　平成18年厚生労働省告示第556号2号～5号のいずれかに該当する者で、(1)(2)以外の者  ア　生活介護サービス費  上記対象者(1)～(3)までのいずれかに該当する利用者に対して、指定生活介護等、指定障害者支援施設が行う生活介護を行った場合に、利用定員及び障害支援区分に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。    ※多機能事業所における利用定員の数  利用定員について、多機能型事業所の場合は一体的に事業を行う多機能型事業の利用定員の合計数とし、複数の昼間実施サービスを実施している障害者支援施設の場合は、昼間実施サービスの利用定員の合計数とする。  イ　共生型生活介護サービス費  (1)共生型生活介護サービス費（Ⅰ）  指定児童発達支援事業所等又は指定通所介護事業所等において、共生型生活介護を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。  (2)共生型生活介護サービス費（Ⅱ）  指定小規模多機能型居宅介護事業所等において、共生型生活介護を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。ただし、地方公共団体が設置する指定生活介護事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。  ウ　経過的生活介護サービス費  別に厚生労働大臣が定める者に対して、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして市長に届け出た指定障害者支援施設において、指定生活介護等が行った場合に、利用定員に応じ、令和6年3月31日までの間、児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準の第1に掲げるそれぞれの所定単位数に100分の94を乗じた単位数を算定しているか。  ２　利用時間が5時間未満の利用者等の割合が、事業所の利用者全体の100 分の50 以上に該当する場  合100分の70に相当する単位数を算定しているか。  ※留意事項  「利用時間」とは、前3月において利用者が当該指定生活介護事業所を利用した時間の合計時間を当該利用者が当該指定生活介護事業所を利用した日数で除して得た時間をいう。   1. 「利用時間」には送迎のみを実施する時間は含まれない。   (2)　送迎に長時間を要する利用者については、利用時間が5時間未満の利用者の割合の算定から除く。なお、利用時間が5時間未満の利用者の割合の算定に当たっては、やむを得ない事情により5時間未満の利用となった利用者を除く。  (3)　単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数ではない。  ３　運営規程に定める営業時間が、4時間未満の場合は所定単位数の50／100、4時間以上6時間未満  の場合は所定単位数の70／100に相当する単位数を算定しているか。  　※３及び４の双方の減算事由に該当する場合の取扱  　　該当する場合の報酬の算定については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。  　　減算となる単位数が同じ場合は、いずれか一方の事由のみに着目して、減算を行う  ４　一体的な運営が行われている利用定員が81人以上の指定生活介護事業所等においては、所定単位  数の991／1000が算定されているか。  ５　医師が配置されてない場合は、１日につき12単位を減算しているか。  ６　共生型生活介護事業所にサービス管理責任者を1名以上配置しており、地域に貢献する活動を行っているものとして届け出た事業所において、1日につき58単位を加算しているか。 | １．算定状況  ア　生活介護サービス費  (1) 利用定員が20人以下  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,288単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 964単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 669単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 599単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 546単位】  (2) 利用定員が21人以上40人以下  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,147単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 853単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 585単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 524単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 476単位】  (3) 利用定員が41人以上60人以下  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,108単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 820単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 562単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 496単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 453単位】  (4) 利用定員が61人以上80人以下  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,052単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 785単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 543単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 487単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 439単位】  (5) 利用定員が81人以上  □　障害支援区分６　　　　　 　　　　【1,039単位】  □　障害支援区分５　　　　　　　　　　　【 774単位】  □　障害支援区分４　　　　　　　　　　　【 541単位】  □　障害支援区分３　　　　　　　　　　　【 484単位】  □　障害支援区分２以下　　　 　　 　　 【 434単位】  イ　共生型生活介護サービス費  □　共生型生活介護サービス費（Ⅰ）　 【 693単位】  □　共生型生活介護サービス費（Ⅱ） 【 854単位】  ウ　□　経過的生活介護サービス費  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５．　適　・　否　・　該当なし  医師（嘱託医）の配置の有無　　　　有　・　無  ６．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示別表  第6の1 |
| ２　人員配置体制加算 | １　別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、市長に届け出た指定生活介護事業所が１日につき所定単位数を算定しているか。    ア　人員配置体制加算（Ⅰ）…（1.7：1）に該当  以下の施設基準に適合するものとして、市長に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、利用者に対して、１日につき所定単位数を算定しているか。  ※施設基準  常勤換算方法により、当該指定生活介護等の単位ごとに置くべき生活支援員等（看護職員、作業療法士、理学療法士、生活支援員）の員数が、前年度の利用者数の平均値を1.7で除して得た数以上であること。  ※留意事項  以下の条件をそれぞれ満たした場合に算定できる。  １　指定生活介護事業所で生活介護を行う場合   1. 区分５若しくは区分６に該当する者又はこれに準ずる者の総数が生活介護の利用者の数の合計数の100分の60以上であること。 2. 「これに準ずる者」とは、区分４以下であって、第543号告示別表第二に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の０点の欄から２点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が10点以上である者又は区分４以下であって喀痰吸引等を必要とする者とする。 3. 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を1.7で除して得た数以上であること。   ２　指定障害者支援施設等において生活介護を行う場合  常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を1.7で除して得た数以上であること。  ３　共生型生活介護事業所で共生型生活介護を行う場合   1. 区分５若しくは区分６に該当する者又はこれに準ずる者の総数が、共生型生活介護の利用者の数及び当該共生型生活介護事業所において行う指定児童発達支援等、指定通所介護等又は指定小規模多機能型居宅介護等の利用者の数の合計数の100分の60以上であること。 2. 常勤換算方法により、従業者の員数が共生型生活介護及び共生型本体事業の利用者の数を1.7で除して得た数以上であること。   イ　人員配置体制加算（Ⅱ）…（2：1）に該当  以下の施設基準に適合するものとして、市長に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、利用者に対して、１日につき所定単位数を算定しているか。ただし、人員配置体制加算（Ⅰ）を算定している場合は、算定しない。  ※施設基準  常勤換算方法により、当該指定生活介護等の単位ごとに置くべき生活支援員等の員数が、前年度の利用者数の平均値を2で除した数以上であること。  ※留意事項  以下の条件をそれぞれ満たした場合に算定できる。  １　指定生活介護事業所で生活介護を行う場合   1. 区分５若しくは区分６に該当する者又はこれに準ずる者の総数が利用者数の合計数の100分の50以上であること。 2. 常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を2で除して得た数以上であること。   ２　指定障害者支援施設等において生活介護を行う場合  常勤換算方法により、従業者の員数が利用者の数を2で除して得た数以上であること。  ３　共生型生活介護事業所で共生型生活介護を行う場合   1. 区分５若しくは区分６に該当する者又はこれに準ずる者の総数が共生型生活介護の利用者の数及び共生型本体事業の利用者の数の合計数の100分の50以上であること。 2. 常勤換算方法により、従業者の員数が共生型生活介護及び共生型本体事業の利用者の数を2で除して得た数以上であること。   ウ　人員配置体制加算（Ⅲ）…（2.5：1）に該当  以下の施設基準に適合するものとして、市長に届け出た指定生活介護等の単位において、指定生活介護等の提供を行った場合に、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、利用者に対して、１日につき所定単位数を算定しているか。ただし、人員配置体制加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）を算定している場合は、算定しない。  ※施設基準  常勤換算方法により、当該指定生活介護等の単位ごとに置くべき生活支援員等の員数が、前年度の利用者数の平均値を2.5で除した数以上であること。  ※留意事項  以下の条件をそれぞれ満たした場合に算定できる。  １　指定生活介護事業所又は指定障害者支援施設等で生活介護を行う場合  常勤換算方法により、従業者の員数が前年度の利用者数の平均値を2.5で除した数以上であること。  ２　共生型生活介護事業所において共生型生活介護を行う場合  常勤換算方法により、従業者の員数が共生型生活介護及び共生型本体事業の前年度の利用者数の平均値を2.5で除した数以上であること。  　※人員配置体制加算（Ⅰ）～（Ⅲ）の留意事項  １　人員配置体制加算については、生活介護又は共生型生活介護の単位ごとに、生活介護又は共生型生活介護の単位の利用定員に応じた加算単位数を、当該生活介護の利用者全員（厚生労働大臣が定める者（第556号告示）は除く。）につき算定することとする。  ２　新規に事業を開始した場合、開始した際の利用者数等の推計に応じて算定要件を満たしている場合については、加算を算定できる。  ２　地方公共団体が設置する指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所、特定基準該当障がい福祉サービス事業所又は指定障害者支援施設の指定生活介護の単位の場合、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  ア　人員配置体制加算（Ⅰ）  　□　利用定員が20人以下　　　　 　【265単位】  　□　利用定員が21人以上60人以下　【212単位】  　□　利用定員が61人以上　　　　 　【197単位】  イ　人員配置体制加算（Ⅱ）  　□　利用定員が20人以下　　　　　 【181単位】  　□　利用定員が21人以上60人以下　【136単位】  　□　利用定員が61人以上　　　　 　【125単位】  ウ　人員配置体制加算（Ⅲ）  　□　利用定員が20人以下　　　　　 【 51単位】  　□　利用定員が21人以上60人以下　【 38単位】  　□　利用定員が61人以上　　　　 　【 33単位】    ２．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示別表  第6の2 |
| ３　福祉専門職員配置等加算 | 生活支援員等の配置が次の条件に該当して市長に届出している場合、１日につき所定単位数を加算しているか。  ア　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）  　　生活支援員として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業員の割合が100分の35以上であるものとして市長に届け出た指定生活介護事業所でサービスを提供した場合  イ　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）  　　生活支援員又は共生型生活介護従業者として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理士である従業員の割合が100分の25以上であるものとして市長に届け出た指定生活介護事業所でサービスを提供した場合  ウ　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）  　　次のいずれかに該当するものとして市長に届出し、サービスを提供した場合  　　(1)生活支援員又は共生型生活介護従業者として配置されている従業員のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上であること。  　　(2)生活支援員又は共生型生活介護従業者として常勤で配置されている従業員のうち、3年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）　【15単位】  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）　【10単位】  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）　【 6単位】 | | 報酬告示別表  第6の3 |
| ４　常勤看護職員等配置加算 | 看護師の配置が次の条件に該当して市長に届出している場合、利用定員に応じ、１日につき所定単位数を加算しているか。ただし、生活介護サービス費の定員超過減算又は人員欠如減算に該当する場合は算定不可。  ア　常勤看護職員等配置加算(Ⅰ)  看護職員（保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。）を、常勤換算方法で1人以上配置しているものとして市長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を提供した場合、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。  ただし、常勤看護職員等配置加算（Ⅱ）又は（Ⅲ）を算定している場合は、算定不可。  イ　常勤看護職員等配置加算（Ⅱ）  看護職員を、常勤換算方法で2人以上配置しているものとして市長に届け出た指定生活介護事業所において、スコア表の項目に掲げるいずれかの医療行為を必要とする状態である者に対して指定生活介護等を提供した場合、当該指定生活介護等の単位の利用定員に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。  ただし、常勤看護職員等配置加算（Ⅲ）を算定している場合は、算定不可。  ウ　常勤看護職員等配置加算（Ⅲ）  看護職員を、常勤換算方法で3人以上配置しているものとして市長に届け出た指定生活介護事業所において、2人以上のスコア表の項目に掲げるいずれかの医療行為を必要とする状態である者に対してサービスを提供した場合  ※スコア表  　　（１）人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置及び高頻度胸壁振動装置を含む。）の管理  　　（２）気管切開の管理  　　（３）鼻咽頭エアウェイの管理  　　（４）酸素療法  　　（５）吸引（口鼻腔又は気管内吸引に限る。）  　　（６）ネブライザーの管理  　　（７）経管栄養  　　（８）中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬等）  　　（９）皮下注射  　　（10）血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む。）  　　（11）継続的な透析（血液透析、腹膜透析等）  　　（12）導尿  　　（13）排便管理  　　 (14) 痙攣時における座薬挿入、吸引、酸素投与又は迷走神経刺激装置の作動時の処理 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  ア　常勤看護職員等配置加算(Ⅰ)  　□　利用定員が20人以下　　　　　　【28単位】  　□　利用定員が21人以上40人以下　 【19単位】  　□　利用定員が41人以上60人以下 　【11単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下 　【 8単位】  　□　利用定員が81人以上　　　　　　【 6単位】  イ　常勤看護職員等配置加算（Ⅱ）  　□　利用定員が20人以下　　　　　　【56単位】  　□　利用定員が21人以上40人以下　 【38単位】  　□　利用定員が41人以上60人以下　 【22単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下 　【16単位】  　□　利用定員が81人以上　　　　　　【12単位】  ウ　常勤看護職員等配置加算(Ⅲ)  　□　利用定員が20人以下　　　　　　【84単位】  　□　利用定員が21人以上40人以下　 【57単位】  　□　利用定員が41人以上60人以下 　【33単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下 　【24単位】  　□　利用定員が81人以上　　　　　　【18単位】 | | 報酬告示別表  第6の3の2 |
| ５　視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 | 視覚障がい者等である利用者数（重複障がい（重度の視覚障がい、聴覚障がい、言語機能障がい又は知的障がいのうち2以上の障がいを有する）はダブルカウントする。）が利用者数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障がい者等の生活支援に従事する従業者を、指定基準上の人員配置に加えて、常勤換算方法で指定生活介護事業所の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして市長に届け出た事業所においてサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　「視覚障がい者等」とは、次のいずれかに該当する者をいう。  　(1)身体障害者手帳１級又は２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションや移動等に支障があると認められる視覚障がい者  　(2)身体障害者手帳２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる聴覚障がい者  　(3)身体障害者手帳３級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる言語機能障がい者  ２　「重度の視覚障がい、聴覚障がい、言語機能障がい又は知的障がいのうち2以上の障がいを有する利用者」については、当該利用者1人で2人分の視覚障がい者等として数えて算定要件（全利用者の100分の30が視覚障がい者等）に該当するか否かを計算することとしているが、この場合の「知的障がい」は「重度」である必要はない。多機能型事業所においては、当該事業所で実施する複数の障がい福祉サービスの利用者全体のうち、視覚障がい者等である利用者数が利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であり、従業者の加配が当該多機能型事業所等の利用者の合計数を50で除して得た数以上なされていれば満たされる。  ３　「視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障がい者等の生活支援に従事する従業者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。  　(1) 視覚障がい  　　　点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者  　(2) 聴覚障がい又は言語機能障がい  　　　手話通訳等を行うことができる者 | 適　・　否　・　該当なし   * 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算　【41単位】 | | 報酬告示別表  第6の4 |
| ６　初期加算 | 指定生活介護事業所等において指定生活介護等を行った場合に、当該指定生活介護の利用開始日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を算定しているか。  　※留意事項  　１　加算の算定は、暦日で30日間のうち利用者が実際に利用した日数となる。  なお、初期加算の算定期間が終了した後、同一敷地内の他の障害福祉サービス事業所等へ転所する場合は、加算対象としない。  　２　利用者が過去3月間に、当該指定障害者支援施設等に入所したことがない場合に限り算定できる。  　３ 30日（入院・外泊時加算が算定される期間を含む。）を超える病院又は診療所への入院後に再度利用した場合は、初期加算を算定できる。ただし、事業所の同一敷地内に併設する病院等へ入院した場合は算定できない。  　４　旧法施設支援における「入所時特別支援加算」が算定されていた特定旧法受給者については、「入所特別支援加算」が初期加算と同趣旨の加算であることから、初期加算の対象とならない。（ただし、旧法施設で入所時特別支援加算を算定期間中に指定障害者支援施設へ転換した場合は、30日間から加算した日数を差し引いた残りの日数を加算できる。 | 適　・　否　・　該当なし   * 初期加算　【30単位】 | | 報酬告示別表  第6の5 |
| ７　訪問支援特別加算 | 継続して指定生活介護事業所を利用する利用者が、連続して5日間利用がなかった場合において、当該事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、生活介護計画等に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、生活介護計画等に位置づけられた内容の指定生活介護を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。  　□　所要時間1時間未満の場合  　□　所要時間1時間以上の場合  　※留意事項  １　「利用がなかった場合」とは、当該事業所を3ヶ月以上継続的に利用していた者について、最後に利用した日から中5日間以上連続して利用がなかった場合。  この場合の「5日間」とは、開所日数で5日間のこと（利用者の利用予定日ではない。）  ２　「相談援助等」とは、家族等との連絡調整、引き続き生活介護を利用するための働きかけ、当該利用に係る生活介護計画の見直し等の支援をいう。  ３　1月に2回算定する場合は、当該加算の算定後又は生活介護の利用後、再度5日間以上連続して指定生活介護の利用がなかった場合にのみ対象となること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　所要時間1時間未満の場合　　【187単位】  　□　所要時間1時間以上の場合　　【280単位】 | | 報酬告示別表  第6の6 |
| ８　欠席時対応加算  ［関係書類］  ・連絡調整、当該利用者の状況確認、相談援助に係る記録 | 通所による利用者が、生活介護の利用を予定していた日に、急病等により利用を中止した場合、従業者が利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、利用者の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、１月に4回を限度として所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　急病等によりその利用を中止した日の前々日、前日又は当日に中止の連絡があった場合について算定可能とする。  ２　「利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談支援を行う」とは、電話等により当該利用者の状況を確認し、引き続き当該指定生活介護等の利用を促すなどの相談援助を行うとともに、当該相談援助の内容を記録することであり、直接の面会や自宅への訪問等を要しない。 | 適　・　否　・　該当なし   * 欠席時対応加算　【94単位】 | | 報酬告示別表  第6の7 |
| ９　重度障害者支援加算 | １　以下の体制要件に適合するものとして市長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、所定単位数を算定しているか。  ア　重度障害者支援加算（Ⅰ）  　人員配置体制加算（Ⅰ）及び常勤看護職員等配置加算(Ⅲ)を算定している指定生活介護事業所等であって、当該加算の算定に必要となる生活支援員又は看護職員の員数以上の員数を配置しているものとして市長へ届け出た指定生活介護事業所等において、2人以上の重症心身障害者に対して指定生活介護等を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  ただし、指定障害者支援施設等が施設入所者に指定生活介護等を行った場合は算定しない。  ※留意事項  人員配置体制加算（Ⅰ）及び常勤看護職員等配置加算（Ⅲ）を算定している場合に、当該加算の要件となる人員配置を超えて、常勤換算方法で生活支援員又は看護職員を配置した場合に、指定生活介護等の単位ごとに生活介護に係る全ての利用者について加算する。  イ　重度障害者支援加算（Ⅱ）  　強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者又は行動援護従業者養成研修修了者（以下「実践研修修了者」という。）により支援計画シート等の作成を行う体制を整えているとして市長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等事業所等を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  　ただし、指定障害者支援施設等が施設入所者に指定生活介護等を行った場合は算定しない。  ※留意事項  １　実践研修修了者により支援計画シート等の作成を行う体制を整えている旨届出をしており、かつ支援計画シート等を作成している場合に、体制の評価として加算を算定。ただし、強度行動障害を有する者が利用していない場合は算定しない。  ２　利用者に対する支援が１日を通じて適切に確保されるよう、指定障害福祉サービス基準に規定する人員と人員配置体制加算により配置される人員に加えて、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者（以下「基礎研修修了者」という。）を配置するとともに、実践研修修了者の作成した支援計画シート等に基づき、基礎研修修了者が、強度行動障害を有する者に対して日中に個別の支援を行った場合に、当該利用者について個別の評価として加算を算定する。  ３　体制の評価については、サービス管理責任者等の指定基準上配置すべき従業者が実践研修を修了し、支援計画シート等の作成を行う場合も対象とする。  ４　個別の支援の評価については、基礎研修修了者1人の配置につき利用者5人まで算定できることとし、適切な支援を行うため、指定生活介護等の従事者として4時間程度は従事する必要があることに留意すること。    ５　重度障害者支援加算(Ⅱ)は、行動障害の軽減を目的として各種の支援・訓練を行うものであり、単に、職員を加配するための加算ではないことに留意すること。  ６　重度障害者支援加算(Ⅰ)を算定している指定生活介護事業所等において、重度障害者支援加算(Ⅱ)は算定できない。  ２　重度障害者支援加算（Ⅱ）を算定している指定生活介護事業所等において、指定生活介護事業所等に配置される人員と人員配置体制加算により配置される人員に加えて、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者を1以上配置している指定生活介護事業所等において、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者が認定調査票等における行動関連項目の点数の合計が10 点以上に該当する利用者に対し、指定生活介護等を行った場合に、更に１日につき180単位を加算しているか。  ただし、当該厚生労働大臣が定める者1人当たりの利用者の数が5を超える場合には、5を超える数については、加算不可。  ３　重度障害者支援加算（Ⅱ）を算定している指定生活介護事業所等については、当該加算の算定を開始した日から起算して180日以内の期間について、更に１日につき所定単位数に500単位を加算しているか。 | 1. 適　・　否　・　該当なし   算定状況  □　重度障害者支援加算（Ⅰ）　　【50単位】  □　重度障害者支援加算（Ⅱ）　　【 7単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし  【追加180単位】   1. 適　・　否　・　該当なし   【追加500単位】 | | 報酬告示別表  第6の7の2 |
| 10　リハビリテーション加算 | ア　リハビリテーション加算（Ⅰ）  　　次の(1)から(5)までのいずれにも適合するものとして市長に届け出た指定生活介護事業所等において、頸髄損傷による四肢の麻痺その他これに類する状態にある障がい者であってリハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定生活介護等を行った場合、1日につき所定単位数を算定しているか。  (1)　医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同して、利用者ごとのリハビリテーション実施計画を作成していること。  (2)　リハビリテーション実施計画に従い、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士もしくは言語聴覚士が指定生活介護等を行っているとともに、利用者の状態を定期的に記録していること。  (3)　リハビリテーション実施計画の進捗状況を定期的に評価し、見直していること。  (4)　障害者支援施設に入所する利用者について、リハビリテーションを行う医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が、看護師、生活支援員その他の職種の者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等情報を伝達していること。  (5)　(4)以外の利用者については、事業所が必要に応じ、指定特定相談支援事業者を通じて、指定居宅介護サービスその他の障害福祉サービス事業者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等情報を伝達していること。  イ　リハビリテーション加算（Ⅱ）  　　アの(1)から(5)までのいずれも満たすものとして市長に届け出た指定生活介護事業所等において、アに規定する障がい者以外の障がい者であって、リハビリテーション実施計画が作成されているものに対して指定生活介護等を行った場合、１日につき所定単位数を算定しているか。  　※留意事項  １　リハビリテーション加算に係るリハビリテーションは、利用者ごとに行われる個別支援計画の一環として行われることに留意すること。  ２　３により作成されるリハビリテーション実施計画を作成した利用者について、当該指定生活介護等を利用した日に算定することとし、必ずしもリハビリテーションが行われた日とは限らないものであること。  ３　リハビリテーション加算については、以下の手順で実施すること。  なお、ア、イ又はウにおけるリハビリテーションカンファレンスの実施に当たっては、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。  ただし、障害を有する者が参加する場合には、その障害の特性に応じた適切な配慮を行うこと。なお、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守すること。  ア　利用開始時にその者に対するリハビリテーションの実施に必要な情報を収集しておき、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、その他の職種の者（以下「関連スタッフ」という。）が暫定的に、リハビリテーションに関する解決すべき課題の把握（以下「アセスメント」という。）とそれに基づく評価を行い、その後、多職種協働により開始時リハビリテーションカンファレンスを行ってリハビリテーション実施計画原案を作成すること。また、作成したリハビリテーション実施計画原案については、利用者又はその家族に説明し、その同意を得ること。なお、生活介護サービスにおいては、リハビリテーション実施計画原案に相当する内容を個別支援計画に記載する場合は、その記録をもってリハビリテーション実施計画原案の作成に代えることができる。  イ　リハビリテーション実施計画原案に基づいたリハビリテーションやケアを実施しながら、概ね2週間以内及び概ね3月ごとに関連スタッフがアセスメントとそれに基づく評価を行い、その後、多職種協働により、リハビリテーションカンファレンスを行って、リハビリテーション実施計画を作成すること。なお、この場合にあっては、リハビリテーション実施計画を新たに作成する必要はなく、リハビリテーション実施計画原案の変更等をもってリハビリテーション実施計画の作成に代えることができるものとし、変更等がない場合にあっても、リハビリテーション実施計画原案をリハビリテーション実施計画に代えることができるものとすること。また、作成したリハビリテーション実施計画については、利用者又はその家族に説明し、その同意を得ること。また、リハビリテーションカンファレンスの結果、必要と判断された場合は、関係する指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や他の障害福祉サービス事業所等に対してリハビリテーションに関する情報伝達（日常生活上の留意点、サービスの工夫等）や連携を図ること。  ウ　利用を終了する前に、関連スタッフによる終了前リハビリテーションカンファレンスを行うこと。その際、終了後に利用予定の指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や他の障害福祉サービス事業所のサービス管理責任者等の参加を求めること。  エ　利用修了時には指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や利用者の主治の医師に対してリハビリテーションに必要な情報提供を行うこと。  オ　指定障害福祉サービス基準第93条において準用する同基準第19条第1項に規定するサービス提供の記録において利用者ごとのリハビリテーション実施計画に従い医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が利用者の状態を定期的に記録する場合は、当該記録とは別にリハビリテーション加算の算定のために利用者の状態を定期的に記録する必要はない。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　リハビリテーション加算（Ⅰ）　【48単位】  　□　リハビリテーション加算（Ⅱ）　【20単位】 | | 報酬告示別表  第6の8 |
| 11　利用者負担上限管理加算 | 指定生活介護事業者、共生型生活介護の事業を行う者又は障害者支援施設等が、利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を算定しているか。    ※留意事項  １　「利用者負担額合計額の管理を行った場合」とは、利用者が、利用者負担合計額の管理を行う指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設等又は共生型障害福祉サービス事業所以外の障害福祉サービスを受けた際に、上限額管理を行う事業所等が当該利用者の負担額合計額の管理を行った場合をいう。  なお、負担額が負担上限額を実際に超えているか否かは算定の条件としない。 | 適　・　否　・　該当なし   * 利用者負担上限管理加算　【150単位】 | | 報酬告示別表  第6の9 |
| 12　食事提供体制加算 | 食事提供体制加算について適正に算定しているか。  　○　加算の算定要件  　　食事提供体制を整えているものとして市長に届け出た事業所が、市町村民税所得割の合算した額が28万円未満の所得者の利用者に対して食事提供を行った場合に算定  　※留意事項  　１　原則として当該事業所内の調理室を使用して調理した場合に算定するものであるが、食事の提供に関する業務を当該事業所の最終的責任の下で第三者に委託することは差し支えない。  　２　事業所外で調理されたものを提供する場合（クックチル、クックフリーズ、若しくは真空調理（真空パック）法により調理を行う過程において急速に冷却若しくは冷凍したものを再度加熱して提供するもの又はクックサーブにより提供するものに限る。）、運搬手段等について衛生上適切な措置がなされているものについては、事業所外で調理し搬入する方法も認められる。  　　この場合、例えば出前の方法や市販の弁当を購入して、利用者に提供するような方法は加算の対象とならない。  　３　利用者が施設入所支援を利用している日には、算定できない（補足給付費算定）。 | 適　・　否　・　該当なし   * 食事提供体制加算　【30単位】 | | 報酬告示別表  第6の10 |
| 13　延長支援加  　算 | 以下の(1)から(3)までのいずれにも適合するものとして市長に届け出た指定生活介護事業者等において、通所による利用者に対して、生活介護等計画に基づき、営業時間の前後に指定生活介護等を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  (1)運営規程に定める営業時間が8時間以上であること。  (2)営業時間の前後の時間(延長時間)に指定生活介護を行うこと  (3)延長時間帯に直接支援業務に従事する職員を1名以上配置していること  　□　延長1時間未満  　□　延長1時間以上  　※留意事項  １　「営業時間」には、送迎のみを実施する時間を含まない。  ２　個々の利用者実利用時間は問わない。例えば、サービス提供時間は8時間未満であっても、営業時間を超えて支援を提供した場合には、本加算の対象となる。  ３　延長時間帯に、障害福祉サービス基準の規定により置くべき職員（直接支援業務に従事する者に限る。）を１名以上配置していること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　延長1時間未満　【61単位】  　□　延長1時間以上　【92単位】 | | 報酬告示別表  第6の11 |
| 14　送迎加算 | １　次の要件に適合するものとして市長に届け出た場合、居宅等と生活介護事業所の間を適切に送迎を行った利用者に対して、片道につき所定単位数を算定しているか。    ア　送迎加算（Ⅰ）　　　①及び②のいずれにも該当  イ　送迎加算（Ⅱ）　　　①又は②のいずれかに該当  ①原則、１回の送迎について平均10人以上(利用定員20人未満の事業所は定員の5割以上)  　②週3回以上の送迎を行っている。  ２　区分５若しくは区分６に該当する者又はこれに準ずる者が利用者の数の合計数の100分の60以上あるものとして市長に届け出た指定生活介護事業所、共生型生活介護事業所又は指定障害者支援施設において、送迎を行った場合、さらに片道につき28単位を加算しているか。  　※留意事項  　　「これに準ずる者」とは、区分４以下であって、第543号告示別表二に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の０点の欄から２点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が10 点以上である者又は喀痰吸引等を必要とする者とする。  ３　同一の敷地内又は隣接する敷地内の他の事業所等との間の送迎を行った場合は、所定単位数の100分の70を算定しているか。  ※留意事項  １　多機能型事業所、同一敷地内の事業所は、原則１の事業所として扱う。  ２　グループホームとの間の送迎も対象とする。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　送迎加算（Ⅰ）　　　【片道21単位】  　□　送迎加算（Ⅱ）　　　【片道10単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし  【片道28単位】  ３．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示別表  第6の12 |
| 15　障害福祉サービスの体験利用支援加算 | １　指定障害者支援施設等において、指定生活介護等を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、指定障害者支援施設等の従業者が、次の(1)又は(2)の支援を行い、その内容等を記録した場合に所定単位数を算定しているか。  　(1)体験的な利用支援の利用日に当該指定生活介護事業所において昼間の時間帯に介護等の支援を行った場合  　(2)以下の体験的利用支援に関して指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談支援を行った場合  (ⅰ)　体験的な利用支援を行うに当たっての地域移行支援事業者との留意点等の情報共有その他必要な連絡調整  (ⅱ)　(ⅰ)を踏まえた今後の支援方針の協議等  (ⅲ)　利用者に対する相談援助  ア　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）  体験的な利用支援の利用を開始した日から起算して5日以内の期間について算定  イ　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）  　体験的な利用支援の利用を開始した日から起算して6日以上15日以内の期間について算定  ※留意事項  １　指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援の利用日については、当該加算以外のサービスに係る基本報酬は算定不可。    ２　当該加算は、体験利用日に算定することが原則であるが、１の(2)の支援を、体験利用した日以前に行った場合には、利用者が実際に体験利用した日の初日に算定しても差し支えない。  ２　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）又は障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）が算定されており、運営規程に地域生活支援拠点等に位置づけられることが規定されているものとして市長に届け出た場合に、1日につき所定単位数に50単位を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）　【500単位】  　□　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）　【250単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし  【追加50単位】 | | 報酬告示別表  第6の13 |
| 16　就労移行支援体制加算 | 指定生活介護等を受けた後就労（指定就労継続支援Ａ型事業所等への移行を除く。）し、就労を継続している期間が6月に達した者（以下「就労定着者」という。）が前年度において１人以上いるものとして市長に届け出た指定生活介護事業所等において、指定生活介護等を行った場合に、１日につき、当該指定生活介護等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に、就労定着者の数を乗じて得た単位数を算定しているか。  　※留意事項  　１　「6月に達した者」とは、前年度において企業等での雇用継続期間が6月に達した者である。  　　　例えば、平成29年10月１日に就職した者は、平成30年3月31日に6月に達した者となる。  　２　生活介護を経て企業等に雇用された後、生活介護の職場定着支援の努力義務期間中において　　労働条件改善のための転職支援等を実施した結果、離職後1月以内に再就職し、最初の企業等の就職から起算して雇用を継続している期間が6月に達した者は就労定着者として取り扱う。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　利用定員が20人以下　　　　　　【42単位】  　□　利用定員が21人以上40人以下　 【18単位】  　□　利用定員が41人以上60人以下　 【10単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下　 【 7単位】  　□　利用定員が81人以上　　　　　　【 6単位】 | | 報酬告示別表  第6の13の2 |

| 第６　介護給付費等の算定及び取扱い（自立訓練（機能訓練）） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| 共通事項  ［関係書類］  ・サービス提供実績記録票  ・介護給付費・訓練等給付費等明細書  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・受給者証  定員超過利用減算  サービス提供職員欠如減算  個別支援計画未作成減算  標準利用期間超過減算  身体拘束廃止未実施減算  福祉・介護職員処遇改善加算  福祉・介護職員等特定処遇改善加算  福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算  １　機能訓練サービス費 | １　サービスに要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」  の第５により算定する単位数に、10円を乗じて得た額を算定しているか。  ２　端数処理  加減算が必要となる所定単位数の算定に当たり、小数点以下の端数が生じた場合、その都度四捨  五入し整数値にして計算しているか。（計算例参照）  また、算定された単位数から金額に換算する際に生ずる1円未満（小数点以下）の端数については、  切り捨てとする。  　※（計算例）居宅介護（居宅における身体介護30分以上1時間未満で402単位）  ・基礎研修課程修了者の場合　所定単位の70%  402×0.70＝281.4 → 281単位  ・基礎研修課程修了者で深夜の場合  281×1.5＝421.5→ 422 単位  ※402×0.70×1.5＝422.1として四捨五入するのではない。  ３　障害福祉サービス種類相互の算定関係  特別な事情がある場合を除き、利用者が他の障害福祉サービスを受けている間に、当該サービス費  を算定していないか。  　※　介護給付費等については、同一時間帯に複数の障害福祉サービスに係る報酬を算定できない。例えば、日中活動サービス（生活介護、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型・Ｂ型）を受けている時間帯に本人不在の居宅を訪問して掃除等を行うことについては、本来、居宅介護の家事援助として行う場合は、本人の安否確認、健康チェック等も併せて行うべきであることから、居宅介護の所定単位数は算定できない。  　　　また、日中活動サービスの報酬については、１日当たりの支援に係る費用を包括的に評価していることから、日中活動サービスの報酬を算定した場合には、同一日に他の日中活動サービスの報酬は算定できない。  ４　減算の取扱  サービス費の算定に当たっては、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単  位数に乗じているか。  （１）定員超過の場合  　　次のいずれかに該当する場合、所定単位数（各種加算がなされる前）の100分の70  ア　過去３ヶ月間の利用者の延べ数が次のいずれかに該当（当該１月間について利用者全員に減算）  ①　利用定員が11人以下の事業所等  利用定員に３を加えて得た数に開所日数を乗じて得た数を超える場合  ②　利用定員が12人以上の事業所等  利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の125を乗じて得た数を超える場合  イ　１日の利用者数が次のいずれかに該当する場合（当該１日について利用者全員に減算）   1. 利用定員50人以下の事業所等   利用定員の数に100分の150を乗じた数を超える場合   1. 利用定員51人以上の事業所等   利用定員から50を差し引いた数に100分の125を乗じて得た数に75を加えた数を超える場合  　　　例：利用定員30人、１月の開所日数が22日の施設の場合  　　　　　30人×22日×3月＝1,980人  　　　　　1,980人×1.25＝2,475人（受入れ可能延べ利用者数）  　　　　　（※３月間の総延べ利用者数が2,475人を超えると減算）  　　※多機能型事業所等における定員超過利用減算  　　　複数のサービスごとに、当該利用定員を超える受入れ可能人数を算出する。  　　　（例１）定員40人（生活介護20、自立訓練（生活）10、就労継続Ｂ10）の  　　　　　　　1日当たりの実績による受入れ可能人数  　　　　　　　→　生活介護　　　 ：20人×150％＝30人、自立訓練（生活）：10人×150％＝15人、  　　　　　　　　　就労継続Ｂ ：10人×150％＝15人  　　　　　　　よって、サービスごとに次の人数を超える場合に減算となる。  　　　　　　　　生活介護：30人、生活訓練：15人、就労継続Ｂ：15人  　　　（例２）定員40人（生活介護20、自立訓練（生活）10、就労継続Ｂ10）、月の開所日数が22日  　　　　　　　の場合の過去3ヶ月の利用実績によるによる受入れ可能人数  　　　　　　　→　生活介護　　　 ：20人×22日×3月＝1,320人×125％＝1,650人  　　　　　　　　　自立訓練（生活）：10人×22日×3月＝ 660人×125％＝ 825人  　　　　　　　　　就労継続Ｂ　　 ：10人×22日×3月＝　660人×125％＝　825人  　　　　　　　よって、サービスごとに次の人数を超える場合に減算となる。  　　　　　　　　生活介護：1,650人、自立訓練（生活）：825人、就労継続Ｂ：825人  ※定員超過の算定の際の利用者数  　　上記の利用者数の算定に当たっては、次の１～４までに該当する利用者を除くことができる。  　　１　身体障害者福祉法、知的障害者福祉法又は児童福祉法により市町村の措置による利用者  　　２　「地域生活への移行が困難になった障害者及び離職した障害者の入所施設等への受入について」（平18年4月3日付け障障発第0403004号）により定員の枠外として取り扱われる入所者  　　３　災害等やむを得ない理由により定員の枠外として取り扱われる入所者  　　４　３の（５）〔就労継続支援B型サービス費〕の①の(三)に規定する一時的にアセスメントを受ける場合の就労移行支援の利用者    （２）人員欠如の場合  ア　生活支援員、看護職員、理学療法士、作業療法士、地域移行支援員、職業指導員、就労支援員、就労定着支援員及び世話人の欠如について  □減算が適用される月から３月未満の月については、所定単位数の100 分の70  □減算が適用される月から連続して３月以上の月については、所定単位数の100 分の50  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　人員基準上必要とされる員数から１割を超えて減少した場合には、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  　　また、人員基準上必要とされる員数から１割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  イ　サービス管理責任者の人員欠如について    □減算が適用される月から５月未満の月については、所定単位数の100 分の70 。  □減算が適用される月から連続して５月以上の月については、所定単位数の100 分の50  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  （３）個別支援計画が作成されていない場合  □作成されていない期間が3月未満の場合　　　　　　所定単位数の100分の70  □作成されていない期間が3月以上の場合　　　　　　所定単位数の100分の50    ※具体的な取扱い  個別支援計画の作成が適切に行われていない場合には、次のいずれかに該当する月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで、次のいずれかに該当する利用者につき減算    ア　サービス管理責任者による指揮の下、個別支援計画が作成されていない。  イ　個別支援計画の作成に係る一連の業務が適切に行われていない。  （４）平均利用期間が標準利用期間を超える場合　→　所定単位数（加算前）の100分の95  　　　　事業所等が提供する各サービスの利用者（サービスの利用開始から１年を経過していない者を除く。）ごとの利用期間の平均値が標準利用期間に６月間を加えて得た期間を超えている１月間について、利用者全員につき減算  　　　※「標準利用期間に６月間を加えて得た期間」  　　　　・自立訓練（機能訓練）２４月間（１年６月間＋６月間）  　　　　・自立訓練（生活訓練）３０月間（２年　　　＋６月間）  　　　　(1) 利用者ごとのサービス利用期間は、当該利用者のサービス利用開始日から各月の末日までの間の月数を算出するものとする。この場合において、サービス利用開始日が月の初日の場合にあってはサービス利用開始日の属する月を含み、月の２日目以降の場合にあっては当該月を含まず、翌月以降から起算する。  　　　　(2) 頸髄損傷により四肢に麻痺がある者であって、標準利用期間が36月間とされる自立訓練（機能訓練）の利用者については、上記(1)により算定した期間を1.75で除して得た期間とする。  　　　　(3) １年間以上にわたり入院をしていた者又は１年間以上にわたり入退院を繰り返していた者であって、標準利用期間が36月間とされる自立訓練（生活訓練）の利用者については、上記(1)により算定した期間を1.4で除して得た期間とする。  （５）身体拘束等の廃止・適正化のための取組が適切に行われていない場合  ①やむを得ず身体拘束等を行う場合に、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録していない場合  ②身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催していない場合  ③身体拘束等の適正化のための指針を整備していない場合  ④身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施していない場合  ※具体的な取扱い  ①から④に掲げる場合のいずれかに該当する事実が生じた場合であって、速やかに改善計画を市長に提出した後、事実が生じた月から3月後に改善計画に基づく改善状況を市長に報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間、利用者全員について１日につき５単位を減算。  ただし、身体拘束等の適正化を図るために必要な措置を講じていない場合（②～④）については、令和5年3月31日までの間は、減算しない。  （６）複数の減算事由に該当する場合の取扱い  　　　　原則として、それぞれ減算割合を乗ずることとなるが、定員超過利用と人員欠如の双方の事由に該当する場合については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。減算となる単位数が同じ場合は、いずれか一方の事由のみに着目して減算を行うこと  ５．その他注意事項  　　ア　日中活動サービスのサービス提供時間  　　　　日中活動サービスの報酬の算定に当たって、当該日中活動サービスに係るサービス提供時間の下限が設定されているものではないが、日中活動サービスは、個々の利用者について、適切なアセスメントを通じて、個別支援計画を作成することから、計画に沿ったサービスを提供する上で必要となるサービス提供時間が確保される必要がある。  　　イ　加算の算定要件等を満たすべき数を算定する際の利用者数  　　　①　報酬算定上満たすべき従業者の員数又は加算等若しくは減算の算定要件を算定する際の利用者数は、当該年度の前年度の平均を用いる（新規開設又は再開の場合は推定数による）。  　　　　　この場合、利用者数の平均は、前年度の全利用者の延べ数を当該前年度の開所日数を除して得た数（小数点第2位以下を切り上げ）とする。  　　　②　新設又は増改築等の場合（前年度において１年未満の実績しかない場合）の利用者数は、次のとおりとする。  　　　　・６月未満の間　　　　…便宜上、定員の90％を利用者数とする。  　　　　・６月以上１年未満の間…直近の６月における全利用者の延べ数を６月間の開所日数で除して得た数とする。  　　　　・１年以上　　　　　　…直近１年間における全利用者の延べ数を１年間の開所日数で除して得た数とする。  　　　③　定員を減少する場合には、減少後の実績が３月以上あるときは、減少後の述べ利用者数を３月間の開所日数で除して得た数とする。   1. これにより難い合理的な理由がある場合で、市長が認めた場合は、他の適切な方法により、利用者数を推定できる。   　　ウ　定員規模別単価の取扱い  　　　①　療養介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型・Ｂ型については、運営規程の利用定員に応じた報酬を算定する。  　　　②　多機能型事業所又は複数の昼間実施サービスを実施する指定障害者支援施設等については、昼間実施サービスの利用定員の合計数を利用定員数とした場合の報酬を算定する。  　　　③　多機能型指定児童発達支援事業所は、基準第215条の多機能型事業所の人員基準の特例によらない場合は、多機能型児童発達支援事業所にかかる利用定員とその他の多機能型事業所のそれぞれの規模に応じた報酬を算定する。  ６　福祉・介護職員処遇改善加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、サービスを行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を算定しているか。  ア　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（68／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲ、職場環境等要件の全てを満たすこと。  イ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（50／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、職場環境等要件を満たすこと。  ウ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（28／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰまたはキャリアパス要件Ⅱのいずれかを満たし、職場環境等要件を満たすこと。  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員等特定処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和４年７月22日障障発0722第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  ７　福祉・介護職員等特定処遇改善加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、サービスを行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を算定しているか。  ア　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（26／1000）  【加算要件】　　配置要件、処遇改善加算要件、職場環境等要件の全てを満たすこと。  　　　　　　　　※重度障害者等包括支援、施設入所支援、短期入所にあたっては、配置等要件に関する加算が無いため、配置等要件は不要とする    ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和４年７月22日障障発0722第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  ８　福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算  　　　厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、サービスを行った場合に、次に掲げる単位数を算定しているか。  　【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（18／1000）    ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員等特定処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和４年７月22日障障発0722第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  １　次のいずれかに該当する利用者に対して、指定自立訓練（機能訓練）を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  ア　機能訓練サービス費（Ⅰ）･･･通所により行った場合  　　指定自立訓練（機能訓練）事業所等に利用者を通所させて、指定自立訓練（機能訓練）を提供した場合又は指定施設入所支援を併せて利用する者に対し、自立訓練（機能訓練）を提供した場合、利用定員に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。  イ　機能訓練サービス費（Ⅱ）  　(1)居宅を訪問して行った場合  　　指定自立訓練（機能訓練）事業所等に置くべき従業者のいずれかの職種の者（共生型自立訓練（機能訓練）事業所を除く）が、自立訓練（機能訓練）計画に基づき、日中活動サーヒスを利用する日以外の日に、利用者の居宅を訪問して自立訓練（機能訓練）を提供した場合、個別支援計画に位置付けられた内容の指定自立訓練等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。   * 所要時間1時間未満の場合 * 所要時間1時間以上の場合   　※留意事項  　「居宅を訪問して自立訓練（機能訓練）を提供した場合」とは、具体的には次のとおりであること。  ア 運動機能及び日常生活動作能力の維持及び向上を目的として行う各種訓練等及びこれらに関する相談援助  イ 食事、入浴、健康管理等居宅における生活に関する訓練及び相談援助  ウ 住宅改修に関する相談援助  エ その他必要な支援  (2)視覚障害者に対する専門的訓練の場合  　　　厚生労働大臣が定める従業者が、視覚障害者である利用者の居宅を訪問する体制を整えているものとして市長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（機能訓練）を行った場合に、１日につき、所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  「視覚障害者に対する専門的訓練」とは、視覚障害者である利用者に対し、以下の研修等を受講した者が行う、歩行訓練や日常生活訓練等をいうものである。  ア　国立障害者リハビリテーションセンター学院の視覚障害学科（平成10年度までの間実施していた視覚障害生活訓練専門職員養成課程を含む。）  イ　「視覚障害生活訓練指導員研修事業について」（平成13年３月30日付け障発第141号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）に基づき、社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施している視覚障害生活訓練指導員研修  ウ　廃止前の「視覚障害生活訓練指導員研修事業について」（平成６年７月27日付け社援更第192号厚生省社会・援護局長通知）に基づき、社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施していた視覚障害生活訓練指導員研修  エ　廃止前の「盲人歩行訓練指導員研修事業について」（昭和47年７月６日付け社更第107号厚生省社会・援護局長通知）に基づき、社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施していた盲人歩行訓練指導員研修  オ　その他、上記に準じて実施される、視覚障害者に対する歩行訓練及び生活訓練を行う者を養成する研修  ウ　共生型機能訓練サービス費  　共生型自立訓練（機能訓練）事業所において、共生型自立訓練（機能訓練）を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。    ※留意事項  共生型機能訓練サービス費については、次のいずれかに該当する利用者を介護保険法による指定通所介護事業所若しくは指定地域密着型通所介護事業所又は指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所若しくは指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所である共生型自立訓練（機能訓練）事業所に通所させて、自立訓練（機能訓練）を提供した場合に算定する。  ア 50歳未満の者であって、区分２以下のもの  イ 50歳以上の者であって、区分１以下のもの  ２　機能訓練サービス費（Ⅰ）及び共生型機能訓練サービス費について、地方公共団体が設置する指定自立訓練（機能訓練）事業所の場合は、所定単位数の965/1000に相当する単位数を算定しているか。  〔特別地域加算〕  ３　別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、指定自立訓練（機能訓練）事業所等の従業者が、当該利用者の居宅を訪問して、指定自立訓練（機能訓練）を行った場合に、１回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を加算しているか。  　※厚生労働大臣が定める地域（一部）  　　特別豪雪地帯、振興山村、半島振興対策実施地域、特定農山村地域、過疎地域など  　〔サービス管理責任者配置等加算〕  ４　共生型機能訓練サービス費について、次の(1)及び(2)のいずれにも適合するものとして市長に届け出た共生型自立訓練（機能訓練）事業所である場合に、１日につき58単位を加算しているか。  　　(1) サービス管理責任者を１名以上配置していること。  　　(2) 地域に貢献する活動を行っていること。  ※留意事項  地域に貢献する活動は、「地域の交流の場（開放スペースや交流会等）の提供」、「認知症カフェ・食堂等の設置」、「地域住民が参加できるイベントやお祭り等の開催」、「地域のボランティアの受入れや活動（保育所等における清掃活動等）の実施」、「協議会等を設けて地域住民が事業所の運営への参加」、「地域住民への健康相談教室・研修会」など、地域や多世代との関わりを持つためのものとするよう努めること。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４－（１）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（２）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（３）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（４）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（５）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（６）．　適　・　否　・　該当なし  ６．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  ７．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  単位数  （サービス別基本単位数＋各種加減算単位数）×サービス別加算率  ８．　適　・　否　・　該当なし  単位数  （サービス別基本単位数＋各種加減算単位数）×サービス別加算率  １．算定状況  ア　機能訓練サービス費（Ⅰ）  　□　利用定員が20人以下　　　　　 【815単位】  　□　利用定員が21人以上40人以下　【728単位】  　□　利用定員が41人以上60人以下　【692単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下　【664単位】  　□　利用定員が80人以上　　　　　 【626単位】  イ　機能訓練サービス費（Ⅱ）  　□　所要時間1時間未満　　　　　　【255単位】  　□　所要時間1時間以上　　　　　　【584単位】  　□　視覚障害者に対する専門的訓練　【750単位】  ウ　共生型機能訓練サービス費　　　　【717単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし    　【追加58単位】 | | 報酬告示  第一  報酬告示  第二  報酬告示別表  第10の9  報酬告示別表  第10の10  報酬告示別表  第10の11  報酬告示別表  第10の1 |
| ２　福祉専門職員配置等加算 | 生活支援員の配置について次の条件に該当しているものとして市長に届け出ている場合、１日につき所定単位数を加算しているか。  　ア　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）  　　生活支援員又は共生型自立訓練（機能訓練）従業者として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業員の割合が100分の35以上であるものとして市長に届け出た指定自立訓練事業所でサービスを提供した場合  　イ　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）  　　生活支援員又は共生型自立訓練（機能訓練）従業者として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理士である従業員の割合が100分の25以上であるものとして市長に届け出た指定自立訓練事業所でサービスを提供した場合  　ウ　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）  　　次のいずれかに該当するものとして市長に届出し、サービスを提供した場合  　　（１）生活支援員又は共生型自立訓練（機能訓練）従業者として配置されている従業員のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上であること。  　　（２）生活支援員又は共生型自立訓練（機能訓練）従業者として常勤で配置されている従業員のうち、３年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）　【15単位】  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）　【10単位】  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）　【 6単位】 | | 報酬告示別表  第10の1の2 |
| ３　視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 | 視覚障がい者等である利用者数（重度の視覚障がい、聴覚障がい、言語機能障がい又は知的障がいのうち2以上の障がいを有する利用者は、当該利用者数に2を乗じて得た数とする。）が利用者数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障がい者等の生活支援に従事する従業者を、指定基準に加えて、常勤換算方法で指定自立訓練（機能訓練）の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして市長に届け出た事業所においてサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　「視覚障がい者等」とは、次のいずれかに該当する者をいう。  　(1)身体障害者手帳１級又は２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションや移動等に支障があると認められる視覚障がい者  (2)身体障害者手帳２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる聴覚障がい者  　(3)身体障害者手帳３級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる言語機能障がい者  ２　「重度の視覚障がい、聴覚障がい、言語機能障がい又は知的障がいのうち２以上の障がいを有する利用者」については、当該利用者１人で２人分の視覚障がい者等として数えて算定要件（全利用者の100分の30が視覚障がい者等）に該当するか否かを計算することとしているが、この場合の知的障がいは「重度」である必要はない。多機能型事業所においては、当該事業所で実施する複数の障がい福祉サービスの利用者全体のうち、視覚障がい者等である利用者数が利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であり、従業者の加配が当該多機能型事業所等の利用者の合計数を50で除して得た数以上なされていれば満たされる。  ３　「視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。  　(1) 視覚障がい  　　　点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者  　(2) 聴覚障がい又は言語機能障がい  　　　手話通訳等を行うことができる者 | 適　・　否　・　該当なし  □　視覚・聴覚言語障害者支援体制加算　【41単位】 | | 報酬告示別表  第10の2 |
| ４　初期加算 | 指定自立訓練（機能訓練）事業所において指定自立訓練（機能訓練）を行った場合に、当該指定自立訓練（機能訓練）の利用開始日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  　１　加算の算定は、暦日で30日間のうち利用者が実際に利用した日数となる。  　　初期加算の算定期間が終了した後、同一敷地内の他の障害福祉サービス事業所等へ転所する場合は、加算対象としない。  　２　利用者が過去３月間に、当該指定障害者支援施設等に入所したことがない場合に限り算定できる。  　３ 30日（入院・外泊時加算が算定される期間を含む。）を超える病院又は診療所への入院後に再度利用した場合は、初期加算を算定できる。ただし、事業所の同一敷地内に併設する病院等へ入院した場合は算定できない。  　４　旧法施設支援における入所時特別加算が算定されていた特定旧法受給者については、「入所特別支援加算」が初期加算と同趣旨の加算であることから、初期加算の対象とならない。（ただし、旧法施設で入所時特別加算を算定期間中に指定障害者支援施設へ転換した場合は、30日間から加算した日数を差し引いた残りの日数を加算できる。 | 適　・　否　・　該当なし  初期加算　【30単位】 | | 報酬告示別表  第10の3 |
| ５　欠席時対応加算 | 通所による利用者が自立訓練（機能訓練）の利用を予定していた日に急病等により利用を中止した場合、従業員が利用者又は家族等への連絡調整その他の相談援助を行うとともに、利用者の状況、援助の内容等を記録した場合に、１月に4回を限度として所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　急病等によりその利用を中止した日の前々日、前日又は当日に中止の連絡があった場合について算定可能とする。  ２　「利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談支援を行う」とは、電話等により当該利用者の状況を確認し、引き続き当該指定自立訓練（機能訓練）の利用を促すなどの相談援助を行うとともに、当該相談援助の内容を記録することであり、直接の面会や自宅への訪問等を要しない。 | 適　・　否　・　該当なし  □　欠席時対応加算　【94単位】 | | 報酬告示別表  第10の4 |
| ６　リハビリテーション加算 | ア  リハビリテーション加算（Ⅰ）  　　次の(1)～(5)のいずれにも適合するものとして市長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、頸髄損傷による四肢の麻痺その他これに類する状態にある障害者であってリハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合、１日につき所定単位数を算定しているか。   1. 医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同して、利用者ごとのリハビリテーション実施計画を作成すること。 2. リハビリテーション実施計画に従い、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士サービスを提供し、その状況を定期的に記録していること。 3. リハビリテーション実施計画の進捗状況を定期的に評価し、見直ししていること。 4. 障害者支援施設利用者について、リハビリテーションを行う医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、看護師、生活支援員その他の職種の者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等情報を伝達していること。 5. (4)に掲げる利用者以外については、従業者が必要に応じ、指定特定相談支援事業者を通じて、その他の指定障害福祉サービス事業に係る従業者に対し、日常生活上の留意点、介護の工夫等情報を伝達していること。   イ  リハビリテーション加算（Ⅱ）  　　アの(1)～(5)のいずれにも適合するものとして市長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、リハビリテーション加算（Ⅰ）に規定する障害者以外の障害者であってリハビリテーション計画がされているものに対して指定自立訓練（機能訓練）等を行った場合、１日につき所定単位数を算定しているか。  　※留意事項  　　利用者ごとに個別のリハビリテーションを行った場合に算定するものであるが、原則として利用者全員に対して実施するべきものであること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　リハビリテーション加算（Ⅰ）　【48単位】  　□　リハビリテーション加算（Ⅱ）　【20単位】 | | 報酬告示別表  第10の4の2 |
| ７　利用者負担上限管理加算 | 指定自立訓練（機能訓練）事業所等が、利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　「利用者負担額合計額の管理を行った場合」とは、利用者が、利用者負担合計額の管理を行う指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設等又は共生型障害福祉サービス事業所以外の障害福祉サービスを受けた際に、上限額管理を行う事業所等が当該利用者の負担額合計額の管理を行った場合をいう。  なお、負担額が負担上限額を実際に超えているか否かは算定の条件としない。  ２　上限額管理事業所のみを利用し、他の事業所の利用がない場合は、上限額に達しているか否かにかかわらず、加算を算定できない。 | 適　・　否　・　該当なし   * □　利用者負担上限管理加算　【150単位】 | | 報酬告示別表  第10の5 |
| ８　食事提供体制加算 | 食事提供体制加算について適正に算定しているか。  　○　加算の算定要件  　　食事提供体制を整えているものとして市長に届け出た事業所が、市町村民税所得割の合算した額が28万円未満の所得者の利用者に対して食事提供を行った場合に算定  ※留意事項  　１　原則として当該事業所内の調理室を使用して調理した場合に算定するものであるが、食事の提供に関する業務を当該事業所の最終的責任の下で第三者に委託することは差し支えない。  　２　事業所外で調理されたものを提供する場合（クックチル、クックフリーズ、若しくは真空調理（真空パック）法により調理を行う過程において急速に冷却若しくは冷凍したものを再度加熱して提供するもの又はクックサーブにより提供するものに限る。）、運搬手段等について衛生上適切な措置がなされているものについては、事業所外で調理し搬入する方法も認められる。  　　この場合、例えば出前の方法や市販の弁当を購入して、利用者に提供するような方法は加算の対象とならない。  　３　本加算は、本体報酬が算定されている日のみ算定が可能。  　　→事業所に来てサービスを受けたが途中で体調を崩して食事を取らなかった場合は本加算の算定は可能であるが、事業所を急に休んでしまった場合は事業所が当該利用者の食事を準備していても算定できない。（この場合は、利用者からキャンセル料として食材料費を徴収できるかは、契約内容による。）  　４　利用者が施設入所支援を利用している日には、算定できない（補足給付費算定）。  　　この場合、例えば出前の方法や市販の弁当を購入して、利用者に提供するような方法は加算の対象とならない。 | 適　・　否　・　該当なし  □　食事提供体制加算　【30単位】 | | 報酬告示別表  第10の6 |
| ９　送迎加算 | １　次の要件に適合するものとして市長に届け出た場合、居宅等と自立訓練（機能訓練）事業所の間を適切に送迎を行った利用者に対して、片道につき所定単位数を算定しているか。  ア　送迎加算（Ⅰ）　　　①及び②のいずれにも該当  イ　送迎加算（Ⅱ）　　　①又は②のいずれかに該当  ①原則、１回の送迎について平均10人以上(利用定員20人未満の事業所は定員の5割以上)  ②週３回以上の送迎を行っている。  ２　同一敷地内の他の事業所等との間の送迎を行った場合は、所定単位数の100分の70を算定しているか。  ※留意事項  １　多機能型事業所、同一敷地内の事業所は、原則１の事業所として扱う。  ２　グループホームとの間の送迎も対象とする。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　送迎加算（Ⅰ）　　　【片道21単位】  　□　送迎加算（Ⅱ）　　　【片道10単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示別表  第10の7 |
| 10　障害福祉サービスの体験利用加算 | １　指定障害者支援施設等において、指定自立訓練（機能訓練）を利用する利用者が、指定地域移行支の障害福祉サービスの体験利用を利用する場合に、指定障害者支援施設等の従業者が、次のア又はイのいずれかの支援を行い、その内容を記録した場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。    (1)　体験的な利用支援の利用日に当該指定自立訓練（機能訓練）事業所において昼間の時間帯に介護等の支援を行った場合  (2)　以下の体験的利用支援に関して指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談支援を行った場合  (ⅰ)　体験的な利用支援を行うに当たっての地域移行支援事業者との留意点等の情報共有その他必要な連絡調整  (ⅱ)　(ⅰ)を踏まえた今後の方針の協議  (ⅲ)　利用者に対する相談援助  ア　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）  　体験的な利用支援の利用を開始した日から起算して５日以内の期間について算定  イ　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）  　体験的な利用支援の利用を開始した日から起算して６日以上15日以内の期間について算定  ※留意事項  １　指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援の利用日については、当該加算以外のサービスに係る基本報酬は算定不可。  ２　１の(2)の支援を、体験利用した日以前に行った場合には、利用者が実際に体験利用した日の初日に算定しても差し支えない。  ２　運営規程に地域生活支援拠点等に位置づけられることが規定されているものとして市長に届け出た場合に、１日につき所定単位数に50単位を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）　【500単位】  　□　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）　【250単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし  【追加50単位】 | | 報酬告示別表  第10の8 |
| 11　社会生活支援特別加算 | 以下の施設要件に適合しているものとして市長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した自立訓練（機能訓練）計画等に基づき、地域で生活するために必要な相談支援や個別の支援等を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して３年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。）において、１日につき所定単位数を算定しているか。    ※対象者の要件  １　医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けてから３年を経過していない者（通院期間が延長された場合、その延長期間を限度とする。）又は矯正施設若しくは更生保護施設を退所等の後、３年を経過していない者であって、保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定自立訓練（機能訓練）事業所等を利用することになった者をいう。  ２　矯正施設からの退所等の後、一定期間居宅で生活した後３年以内に保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定自立訓練（機能訓練）等を利用することになった場合、指定自立訓練（機能訓練）等の利用を開始してから３年以内で必要と認められる期間について加算の算定対象となる。  ※施設要件  施設基準  １　従業者の配置  　人員配置基準に定める従業者の数に加え対象者の受け入れに当たり、当該利用者に対する適切な支援を行うために必要な数の生活支援員を配置することが可能であること。  ２　有資格者による指導体制  　以下のいずれかにより、対象者に対する適切な支援について、従業者を対象とした指導体制が整えられていること。  (1)社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者が配置されていること  (2)指定医療機関等との連携により、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者を事業所に訪問させていること  ３　研修の開催  　従業者に対し、医療観察法に規定する入院によらない医療を受ける者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障害者の支援に関する研修が年一回以上行われていること。  ４　協力体制  　　 保護観察所、更生保護施設、指定医療機関又は精神保健福祉センターその他関係機関との協力体制が整えられていること。  ※施設要件の留意事項  １　加算の要件となる人員配置については、あらかじめ指定基準上配置すべき従業者に加えて一定数の配置を求めるものではなく、加算対象者受入時において適切な支援を行うために必要な数の人員を確保することが可能であるとともに、有資格者による指導体制が整えられ、有資格者を中心とした連携体制により対象者に対して適切な支援を行うことが可能であること。  ２　こうした支援体制については、協議会の場等で関係機関の協力体制も含めて協議しておくことが望ましい。  ３　従業者に対する研修会については、原則として事業所の従業者全員を対象に、加算対象者の特性の理解、加算対象者が通常有する課題とその課題を踏まえた支援内容、関係機関の連携等について、医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けた対象者及び矯正施設等を出所等した障害者の支援に実際に携わっている者を講師とする事業所内研修、既に支援実績のある事業所の視察、関係団体が行う研修会の受講等の方法により行うものとする。  ※支援内容  加算の対象となる事業所については、以下の支援を行うものとする。  ア　本人や関係者からの聞き取りや経過記録、行動観察等によるアセスメントに基づき、犯罪行為等に至った要因を理解し、再び犯罪行為に及ばないための生活環境の調整と必要な専門的支援（教育又は訓練）が組み込まれた、自立訓練（機能訓練）計画等の作成  イ　指定医療機関や保護観察所等の関係者との調整会議の開催等  ウ　日常生活や人間関係に関する助言  エ　医療観察法に基づく通院決定を受けた者に対する通院の支援  オ　日中活動の場における緊急時の対応  カ　その他必要な支援 | 適　・　否　・　該当なし  社会生活支援特別加算　【480単位】 | | 報酬告示別表  第10の8の2 |
| 12　就労移行支援体制加算 | 指定自立訓練（機能訓練）を受けた後就労（指定就労継続支援Ａ型事業所等への移行を除く。）し、就労を継続している期間が６月に達した者（以下「就労定着者」という。）が前年度において１人以上いるものとして市長に届け出た指定自立訓練（機能訓練）事業所等において、指定自立訓指（機能訓練）等を行った場合に、１日につき、当該指定自立訓練（機能訓練）等を行った日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に、就労定着者の数を乗じて得た単位数単位数を算定しているか。  　※留意事項  　１　「６月に達した者」とは、前年度において企業等での雇用継続期間が６月に達した者である。  　　　例えば、平成29年10月１日に就職した者は、平成30年３月31日に６月に達した者となる。  　２　自立訓練（機能訓練）を経て企業等に雇用された後、自立訓練（機能訓練）の職場定着支援の努力義務期間中において労働条件改善のための転職支援等を実施した結果、離職後１月以内に再就職し、最初の企業等の就職から起算して雇用を継続している期間が６月に達した者は就労定着者として取り扱う。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　利用定員が20人以下　　　　　　【57単位】  　□　利用定員が21人以上40人以下　 【25単位】  　□　利用定員が41人以上60人以下　 【14単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下　 【10単位】  　□　利用定員が81人以上　　　　　　【7単位】 | | 報酬告示別表  第10の8の3 |

| 第６　介護給付費等の算定及び取扱い（自立訓練（生活訓練）） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| 共通事項  ［関係書類］  ・サービス提供実績記録票  ・介護給付費・訓練等給付費等明細書  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・受給者証  定員超過利用減算  サービス提供職員欠如減算  個別支援計画未作成減算  標準利用期間超過減算  身体拘束廃止未実施減算  福祉・介護職員処遇改善加算  福祉・介護職員等特定処遇改善加算  福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算  １　生活訓練サービス費 | １　サービスに要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」  の第５により算定する単位数に、10円を乗じて得た額を算定しているか。  ２　端数処理  加減算が必要となる所定単位数の算定に当たり、小数点以下の端数が生じた場合、その都度四捨  五入し整数値にして計算しているか。（計算例参照）  また、算定された単位数から金額に換算する際に生ずる1円未満（小数点以下）の端数については、  切り捨てとする。  　※（計算例）居宅介護（居宅における身体介護30分以上1時間未満で402単位）  ・基礎研修課程修了者の場合　所定単位の70%  402×0.70＝281.4 → 281単位  ・基礎研修課程修了者で深夜の場合  281×1.5＝421.5→ 422 単位  ※402×0.70×1.5＝422.1として四捨五入するのではない。  ３　障害福祉サービス種類相互の算定関係  特別な事情がある場合を除き、利用者が他の障害福祉サービスを受けている間に、当該サービス費  を算定していないか。  　※　介護給付費等については、同一時間帯に複数の障害福祉サービスに係る報酬を算定できない。例えば、日中活動サービス（生活介護、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型・Ｂ型）を受けている時間帯に本人不在の居宅を訪問して掃除等を行うことについては、本来、居宅介護の家事援助として行う場合は、本人の安否確認、健康チェック等も併せて行うべきであることから、居宅介護の所定単位数は算定できない。  　　　また、日中活動サービスの報酬については、１日当たりの支援に係る費用を包括的に評価していることから、日中活動サービスの報酬を算定した場合には、同一日に他の日中活動サービスの報酬は算定できない。  ４　減算の取扱  サービス費の算定に当たっては、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単  位数に乗じているか。  （１）定員超過の場合  　　次のいずれかに該当する場合、所定単位数（各種加算がなされる前）の100分の70  ア　過去３ヶ月間の利用者の延べ数が次のいずれかに該当（当該１月間について利用者全員に減算）  ①　利用定員が11人以下の事業所等  利用定員に３を加えて得た数に開所日数を乗じて得た数を超える場合  ②　利用定員が12人以上の事業所等  利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の125を乗じて得た数を超える場合  イ　１日の利用者数が次のいずれかに該当する場合（当該１日について利用者全員に減算）   1. 利用定員50人以下の事業所等   利用定員の数に100分の150を乗じた数を超える場合   1. 利用定員51人以上の事業所等   利用定員から50を差し引いた数に100分の125を乗じて得た数に75を加えた数を超える場合  　　　例：利用定員30人、１月の開所日数が22日の施設の場合  　　　　　30人×22日×3月＝1,980人  　　　　　1,980人×1.25＝2,475人（受入れ可能延べ利用者数）  　　　　　（※３月間の総延べ利用者数が2,475人を超えると減算）  　　※多機能型事業所等における定員超過利用減算  　　　複数のサービスごとに、当該利用定員を超える受入れ可能人数を算出する。  　　　（例１）定員40人（生活介護20、自立訓練（生活）10、就労継続Ｂ10）の  　　　　　　　1日当たりの実績による受入れ可能人数  　　　　　　　→　生活介護　　　 ：20人×150％＝30人、自立訓練（生活）：10人×150％＝15人、  　　　　　　　　　就労継続Ｂ ：10人×150％＝15人  　　　　　　　よって、サービスごとに次の人数を超える場合に減算となる。  　　　　　　　　生活介護：30人、生活訓練：15人、就労継続Ｂ：15人  　　　（例２）定員40人（生活介護20、自立訓練（生活）10、就労継続Ｂ10）、月の開所日数が22日  　　　　　　　の場合の過去3ヶ月の利用実績によるによる受入れ可能人数  　　　　　　　→　生活介護　　　 ：20人×22日×3月＝1,320人×125％＝1,650人  　　　　　　　　　自立訓練（生活）：10人×22日×3月＝ 660人×125％＝ 825人  　　　　　　　　　就労継続Ｂ　　 ：10人×22日×3月＝　660人×125％＝　825人  　　　　　　　よって、サービスごとに次の人数を超える場合に減算となる。  　　　　　　　　生活介護：1,650人、自立訓練（生活）：825人、就労継続Ｂ：825人  ※定員超過の算定の際の利用者数  　　上記の利用者数の算定に当たっては、次の１～４までに該当する利用者を除くことができる。  　　１　身体障害者福祉法、知的障害者福祉法又は児童福祉法により市町村の措置による利用者  　　２　「地域生活への移行が困難になった障害者及び離職した障害者の入所施設等への受入について」（平18年4月3日付け障障発第0403004号）により定員の枠外として取り扱われる入所者  　　３　災害等やむを得ない理由により定員の枠外として取り扱われる入所者  　　４　３の（５）〔就労継続支援B型サービス費〕の①の(三)に規定する一時的にアセスメントを受ける場合の就労移行支援の利用者    （２）人員欠如の場合  ア　生活支援員、看護職員、理学療法士、作業療法士、地域移行支援員、職業指導員、就労支援員、就労定着支援員及び世話人の欠如について  □減算が適用される月から３月未満の月については、所定単位数の100 分の70  □減算が適用される月から連続して３月以上の月については、所定単位数の100 分の50  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　人員基準上必要とされる員数から１割を超えて減少した場合には、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  　　また、人員基準上必要とされる員数から１割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  イ　サービス管理責任者の人員欠如について    □減算が適用される月から５月未満の月については、所定単位数の100 分の70 。  □減算が適用される月から連続して５月以上の月については、所定単位数の100 分の50  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  （３）個別支援計画が作成されていない場合  □作成されていない期間が3月未満の場合　　　　　　所定単位数の100分の70  □作成されていない期間が3月以上の場合　　　　　　所定単位数の100分の50    ※具体的な取扱い  個別支援計画の作成が適切に行われていない場合には、次のいずれかに該当する月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで、次のいずれかに該当する利用者につき減算    ア　サービス管理責任者による指揮の下、個別支援計画が作成されていない。  イ　個別支援計画の作成に係る一連の業務が適切に行われていない。  （４）平均利用期間が標準利用期間を超える場合　→　所定単位数（加算前）の100分の95  　　　　事業所等が提供する各サービスの利用者（サービスの利用開始から１年を経過していない者を除く。）ごとの利用期間の平均値が標準利用期間に６月間を加えて得た期間を超えている１月間について、利用者全員につき減算  　　　※「標準利用期間に６月間を加えて得た期間」  　　　　・自立訓練（機能訓練）２４月間（１年６月間＋６月間）  　　　　・自立訓練（生活訓練）３０月間（２年　　　＋６月間）  　　　　(1) 利用者ごとのサービス利用期間は、当該利用者のサービス利用開始日から各月の末日までの間の月数を算出するものとする。この場合において、サービス利用開始日が月の初日の場合にあってはサービス利用開始日の属する月を含み、月の２日目以降の場合にあっては当該月を含まず、翌月以降から起算する。  　　　　(2) 頸髄損傷により四肢に麻痺がある者であって、標準利用期間が36月間とされる自立訓練（機能訓練）の利用者については、上記(1)により算定した期間を1.75で除して得た期間とする。  　　　　(3) １年間以上にわたり入院をしていた者又は１年間以上にわたり入退院を繰り返していた者であって、標準利用期間が36月間とされる自立訓練（生活訓練）の利用者については、上記(1)により算定した期間を1.4で除して得た期間とする。  （５）身体拘束等の廃止・適正化のための取組が適切に行われていない場合  ①やむを得ず身体拘束等を行う場合に、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録していない場合  ②身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催していない場合  ③身体拘束等の適正化のための指針を整備していない場合  ④身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施していない場合  ※具体的な取扱い  ①から④に掲げる場合のいずれかに該当する事実が生じた場合であって、速やかに改善計画を市長に提出した後、事実が生じた月から3月後に改善計画に基づく改善状況を市長に報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間、利用者全員について１日につき５単位を減算。  ただし、身体拘束等の適正化を図るために必要な措置を講じていない場合（②～④）については、令和5年3月31日までの間は、減算しない  （６）複数の減算事由に該当する場合の取扱い  　　　　原則として、それぞれ減算割合を乗ずることとなるが、定員超過利用と人員欠如の双方の事由に該当する場合については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。減算となる単位数が同じ場合は、いずれか一方の事由のみに着目して減算を行うこと  ５．その他注意事項  　　ア　日中活動サービスのサービス提供時間  　　　　日中活動サービスの報酬の算定に当たって、当該日中活動サービスに係るサービス提供時間の下限が設定されているものではないが、日中活動サービスは、個々の利用者について、適切なアセスメントを通じて、個別支援計画を作成することから、計画に沿ったサービスを提供する上で必要となるサービス提供時間が確保される必要がある。  　　イ　加算の算定要件等を満たすべき数を算定する際の利用者数  　　　①　報酬算定上満たすべき従業者の員数又は加算等若しくは減算の算定要件を算定する際の利用者数は、当該年度の前年度の平均を用いる（新規開設又は再開の場合は推定数による）。  　　　　　この場合、利用者数の平均は、前年度の全利用者の延べ数を当該前年度の開所日数を除して得た数（小数点第2位以下を切り上げ）とする。  　　　②　新設又は増改築等の場合（前年度において１年未満の実績しかない場合）の利用者数は、次のとおりとする。  　　　　・６月未満の間　　　　…便宜上、定員の90％を利用者数とする。  　　　　・６月以上１年未満の間…直近の６月における全利用者の延べ数を６月間の開所日数で除して得た数とする。  　　　　・１年以上　　　　　　…直近１年間における全利用者の延べ数を１年間の開所日数で除して得た数とする。  　　　③　定員を減少する場合には、減少後の実績が３月以上あるときは、減少後の述べ利用者数を３月間の開所日数で除して得た数とする。   1. これにより難い合理的な理由がある場合で、市長が認めた場合は、他の適切な方法により、利用者数を推定できる。   　　ウ　定員規模別単価の取扱い  　　　①　療養介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型・Ｂ型については、運営規程の利用定員に応じた報酬を算定する。  　　　②　多機能型事業所又は複数の昼間実施サービスを実施する指定障害者支援施設等については、昼間実施サービスの利用定員の合計数を利用定員数とした場合の報酬を算定する。  　　　③　多機能型指定児童発達支援事業所は、基準第215条の多機能型事業所の人員基準の特例によらない場合は、多機能型児童発達支援事業所にかかる利用定員とその他の多機能型事業所のそれぞれの規模に応じた報酬を算定する。  ６　福祉・介護職員処遇改善加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、サービスを行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を算定しているか。  ア　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（68／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲ、職場環境等要件の全てを満たすこと。  イ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（50／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、職場環境等要件を満たすこと。  ウ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（28／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰまたはキャリアパス要件Ⅱのいずれかを満たし、職場環境等要件を満たすこと。  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員等特定処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和４年７月22日障障発0722第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  ７　福祉・介護職員等特定処遇改善加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、サービスを行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を算定しているか。  ア　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（26／1000）  【加算要件】　　配置要件、処遇改善加算要件、職場環境等要件の全てを満たすこと。  　　　　　　　　※重度障害者等包括支援、施設入所支援、短期入所にあたっては、配置等要件に関する加算が無いため、配置等要件は不要とする    ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和４年７月22日障障発0722第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  ８　福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算  　　　厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、サービスを行った場合に、次に掲げる単位数を算定しているか。  　【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（18／1000）    ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員等特定処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和４年７月22日障障発0722第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  １　次のいずれかに該当する利用者に対して、指定自立訓練（生活訓練）を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  　ア　生活訓練サービス費（Ⅰ）･･･通所により行った場合  　　指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、利用者を通所させ、又は施設入所支援を併せて利用する者に対し、指定自立訓練（生活訓練）を行った場合に、利用定員に応じ、所定単位数を算定しているか。  　イ　生活訓練サービス費（Ⅱ）  　(1)居宅を訪問して行った場合  　　指定自立訓練（生活訓練）事業所に置くべき従業者のいずれかの職種の者が、自立訓練（生活訓練）計画に基づき、日中活動サービスを利用する日以外の日に、利用者の居宅を訪問して指定生活訓練を行った場合に、、自立訓練（生活訓練）計画に位置付けられた標準的な時間で算定しているか。   * 所要時間1時間未満の場合 * 所要時間1時間以上の場合   ※留意事項  「居宅を訪問して自立訓練（生活訓練）を提供した場合」とは、具体的には次のとおりであること。  ア 日常生活動作能力の維持及び向上を目的として行う各種訓練等及びこれらに関する相談援助  イ 食事、入浴、健康管理等居宅における生活に関する訓練及び相談援助  ウ 地域生活のルール、マナーに関する相談援助  エ 交通機関、金融機関、役所等の公共機関活用に関する訓練及び相談援助  オ その他必要な支援  ※　ここでいう「居宅」とは、指定共同生活援助事業所等における共同生活住居は含まれないものであるが、エのうち、共同生活住居外で実施する訓練については、指定共同生活援助等の利用者であっても対象となる。  (2)視覚障害者に対する専門的訓練の場合  　　厚生労働大臣が定める従業者が、視覚障害者である利用者の居宅を訪問する体制を整えているものとして市長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）を行った場合に、１日につき、所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  「視覚障害者に対する専門的訓練」とは、視覚障害者である利用者に対し、以下の研修等を受講した者が行う、歩行訓練や日常生活訓練等をいう。  ア　国立障害者リハビリテーションセンター学院の視覚障害学科  イ　社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施している視覚障害生活訓練指導員研修  ウ　廃止前の社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施していた視覚障害生活訓練指導員研修  エ　廃止前の社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施していた盲人歩行訓練指導員研  　修  オ　その他、上記に準じて実施される、視覚障害者に対する歩行訓練及び生活訓練を行う者を養成する研修  　ウ　生活訓練サービス費（Ⅲ）･･･　指定宿泊型自立訓練を行った場合  　　指定自立訓練（生活訓練）事業所で、標準利用期間が2年とされる利用者に、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、利用期間に応じ1日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　日中、一般就労又は外部の障害福祉サービスを利用する者が対象。  　　（具体例）養護学校を卒業して就職した者、日中の生活訓練において一定期間訓練を行ってきた者等  ２　指定宿泊型自立訓練を利用している日に、日中、外部又は同一敷地内の障害福祉サービス等を利用した場合は、生活訓練サービス費（Ⅲ）及び当該障害福祉サービスの報酬いずれも算定できる。  　エ　生活訓練サービス費（Ⅳ）…指定宿泊型自立訓練を行った場合  　　指定生活訓練事業所で、標準利用期間が3年とされる利用者に、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、利用期間に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１　日中、一般就労又は外部の障害福祉サービスを利用する者が対象。  （具体例）養護学校を卒業して就職した者、日中の生活訓練において一定期間訓練を行ってきた者等  　２　指定宿泊型自立訓練を利用している日に、日中、外部又は同一敷地内の障害福祉サービス等を利用した場合は、生活訓練サービス費（Ⅳ）及び当該障害福祉サービスの報酬いずれも算定できる。    ３　長期入院・入所者、長期の引きこもりにより社会経験が乏しい者、発達障がい者など、2年間では十分な成果が得られないと認められる者について算定する。  　オ　共生型生活訓練サービス費  　　次のいずれかに該当する利用者を、介護保険法による指定通所介護事業所等に通所させて、指定自立訓練（生活訓練）を提供した場合に、１日につき所定単位数を算定しているか  ※利用者  　ア　50 歳未満の者であって、区分２以下のもの  　イ　50 歳以上の者であって、区分１以下のもの  ※介護保険法によ指定通所介護事業所等  　　指定通所介護事業所若しくは指定地域密着型通所介護事業所又は指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所若しくは指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所  ２　サービス管理責任者配置等加算  共生型生活訓練サービス費について、次の(1)及び(2)のいずれにも適合するものとして市長に届け出た共生型自立訓練（生活訓練）事業所である場合に、１日につき58単位を加算しているか。  　　(1) サービス管理責任者を１名以上配置していること。  　　(2) 地域に貢献する活動を行っていること。  ※留意事項  地域に貢献する活動は、「地域の交流の場（開放スペースや交流会等）の提供」、「認知症カフェ・食堂等の設置」、「地域住民が参加できるイベントやお祭り等の開催」、「地域のボランティアの受入れや活動（保育所等における清掃活動等）の実施」、「協議会等を設けて地域住民が事業所の運営への参加」、「地域住民への健康相談教室・研修会」など、地域や多世代との関わりを持つためのものとするよう努めること。  ３　地方公共団体が設置する指定自立訓練（生活訓練）事業所の場合は、所定単位数の965/1000に相当する単位数を算定しているか。  ４　特別地域加算  　　別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、指定自立訓練（生活訓練）事業所等の従業者が、当該利用者の居宅を訪問して、指定自立訓練（生活訓練）を行った場合に、１回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を加算しているか。  　※厚生労働大臣が定める地域（一部）  　　特別豪雪地帯、振興山村、半島振興対策実施地域、特定農山村地域、過疎地域など | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４－（１）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（２）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（３）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（４）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（５）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（６）．　適　・　否　・　該当なし  ６．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  ７．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  単位数  （サービス別基本単位数＋各種加減算単位数）×サービス別加算率  ８．　適　・　否　・　該当なし  単位数  （サービス別基本単位数＋各種加減算単位数）×サービス別加算率  １．算定状況  ア　生活訓練サービス費（Ⅰ）  　□　利用定員が20人以下　　　　　　　 【748単位】  　□　利用定員が21人以上40人以下　　 　【668単位】  　□　利用定員が41人以上60人以下　 　　【635単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下　 　　【610単位】  　□　利用定員が81人以上　　　　　　 　 【573単位】  イ　生活訓練サービス費（Ⅱ）  □　所要時間1時間未満の場合　　　　　　【255単位】  　□　所要時間1時間以上の場合　　　　　　【584単位】  　□　視覚障害者に対する専門的訓練の場合　【750単位】  ウ　生活訓練サービス費（Ⅲ）  　□　利用期間が2年間以内の場合　　　　　【271単位】  　□　利用期間が2年間を超える場合　　　　【164単位】  エ　生活訓練サービス費（Ⅳ）  □　利用期間が３年間以内の場合　　　　　【271単位】  　□　利用期間が３年間を超える場合　　　　【164単位】  オ　□ 共生型生活訓練サービス費　 　　　　【665単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし  　　【追加58単位】  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示  第一  報酬告示  第二  報酬告示別表  第11の13  報酬告示別表  第11の14  報酬告示別表  第11の15  報酬告示別表  第11の1 |
| ２　福祉専門職員配置等加算 | 生活支援員若しくは地域移行支援員（以下「生活支援員等」という。）の配置が次の条件に該当しているものとして市長に届出している場合、１日につき所定単位数を加算しているか。  ア　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）  　　生活支援員等として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業員の割合が100分の35以上であるものとして市長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所でサービスを提供した場合  イ　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）  　　生活支援員等として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理士である従業員の割合が100分の25以上であるものとして市長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所でサービスを提供した場合  ウ　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）  　　次のいずれかに該当するものとして市長に届出し、サービスを提供した場合  　　（１）生活支援員等として配置されている従業員のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上であること。  　　（２）生活支援員等として常勤で配置されている従業員のうち、３年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）　【15単位】  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）　【10単位】  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）　【 6単位】 | | 報酬告示別表  第11の1の2 |
| ３　地域移行支援体制強化加算 | 【宿泊型自立訓練】  地域移行支援員の配置について、厚生労働大臣が定める施設基準に適合するとして、市長に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。    ※施設基準  １　地域移行支援員の員数が、常勤換算方法で、指定宿泊型自立訓練の前年度の利用者の数の平均値を15で除して得た数以上配置されていること。  ２ 地域移行支援員のうち、1人以上が常勤であること。    ※地域移行支援員の支援内容  １　利用者が地域生活への移行後に入居する住まいや利用可能な福祉サービス等に関する情報提供  ２　共同生活援助等の体験的な利用を行うための連絡調整  ３　地域生活への移行後の障がい福祉サービス利用のための指定特定相談支援事業所又は指定一般相談支援事業所との連絡調整  ４　地域生活への移行の際の公的手続等への同行等の支援  ５　その他利用者の地域生活への移行のために必要な支援 | 適　・　否　・　該当なし   * 地域移行支援体制強化加算　【55単位】 | | 報酬告示別表  第11の1の3 |
| ４　視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 | 視覚障がい者等である利用者数が、当該事業所の利用者の数（重複障がい（重度の視覚障がい、聴覚障がい、言語機能障がい又は知的障がいのうち2以上の障がいを有する）はダブルカウントする。）に100分の30以上であって、視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障がい者等の生活支援に従事する従業者を、指定基準の人員配置に加えて、常勤換算方法で、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所等又は指定宿泊型自立訓練の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして市長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）又は指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　「視覚障がい者等」とは、次のいずれかに該当する者をいう。  　(1)身体障害者手帳１級又は２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションや移動等に支障があると認められる視覚障がい者  　(2)身体障害者手帳２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる聴覚障がい者  　(3)身体障害者手帳３級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる言語機能障がい者  ２　「重度の視覚障がい、聴覚障がい、言語機能障がい又は知的障がいのうち２以上の障がいを有する利用者」については、当該利用者１人で２人分の視覚障がい者等として数えて算定要件（全利用者の100分の30が視覚障がい者等）に該当するか否かを計算することとしているが、この場合の知的障がいは「重度」である必要はない。多機能型事業所においては、当該事業所で実施する複数の障がい福祉サービスの利用者全体のうち、視覚障がい者等である利用者数が利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であり、従業者の加配が当該多機能型事業所等の利用者の合計数を50で除して得た数以上なされていれば満たされる。  ３　「視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。  　(1) 視覚障がい  　　　点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者  　(2) 聴覚障がい又は言語機能障がい  　　　手話通訳等を行うことができる者 | 適　・　否　・　該当なし   * 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算　【41単位】 | | 報酬告示別表  第11の2 |
| ５　初期加算 | 指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練を行った場合に、指定自立訓練（生活訓練）等又は指定宿泊型自立訓練の利用開始日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  　１　加算の算定は、暦日で30日間のうち利用者が実際に利用した日数となる。  　　初期加算の算定期間が終了した後、同一敷地内の他の障害福祉サービス事業所等へ転所する場合は、加算対象としない。  　２　利用者が過去３月間に、当該指定障害者支援施設等に入所したことがない場合に限り算定できる。  　３ 30日（入院・外泊時加算が算定される期間を含む。）を超える病院又は診療所への入院後に再度利用した場合は、初期加算を算定できる。ただし、事業所の同一敷地内に併設する病院等へ入院した場合は算定できない。  　４　旧法施設支援における入所時特別加算が算定されていた特定旧法受給者については、「入所特別支援加算」が初期加算と同趣旨の加算であることから、初期加算の対象とならない。（ただし、旧法施設で入所時特別加算を算定期間中に指定障害者支援施設へ転換した場合は、30日間から加算した日数を差し引いた残りの日数を加算できる。  　５　宿泊型自立訓練を利用している者が同一敷地内の日中活動サービスを利用している場合については、宿泊型自立訓練のみについて初期加算を算定するものとし、宿泊型自立訓練の利用を開始した日から30日の間算定できる。 | 適　・　否　・　該当なし   * 初期加算　【30単位】 | | 報酬告示別表  第11の3 |
| ６　欠席時対応加算 | 通所による利用者が生活訓練の利用を予定していた日に急病等により利用を中止した場合、従業員が家族等への連絡調整を行うとともに、利用者の状況を記録し、引き続き生活訓練の利用を促すなどの相談援助を行った場合に、１月に4回を限度として所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　急病等によりその利用を中止した日の前々日、前日又は当日に中止の連絡があった場合について算定可能とする。  ２　「利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談支援を行う」とは、電話等により当該利用者の状況を確認し、引き続き当該指定就労移行支援等の利用を促すなどの相談援助を行うとともに、当該相談援助の内容を記録することであり、直接の面会や自宅への訪問等を要しない。 | 適　・　否　・　該当なし   * 欠席時対応加算　【94単位】 | | 報酬告示別表  第11の4 |
| ７　医療連携体制加算 | ア　医療連携体制加算（Ⅰ）  医療機関との連携により、看護職員を指定自立訓練（生活訓練）事業所等（看護職員配置加算を算定している事業所は除く。）に訪問させ、当該看護職員が利用者１名に対して１時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、１回の訪問につき８人の利用者を限度として、１日につき所定単位数を算定しているか。  イ　医療連携体制加算（Ⅱ）  医療機関との連携により、看護職員を指定自立訓練（生活訓練）事業所等（看護職員配置加算を算定している事業所は除く。）に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して１時間以上２時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、１回の訪問につき８人の利用者を限度として、１日につき所定単位数を算定しているか。  ウ　医療連携体制加算（Ⅲ）  医療機関との連携により、看護職員を指定自立訓練（生活訓練）事業所等（看護職員配置加算を算定している事業所は除く。）訪問させ、当該看護職員が利用者に対して２時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、１回の訪問につき８人の利用者を限度として、１日につき所定単位数を算定しているか。  エ　医療連携体制加算（Ⅳ）  医療機関との連携により、看護職員を指定自立訓練（生活訓練）事業所等（看護職員配置加算を算定している事業所は除く。）訪問させ、当該看護職員が別に厚生労働大臣が定める者に対して看護をを行った場合に、１回の訪問につき８人の利用者を限度として、当該看護を受けた利用者の数に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。  ただし、　医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅲ）を算定している利用者については、算定しない。  オ　　医療連携体制加算（Ⅴ）  医療機関との連携により、看護職員を指定自立訓練（生活訓練）事業所等訪問させ、認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員１人に対し、１日につき所定単位数を算定しているか。  カ　　医療連携体制加算（Ⅵ）  喀痰吸引等が必要な利用者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引等を行った場合に、１日につき所定単位を算定しているか。  ただし、医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかを算定している利用者に対しては、算定しない。  ※留意事項  １　医療連携体制加算(Ⅰ)から（Ⅳ）については、医療機関等との連携により、看護職員を指定自立訓練（生活訓練）事業所等に訪問させ当該看護職員が障害者に対して看護の提供又は認定特定行為業務従事者に対し喀痰吸引等に係る指導を行った場合に評価を行うものである。  ア　指定自立訓練（生活訓練）事業所等は、あらかじめ医療連携体制加算に係る業務について医療機関等と委託契約を締結し、障害者に対する看護の提供又は認定特定行為業務従事者に対する喀痰吸引等に係る指導に必要な費用を医療機関に支払うこととする。  このサービスは指定自立訓練（生活訓練）事業所等として行うものであるから、当該利用者の主治医から看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示を受けること。この場合の指示については、利用者ごとに受けるとともに、その内容を書面で残すこと。  　当該利用者の主治医以外の医師が主治医と十分に利用者に関する情報共有を行い、必要な指示を行うことができる場合に限り、主治医以外の医師の指示であっても差し支えない。  イ　看護の提供においては、当該利用者の主治医の指示で受けた具体的な看護内容等を個別支援計画等に記載すること。また、当該利用者の主治医に対し、定期的に看護の提供状況等を報告すること。  ウ　看護職員の派遣については、同一法人内の他の施設に勤務する看護職員を活用する場合も可能であるが、他の事業所の配置基準を遵守した上で、医師の指示を受けてサービスの提供を行うこと。  エ　看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導上必要となる衛生材料、医薬品等の費用は指定短期入所事業所等が負担するものとする。なお、医薬品等が医療保険の算定対象となる場合は、適正な診療報酬を請求すること。  ２　医療連携体制加算(Ⅰ)から(Ⅴ)について、看護職員１人が看護することが可能な利用者数は、以下アからウにより取り扱うこと。  ア　医療連携体制加算（Ⅰ）から（Ⅲ）における取扱い  医療連携体制加算（Ⅰ）から（Ⅲ）を算定する利用者全体で８人を限度とすること。  イ　医療連携体制加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）における取扱い  医療連携体制加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）を算定する利用者全体で８人を限度とすること。  ウ　ア及びイの利用者数について、それぞれについて８人を限度に算定可能であること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　ア□　医療連携体制加算（Ⅰ）　　　　　　　　【 32単位】  　イ□　医療連携体制加算（Ⅱ）　　　　　　　　【 63単位】  　ウ□　医療連携体制加算（Ⅲ）　　　　　　　　【125単位】  　エ　　医療連携体制加算（Ⅳ）  □　看護を受けた利用者が１人　　　　　　　【800単位】  　　□　看護を受けた利用者が２人　　　　　　　【500単位】  　　□　看護を受けた利用者が３人以上８人以下　【400単位】  　オ□　医療連携体制加算（Ⅴ）　　　　　　　　【500単位】  　カ□　医療連携体制加算（Ⅵ）　　　　　　　　【100単位】 | | 報酬告示別表  第11の4の2 |
| ８　個別計画訓練支援加算 | 次の基準のいずれも満たすものとして市長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等について、個別訓練実施計画が作成されている利用者に対して、指定自立訓練（生活訓練）等を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  (1) 社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者により、利用者の障害特性や生活環境等に応じて、障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令別表第１における調査項目中「応用日常生活動作」、「認知機能」又は「行動上の障害」に係る個別訓練実施計画を作成していること。  (2) 利用者ごとの個別訓練実施計画に従い、指定自立訓練（生活訓練）等を行っているとともに、利用者の状態を定期的に記録していること。  (3) 利用者ごとの個別訓練実施計画の進捗状況を毎月評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。  (4) 指定障害者支援施設等に入所する利用者については、従業者により、個別訓練実施計画に基づき一貫した支援を行うよう、訓練に係る日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を共有していること。  (5)(4)に掲げる利用者以外の利用者については、指定自立訓練（生活訓練）事業所等の従業者が、必要に応じ、指定特定相談支援事業者を通じて、指定居宅介護サービスその他の指定障害福祉サービス事業に係る従業者に対し、訓練に係る日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達していること。  ※留意事項  　１　個別計画訓練支援加算に係る訓練は、利用者ごとに行われる個別支援計画の一環として行われることに留意すること。  　２　３により作成される個別訓練実施計画を作成した利用者について、当該指定自立訓練（生活訓練）等を利用した日に算定することとし、必ずしも個別訓練実施計画に位置づけられた訓練が行われた日とは限らないものであること。  　３　個別計画訓練支援加算については、以下アからエの手順で実施すること。  　　ア　利用開始にあたり、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者（視覚障害者を対象とする場合にあたっては、第556 号告示第10 号に規定する厚生労働大臣が定める従業者をもって代えることができるものとする。以下イにおいて同じ。）が、暫定的に、訓練に関する解決すべき課題の把握（以下「アセスメント」という。）とそれに基づく評価を行い、その後、カンファレンスを行って多職種協働により、認定調査項目中「応用日常生活動作」、「認知機能」及び「行動上の障害」に係る個別訓練実施計画の原案を作成すること。  　　　　また、作成した個別訓練実施計画の原案については、利用者又はその家族に説明し、その同意を得ること。  　　イ　個別訓練実施計画の原案に基づいた訓練を実施しながら、概ね２週間以内及び毎月ごとに社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者がアセスメントとそれに基づく評価を行い、その後、多職種協働により、カンファレンスを行って、個別訓練実施計画を作成すること。なお、この場合にあっては、個別訓練実施計画を新たに作成する必要はなく、個別訓練実施計画の原案の変更等をもって個別訓練実施計画の作成に代えることができるものとし、変更等がない場合にあっても、個別訓練実施計画の原案を個別訓練実施計画に代えることができるものとすること。  　　　　また、作成した個別訓練実施計画については、利用者又はその家族に説明し、その同意を得ること。  　　　　なお、カンファレンスの結果、必要と判断された場合は、関係する指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や他の障害福祉サービス事業所等に対して訓練に関する情報伝達（日常生活上の留意点、サービスの工夫等）や連携を図ること。  　　ウ　利用を終了する前に、関連スタッフによる終了前カンファレンスを行うこと。その際、終了後に利用予定の指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や他の障害福祉サービス事業所のサービス管理責任者等の参加を求めること。  　　エ　利用終了時には指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や他の障害福祉サービス事業所等に対して必要な情報提供を行うこと。 | 適　・　否　・　該当なし   * 個別計画訓練支援加算　【19単位】 | | 報酬告示別表  第11の4の3 |
| ９　短期滞在加  　算 | 厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所が、利用者（生活訓練サービス費（Ⅲ）又は（Ⅳ）を受けている者を除く。）に対し、居室その他の設備を利用させるとともに、主として夜間において家事等の日常生活能力を向上するための支援その他の必要な支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。  ア　短期滞在加算（Ⅰ）  <厚生労働大臣が定める施設基準>  (1) 居室の定員が４人以下であること。  (2) 居室のほか、次のアからエに掲げる設備を有していること。  　　　ア　浴室  　　　イ　洗面設備  　　　ウ　便所  　　　エ　その他サービスの提供に必要な設備  (3) 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分配慮されていること。  (4) 夜間の時間帯を通じて、生活支援員が１人以上配置（夜勤）されていること。  ※夜間の時間帯を通じて生活支援員が１人以上配置されている場合に算定する。  イ　短期滞在加算（Ⅱ）  <厚生労働大臣が定める施設基準>  　　(1) 上記１の(1)から(3)に掲げる施設基準を満たしていること。  　　(2) 夜間の時間帯を通じて、宿直勤務を行う職員が１人以上配置されていること。  ※夜間の時間帯を通じて宿直勤務を行う職員が１人以上配置されている場合に算定する。  ※留意事項  指定自立訓練（生活訓練）利用者であって、心身の状況の悪化防止など、緊急の必要性が認められ場合に算定できる。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　短期滞在加算（Ⅰ）　　【180単位】  　□　短期滞在加算（Ⅱ）　　【115単位】 | | 報酬告示別表  第11の5 |
| 10　日中支援加  　算  ［関係書類］  ・個人別記録 | 【宿泊型自立訓練】  指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所が、以下に掲げる利用者が心身の状況等により当該サービスを利用することができないとき又は就労することができないときに、当該利用者に対して昼間の時間帯における支援を行った場合であって、当該支援を行った日が１月につき２日を超える期間について、１日につき所定単位数を算定しているか。  ※利用者  (1)生活介護、自立訓練、就労移行支援若しくは就労継続支援に係る支給決定を受けている利用者  (2)地域活動支援センター（法第５条第27項に規定する地域活動支援センター）の利用者  (3)介護保険法第８条第７項に規定する通所介護若しくは同条第８項に規定する通所リハビリテーションその他これらに準ずるものの利用者  (4)診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）別表第一医科診療報酬点数表の精神科デイ・ナイト・ケアの算定対象となる利用者  (5)就労している利用者  　※留意事項  １ 日中支援従事者の配置  (1)　指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所は、当該利用者に対して昼間の時間帯に支援を行う場合には、日中活動サービス事業所等との十分な連携を図り、当該支援の内容について日中活動サービス等との整合性を図った上、自立訓練（生活訓練）計画に位置付けるとともに、指定障害福祉サービス基準に規定する従業者の員数に加えて、当該利用者の支援のために必要と認められる数の従業者を加配しなければならないものであること。  なお、この場合の昼間の時間帯の支援に係る従業者の勤務時間については、指定障害福祉サービス基準に規定する従業者の員数を算定する際の勤務時間には含めてはならないものであること。  (2)　日中支援従事者は、当該指定自立訓練（生活訓練）事業所に従事する従業者以外の者であって昼間の時間帯における支援を委託されたものであっても差し支えないものとする。  ただし、別途報酬等により評価される職務に従事する者に委託する場合は、この加算は算定できないものであること。  ２ 加算の算定方法  加算の算定は、指定自立訓練（生活訓練）事業所ごとに、昼間の時間帯における支援を行う日中支援対象利用者の数に応じ、加算額を算定する。 | 適　・　否　・　該当なし   * 日中支援加算　【270単位】 | | 報酬告示別表  第11の5の2 |
| 11通勤者生活支援加算  ［関係書類］  ・個人別記録 | 【宿泊型自立訓練】  指定宿泊型自立訓練の利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されているものとして市長に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、主として日中において、職場での人間関係の調整や相談・助言及び金銭管理について指導等就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　「通常の事業所に雇用されている」とは、一般就労のことをいうものであって、指定就労移行支援、指定就労継続支援Ａ型及び指定就労継続支援Ｂ型の利用者は除くものであること。  ２　通勤者生活支援加算を算定する事業所においては、主として日中の時間帯において、勤務先その他の関係機関との調整及びこれに伴う利用者に対する相談援助を行うものとする。 | 適　・　否　・　該当なし   * 通勤者生活支援加算　【18単位】 | | 報酬告示別表  第11の5の3 |
| 12　入院時支援特別加算 | 【宿泊型自立訓練】  　家族等から入院に係る支援を受けることが困難な指定宿泊型自立訓練の利用者が、病院又は診療所（当該指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の同一敷地に所在する病院又は診療所を除く。）への入院を要した場合に、事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、自立訓練（生活訓練）計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、１月に１回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定しているか。  ア　当該月における入院期間（入院の初日及び最終日を除く。）の日数の合計が３日以上７日未満の場合  イ　当該月における入院期間（入院の初日及び最終日を除く。）の日数の合計が７日以上の場合  ※留意事項  １　アが算定される場合にあっては少なくとも１回以上、イが算定される場合にあっては少なくとも２回以上病院又は診療所を訪問する必要があること。  ２　入院期間が７日以上の場合であって、病院又は診療所への訪問回数が１回である場合については、アを算定する。  ３　入院期間が複数月にまたがる場合の２月目以降のこの加算の取扱いについては、当該２月目において、入院日数の合計が、３日に満たない場合、当該２月目については、この加算を算定しない。  ４　指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の従業者は、病院又は診療所を訪問し、入院期間中の被服等の準備や利用者の相談支援、入退院の手続や家族等への連絡調整などの支援を行った場合は、その支援内容を記録しておくこと。  ５　入院時支援特別加算は、長期入院時支援特別加算を算定する月については算定できない。  また、この場合において、最初の１月目で長期入院時支援特別加算を算定した場合であっても、１回の入院における２月目以降の月について、入院時支援特別加算を算定することは可能。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況   * 当該月における入院期間（入院の初日及び最終日を除く。）の日数の合計が３日以上７日未満の場合　【 561単位】 * 当該月における入院期間（入院の初日及び最終日を除く。）の日数の合計が７日以上の場合　　　　　【1,122単位】 | | 報酬告示別表  第11の5の4 |
| 13　長期入院時支援特別加算 | 【宿泊型自立訓練】  家族等から入院に係る支援を受けることが困難な指定宿泊型自立訓練の利用者が、病院又は診療所（当該指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所の同一敷地に所在する病院又は診療所を除く。）への入院を要した場合に、事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、自立訓練（生活訓練）計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、１月の入院期間（入院の初日及び最終日を除く。）の日数が２日を超える場合に、当該日数を超える期間（継続して入院している者にあっては、入院した初日から起算して３月に限る。）について、１日につき所定単位数を算定しているか。  ただし、入院時支援特別加算が算定されている月は算定しない。 | 適　・　否　・　該当なし   * 長期入院時支援特別加算　【76単位】 | | 報酬告示別表  第11の5の5 |
| 14　帰宅時支援加算 | 【宿泊型自立訓練】  　指定宿泊型自立訓練の利用者が、自立訓練（生活訓練）計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合に、１月に１回を限度として、外泊期間の日数に応じ、所定単位数を算定しているか。  ※「外泊」には、体験的な指定共同生活援助、体験的な日中サービス支援型指定共同生活援助、体験的な外部サービス利用型指定共同生活援助の利用に伴う外泊も含む。  □当該月における家族等の居宅等における外泊期間（外泊の初日及び最終日を除く。）の日数の合計が３日以上７日未満の場合  □当該月における族等の居宅等における外泊期間（入院の初日及び最終日を除く。）の日数の合計が７日以上の場合  ※留意事項  １　事業所の従業者は、当該利用者が帰省している間、家族等との連携を十分図ることにより、当該利用者の居宅等における生活状況等を十分把握するとともに、その内容については、記録しておくこと。また、必要に応じ自立訓練（生活訓練）計画の見直しを行う必要があること。  ２　外泊期間が複数月にまたがる場合の２月目以降のこの加算の取扱いについては、当該２月目において、外泊日数の合計が、３日に満たない場合、当該２月目については、この加算を算定しない。  ３　帰宅時支援加算は、長期帰宅時支援加算を算定する月については算定できない。また、この場合において、最初の１月目で長期帰宅時支援加算を算定した場合であっても、１回の外泊における２月目以降の月について、帰宅時支援加算を算定することは可能であること。  ４　共同生活援助の体験的な利用に伴う外泊の場合であって、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所と同一敷地内の指定共同生活援助事業所等を利用する場合は算定しない。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況   * 当該月における家族等の居宅等における外泊期間（外泊の初日及び最終日を除く。）の日数の合計が３日以上７日未満の場合　【187単位】 * 当該月における族等の居宅等における外泊期間（入院の初日及び最終日を除く。）の日数の合計が７日以上の場合　　　　　【374単位】 | | 報酬告示別表  第11の5の6 |
| 15　長期帰宅時支援加算 | 【宿泊型自立訓練】  　指定宿泊型自立訓練の利用者が、自立訓練（生活訓練）計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合に、１月の外泊期間（外泊の初日及び最終日を除く。）の日数が２日を超える場合に、当該日数を超える期間について、１日につき所定単位数を算定しているか。（継続して外泊している者にあっては、外泊した初日から起算して３月に限る。）  　ただし、帰宅時支援加算が算定される月は、算定しない。  ※「外泊」には、体験的な指定共同生活援助、体験的な日中サービス支援型指定共同生活援助、体験的な外部サービス利用型指定共同生活援助の利用に伴う外泊も含む。  ※留意事項  １　事業所の従業者は、当該利用者が帰省している間、家族等との連携を十分図ることにより、当該利用者の居宅等における生活状況等を十分把握するとともに、その内容については、記録しておくこと。また、必要に応じ自立訓練（生活訓練）計画の見直しを行う必要があること。  ２　長期帰宅時支援加算の算定に当たって、１回の外泊で月をまたがる場合は、当該加算を算定できる期間の属する月を含め、最大３月間まで算定が可能であること。また、２月目以降のこの加算の取扱いについては、当該月の２日目までは、この加算は算定できないこと。  ３　長期帰宅時支援加算は、⑭の帰宅時支援加算を算定する月については算定できない。また、この場合において、最初の１月目で帰宅時支援加算を算定した場合であっても、１回の外泊における２月目以降の月について、長期帰宅時支援加算を算定することは可能であること。  ４　長期帰宅時支援加算は、長期入院時支援特別加算と同一日に算定することはできないこと。  ５　共同生活援助への体験的な利用の場合であって、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所と同一敷地内の指定共同生活援助事業所等を利用する場合は算定しない。 | 適　・　否　・　該当なし   * 長期帰宅時支援加算　【25単位】 | | 報酬告示別表  第11の5の7 |
| 16　地域移行加　　算 | 【宿泊型自立訓練】  　利用期間が１月を超えると見込まれる指定宿泊型自立訓練の利用者（利用期間が２年を超える者を除く。）の退所に先立って、指定自立訓練（生活訓練）事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、当該利用者に対して、退所後の生活について相談援助を行い、かつ、当該利用者が退所後生活する居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して退所後の障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助又は福祉サービスについて相談援助及び連絡調整を行った場合に、利用中２回を限度として、所定単位数を算定し、当該利用者の退所後30日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退所後１回を限度として所定単位数を算定しているか。  　ただし、当該利用者が、退所後に他の社会福祉施設等に入所する場合にあっては、加算しない。  ※留意事項  １　「退院前の相談援助」については、入院期間が１月を超えると見込まれる利用者の居宅生活（福祉ホーム又は共同生活援助を行う共同生活住居における生活を含む。以下同じ。）に先立って、退院後の生活に関する相談援助を行い、かつ、利用者が退院後生活する居宅を訪問して退院後の居宅サービス等について相談援助及び連絡調整を行った場合に、入院中２回に限り加算を算定する。  また、利用者の退院後30日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退院後１回を限度として加算を算定するものである。  ２　退院日に算定し、退院後の訪問相談については訪問日に算定するものであること。  ３　地域移行加算は、次のアからウまでのいずれかに該当する場合には、算定できない。  ア 退院して病院又は診療所へ入院する場合  イ 退院して他の社会福祉施設等へ入所する場合  ウ 死亡退院の場合  ４　地域移行加算の対象となる相談援助を行った場合は、相談援助を行った日及び相談援助の内容の要点に関する記録を行うこと。  ５　地域移行加算に係る相談援助の内容は、次のようなものであること。  ア 退院後の障害福祉サービスの利用等に関する相談援助  イ 食事、入浴、健康管理等居宅における生活に関する相談援助  ウ 退院する者の運動機能及び日常生活動作能力の維持及び向  上を目的として行う各種訓練等に関する相談援助  エ 住宅改修に関する相談援助  オ 退院する者の介護等に関する相談援助  ６　退院前の相談援助に係る加算を算定していない場合であっても、退院後の訪問による相談援助を行えば、当該支援について加算を算定できる。 | 適　・　否　・　該当なし   * 地域移行加算　【500単位】 | | 報酬告示別表  第11の5の8 |
| 17　地域生活移行個別支援特別加算 | 【宿泊型自立訓練】  　厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして市長に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した自立訓練（生活訓練）計画に基づき、地域生活のための相談援助や個別の支援を行った場合に、当該利用者に対し、3年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合は、延長期間を限度とする。）において、1日につき所定単位数を加算しているか。  　※施設基準  　(1)基準上配置すべき生活支援員に加え、適切な支援を行うために必要な数の生活支援員を配置する。  　(2)社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者が配置され、指導体制が整えられていること。  　(3)従業者に対して医療観察法等に基づく入院によらない医療を受けている者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障がい者に関する研修が年1回以上行われていること。  　(4)保護観察所、更生保護施設、指定医療機関又は精神保健福祉センター等との協力体制が整っていること。  ※対象者の要件  医療観察法に基づく通院決定を受けてから３年を経過していない者（通院期間が延長された場合、その延長期間を限度とする。）又は矯正施設若しくは更生保護施設を退所等の後、３年を経過していない者であって、保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所を利用することとなった者をいう。  なお、矯正施設からの退所等の後、一定期間居宅で生活した後３年以内に保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定宿泊型自立訓練を利用することになった場合、指定宿泊型自立訓練の利用を開始してから３年以内で必要と認められる期間について加算の算定対象となる。  ※施設要件  加算の要件となる人員配置については、あらかじめ指定基準上配置すべき従業者に加えて一定数の配置を求めるものではなく、加算対象者受入時において適切な支援を行うために必要な数の人員を確保することが可能であるとともに、有資格者による指導体制が整えられ、有資格者を中心とした連携体制により対象者に対して適切な支援を行うことが可能であること。  なお、こうした支援体制については、協議会の場等で関係機関の協力体制も含めて協議しておくことが望ましい。  また、従業者に対する研修会については、原則として事業所の従業者全員を対象に、加算対象者の特性の理解、加算対象者が通常有する課題とその課題を踏まえた支援内容、関係機関の連携等について、矯正施設等を退所した障害者の支援に実際に携わっている者を講師とする事業所内研修、既に支援の実績のある事業所の視察、関係団体が行う研修会の受講等の方法により行うものとする。  ※支援内容  加算の対象となる事業所については、以下の支援を行うものとする。  ア　本人や関係者からの聞き取りや経過記録、行動観察等によるアセスメントに基づき、犯罪行為等に至った要因を理解し、これを誘発しないような環境調整と必要な専門的支援（教育又は訓練）が組み込まれた、自立訓練（生活訓練）計画の作成  イ　指定医療機関や保護観察所等の関係者との調整会議の開催  ウ　日常生活や人間関係に関する助言  エ　医療観察法に基づく通院決定を受けた者に対する通院の支援  オ　日中活動の場における緊急時の対応  カ　その他必要な支援 | 適　・　否　・　該当なし   * 地域生活移行個別支援特別加算　【670単位】 | | 報酬告示別表  第11の5の9 |
| 18　精神障害者地域移行特別加算 | 【宿泊型自立訓練】  事業所が定める運営規程に定める主たる対象とする障害者の種類に精神障害者を含み、かつ、指定自立訓練（生活訓練）事業所に置くべき従業者のうち社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理士等である従業者を１人以上配置するものとして県に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、当該社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理士等である従業者が、精神科病院を退院してから１年以内のものに対し、自立訓練（生活訓練）計画を作成し、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  ただし、地域生活移行個別支援特別加算を算定している場合は、算定しない。  ※対象者の要件  精神科病院に１年以上入院していた精神障害者であって、退院してから１年以内の者であること。  また、本加算は、長期入院精神障害者の地域移行を進めることを趣旨としたものであることから、原則として、長期入院精神障害者が精神科病院から退院するに当たり、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所が当該精神障害者の受入れを行うことを想定しており、退院日から１年以内について、加算の算定ができる。  なお、１年以上精神科病院に入院し、退院後、一定期間居宅等で生活した精神障害者であっても、退院から１年以内について、加算を算定できる。  ※施設要件  当該事業所の従業者として、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師若しくは心理に関する支援を要する者に対する相談、助言、指導等の援助を行う能力を有する者を１人以上配置するとともに、精神障害者の地域生活を支援するための体制を確保していること。。  ※支援内容  加算の対象となる事業所については、以下の支援を行うものとする。  ア　社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師若しくは心理に関する支援を要する者に対する相談、助言、指導等の援助を行う能力を有する者である従業者による、本人、家族、精神科病院その他関係者からの聞き取り等によるアセスメント及び地域生活に向けた自立訓練（生活訓練）計画の作成  イ　精神科病院との日常的な連携（通院支援を含む）  ウ　対象利用者との定期及び随時の面談  エ　日中活動の選択、利用、定着のための支援  オ　その他必要な支援 | 適　・　否　・　該当なし   * 精神障害者地域移行特別加算　【300単位】 | | 報酬告示別表  第11の5の10 |
| 19　強度行動障害者地域移行特別加算 | 【宿泊型自立訓練】  厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして市長に届け出た指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所において、指定障害者支援施設等又は指定障害児入所施設等に１年以上入所していた者であって当該施設等を退所してから１年以内のもののうち、別に厚生労働大臣が定める基準に適合すると認められた利用者に対し、自立訓練（生活訓練）計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。  　※施設基準  　　次のいずれにも該当する指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所  (1) 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から修了証明書の交付を受けたサービス管理責任者を１名以上配置していること。  (2) 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から修了証明書の交付を受けた者の割合が100分の20以上であること。  ※対象者の要件  １　障害支援区分認定調査の結果に基づき、当該認定調査の項目中、行動関連項目（第543号告示別表第二に規定する行動関連項目をいう。）について、算出した点数の合計が10点以上の者であって、指定障害者支援施設等又は指定障害児入所施設等に１年以上入所していたもののうち、退所してから１年以内の障がい者であること。  ２　本加算は、強度行動障害を有する者の地域移行を進めることを趣旨としたものであることから、原則として、１年以上指定障害者支援施設等又は指定障害児入所施設等に入所した強度行動障害を有する者が当該施設から退所するに当たり、指定宿泊型自立訓練を行う指定自立訓練（生活訓練）事業所が当該強度行動障害を有する者の受入れを行うことを想定しており、退所日から１年以内について、加算の算定ができるものとすること。  ３　１年以上指定障害者支援施設等又は指定障害児入所施設等に入所し、退所後、一定期間居宅等で生活した強度行動障害を有する者であっても、退所から１年以内について、加算を算定できる。 | 適　・　否　・　該当なし   * 強度行動障害者地域移行特別加算　【300単位】 | | 報酬告示別表  第11の5の11 |
| 20　利用者負担上限管理加算 | 指定生活訓練事業所等が利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき月所定単位数を算定しているか。    　※留意事項  １　「利用者負担額合計額の管理を行った場合」  　利用者が、利用者負担合計額の管理を行う指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設等又は共生型障害福祉サービス事業所以外の障害福祉サービスを受けた際に、上限額管理を行う事業所等が当該利用者の負担額合計額の管理を行った場合  なお、負担額が負担上限額を実際に超えているか否かは算定の条件としない。  ２　上限額管理事業所のみを利用し、他の事業所の利用がない場合は、上限額に達しているか否かにかかわらず、加算を算定できない。 | 適　・　否　・　該当なし   * 利用者負担上限管理加算　【150単位】 | | 報酬告示別表  第11の6 |
| 21　食事提供体制加算 | ア　食事提供体制加算（Ⅰ）  　　低所得者等（短期滞在加算が算定される者及び指定宿泊型自立訓練利用者に限る。）に対して、自立訓練（生活訓練）事業所等に従事する調理員による食事の提供であること又は調理業務を第三者に委託していること等事業所の責任において食事提供の体制を整えているものとして市長に届け出た自立訓練（生活訓練）事業所において食事の提供を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。  　※留意事項  　１　１日に複数回食事の提供をした場合については、この加算がその食事を提供する体制に係るものであることから、複数回分の算定はできない。ただし、食材料費については、複数食分を利用者から徴収して差し支えない。  ２　食事提供体制を整えているものとして市長に届け出た施設が、市町村民税所得割の合算した額が28万円未満の低所得者の利用者に対して食事提供を行った場合に算定  イ　食事提供体制加算（Ⅱ）  　　低所得者等であって生活訓練計画等により食事の提供を行うこととなっている利用者（アに規定する利用者以外で、障害者支援施設等に入所する者を除く。）又は低所得者等である基準該当自立訓練（生活訓練）事業所の利用者に対して、事業所に従事する調理員又は第三者に委託して食事提供体制を整えているものとして市長に届け出た自立訓練（生活訓練）事業所において、食事提供を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　食事提供体制加算については、原則として当該施設内の調理室を使用して調理し、提供されたものについて算定するものであるが、食事の提供に関する業務を当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することは差し支えない。  ２　施設外で調理されたものを提供する場合（クックチル、クックフリーズ若しくは真空調理（真空パック）により調理を行う過程において急速に冷却若しくは冷凍したものを再度加熱して提供するもの又はクックサーブにより提供するものに限る。）、運搬手段等について衛生上適切な措置がなされているものについては、施設外で調理し搬入する方法も認められる。  この場合、例えば出前の方法や市販の弁当を購入して、利用者に提供するような方法は加算の対象とはならないものである。  ３　利用者が施設入所支援を利用している日については、補足給付が支給されていることから、この加算は算定できない。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　食事提供体制加算（Ⅰ）　【48単位】  　□　食事提供体制加算（Ⅱ）　【30単位】 | | 報酬告示別表  第11の7 |
| 22　精神障害者退院支援施設加算 | 厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市長に届け出た精神科病院（精神科病院以外の病院で精神病床が設けられているものを含む。）の精神病床を転換して指定自立訓練（生活訓練）又は指定就労移行支援に併せて居住の場を提供する指定自立訓練（生活訓練）事業所又は指定就労移行支援事業所若しくは認定指定就労移行支援事業所であって、法附則第１条第３号に掲げる規定の施行の日の前日までに指定を受けた事業所（「精神障害者退院支援施設」という。）である指定自立訓練（生活訓練）事立訓練（生活訓練）事業所において、精神病床に概ね１年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、１日につき所定所定単位数を算定しているか。  　ア　精神障害者退院支援施設加算（Ⅰ）  　　※施設基準  　１　利用定員が次に掲げる精神障害者退院支援施設  　　(1) 精神病床を転換して設けられたもの 20人以上60人以下  　　(2) それ以外のもの　　　　　　　　　　20人以上30人以下  　２　居室の定員が次の基準を満たしていること  　　(1) 病床転換型　　　　4人以下であること  　　(2) それ以外のもの　　原則として個室であること  　３　利用者1人当たりの居室の床面積が次の基準を満たしていること  　　(1) 病床転換型　　　6㎡以上であること  　　(2) それ以外のもの　8㎡以上であること  　４　居室のほか、浴室、洗面設備、便所、必要な設備を有していること  　５　日照、採光、換気等の利用者の保健衛生、防災等について配慮していること  　６　夜間の時間帯を通じて、生活支援員が１人以上配置されていること  　イ　精神障害者退院支援施設加算（Ⅱ）  　　※施設基準  　１　精神障害者退院支援施設加算（Ⅰ）の１～６と同じ。  　２　夜間の時間帯を通じて、宿直勤務を行う職員が1人以上配置されていること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　精神障害者退院支援施設加算（Ⅰ）　【180単位】  　□　精神障害者退院支援施設加算（Ⅱ）　【115単位】 | | 報酬告示別表  第11の8 |
| 23　夜間支援等体制加算 | 【宿泊型自立訓練】  事業所が次の条件に該当する体制をとっているものとして市長に届け出をしている場合、１日につき所定単位数を加算しているか。  ア　夜間支援体制加算（Ⅰ）  夜勤を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な介護等の支援を提供できる体制を確保しているものとして市長が認めた指定宿泊型自立訓練を行う自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、夜間支援対象利用者数の数に応じ、１日につき所定単位数を加算しているか。  イ　夜間支援体制加算（Ⅱ）  　宿直を伴う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて、定期的な居室の巡回や緊急時の支援等を提供できる体制を確保しているものとして市長が認めた定宿泊型自立訓練を行う自立訓練（生活訓練）事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、夜間支援対象利用者数の数に応じ、１日につき所定単位数を加算しているか。（ただし、（Ⅰ）型の算定対象となる利用者については算定しない。）  ウ　夜間支援体制加算（Ⅲ）  夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者に病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制又は防災体制を確保しているものとして市長が認めた場合に、利用者の数に応じ１日につき所定単位数を加算しているか。（ただし、（Ⅰ）型又は（Ⅱ）型の算定対象となる利用者については算定しない。） | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  ア　夜間支援体制加算（Ⅰ）  □　夜間支援対象利用者が３人以下 　【448単位】  　□　夜間支援対象利用者が４人以上６人以下　　　【269単位】  　□　夜間支援対象利用者が７人以上９人以下　　　【168単位】  　□　夜間支援対象利用者が10人以上12人以下　 【122単位】  　□　夜間支援対象利用者が13人以上15人以下 　【 96単位】  　□　夜間支援対象利用者が16人以上18人以下 　【 79単位】  □　夜間支援対象利用者が19人以上21人以下　　【 67単位】  □　夜間支援対象利用者が22人以上24人以下　　【 58単位】  □　夜間支援対象利用者が25人以上27人以下　　【 52単位】  　□　夜間支援対象利用者が28人以上30人以下　　【 46単位】  イ　夜間支援体制加算（Ⅱ）  □　夜間支援対象利用者が３人以下 　【149単位】  　□　夜間支援対象利用者が４人以上６人以下　　　【 90単位】  　□　夜間支援対象利用者が７人以上９人以下　　　【 56単位】  　□　夜間支援対象利用者が10人以上12人以下　 【 41単位】  　□　夜間支援対象利用者が13人以上15人以下 　【 32単位】  　□　夜間支援対象利用者が16人以上18人以下 　【 26単位】  □　夜間支援対象利用者が19人以上21人以下　　【 22単位】  □　夜間支援対象利用者が22人以上24人以下　　【 19単位】  □　夜間支援対象利用者が25人以上27人以下　　【 17単位】  　□　夜間支援対象利用者が28人以上30人以下　　【 15単位】  ウ　夜間支援体制加算（Ⅲ）　　　　　　　　　　　【 10単位】 | | 報酬告示別表  第11の9 |
| 24　看護職員配置加算 | ア　看護職員配置加算（Ⅰ）  　　健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員を常勤換算で1以上配置しているものとして市長に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定自立訓練(生活訓練)を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。  イ　看護職員配置加算（Ⅱ）  　　健康上の管理などの必要がある利用者がいるため、看護職員を常勤換算で1以上配置しているものとして市長に届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所において、指定宿泊型自立訓練を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  □　看護職員配置加算（Ⅰ）　【18単位】  □　看護職員配置加算（Ⅱ）　【13単位】 | | 報酬告示別表  第11の10 |
| 25　送迎加算 | １　次の要件に適合するものとして市長に届け出た場合、居宅等と自立訓練（生活訓練）事業所の間を適切に送迎を行った利用者に対して、片道につき所定単位数を算定しているか。    ア　送迎加算（Ⅰ）　　　①及び②のいずれにも該当  イ　送迎加算（Ⅱ）　　　①又は②のいずれかに該当  ①原則、１回の送迎について平均10人以上(利用定員20人未満の事業所は定員の5割以上)  　②週３回以上の送迎を行っている。  ２　同一敷地内の他の事業所等との間の送迎を行った場合は、所定単位数の100分の70を算定してい  るか。  ※留意事項  １　多機能型事業所、同一敷地内の事業所は、原則１の事業所として扱う。  ２　グループホームとの間の送迎も対象とする。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　送迎加算（Ⅰ）　　　【片道21単位】  　□　送迎加算（Ⅱ）　　　【片道10単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示別表  第11の11 |
| 26　障害福祉サービスの体験利用加算 | １　指定障害者支援施設等において、指定自立訓練（生活訓練）を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験利用を利用する場合に、指定障害者支援施設等の従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかの支援を行い、その内容を記録した場合に所定単位数を算定しているか。  　(1)体験的な利用支援の利用日に当該指定生活訓練事業所において昼間の時間帯に訓練等の支援を行った場合  　(2)以下の体験的利用支援に関して指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談支援を行った場合  　　①　体験的な利用支援を行うに当たっての地域移行支援事業者との留意点等の情報共有その他必要な連絡調整   1. ①を踏まえた今後の方針の協議 2. 利用者に対する相談援助   ア　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）  　体験的な利用支援の利用を開始した日から起算して５日以内の期間について算定  イ　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）  　体験的な利用支援の利用を開始した日から起算して６日以上15日以内の期間について算定  ※留意事項  体験利用の日においては、当該加算以外の指定自立訓練（生活訓練）に係る基本報酬は算定不可  ２　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）又は障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）が算定されており、運営規程に地域生活支援拠点等に位置づけられることが規定されているものとして県に届け出た場合に、１日につき所定単位数に50単位を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）　【500単位】  　□　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）　【250単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし  【追加50単位】 | | 報酬告示別表  第11の12 |
| 27　社会生活支援特別加算 | 次の施設要件に適合しているものとして市長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所等において、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した自立訓練（生活訓練）計画等に基づき、地域で生活するために必要な相談支援や個別の支援等を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して３年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。）において１日につき所定単位数を算定しているか。    ※対象者の要件  １　医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けてから３年を経過していない者（通院期間が延長された場合、その延長期間を限度とする。）又は矯正施設若しくは更生保護施設を退所等の後、３年を経過していない者であって、保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定自立訓練（機能訓練）事業所等を利用することになった者をいう。  ２　矯正施設からの退所等の後、一定期間居宅で生活した後３年以内に保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定自立訓練（機能訓練）等を利用することになった場合、指定自立訓練（機能訓練）等の利用を開始してから３年以内で必要と認められる期間について加算の算定対象となる。  ※施設要件  施設基準  １　従業者の配置  　人員配置基準に定める従業者の数に加え対象者の受け入れに当たり、当該利用者に対する適切な支援を行うために必要な数の生活支援員を配置することが可能であること。  ２　有資格者による指導体制  　以下のいずれかにより、対象者に対する適切な支援について、従業者を対象とした指導体制が整えられていること。  ①　社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者が配置されていること  ②　指定医療機関等との連携により、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有  する者を事業所に訪問させていること  ３　研修の開催  　従業者に対し、医療観察法に規定する入院によらない医療を受ける者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障害者の支援に関する研修が年一回以上行われていること。  ※施設要件の留意事項  １　加算の要件となる人員配置については、あらかじめ指定基準上配置すべき従業者に加えて一定数の配置を求めるものではなく、加算対象者受入時において適切な支援を行うために必要な数の人員を確保することが可能であるとともに、有資格者による指導体制が整えられ、有資格者を中心とした連携体制により対象者に対して適切な支援を行うことが可能であること。  ２　こうした支援体制については、協議会の場等で関係機関の協力体制も含めて協議しておくことが望ましい。  ３　従業者に対する研修会については、原則として事業所の従業者全員を対象に、加算対象者の特性の理解、加算対象者が通常有する課題とその課題を踏まえた支援内容、関係機関の連携等について、医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けた対象者及び矯正施設等を出所等した障害者の支援に実際に携わっている者を講師とする事業所内研修、既に支援実績のある事業所の視察、関係団体が行う研修会の受講等の方法により行うものとする。  ※支援内容  ア　本人や関係者からの聞き取りや経過記録、行動観察等によるアセスメントに基づき、犯罪行為等に至った要因を理解し、再び犯罪行為に及ばないための生活環境の調整と必要な専門的支援（教育又は訓練）が組み込まれた、自立訓練（機能訓練）計画等の作成  イ　指定医療機関や保護観察所等の関係者との調整会議の開催等  ウ　日常生活や人間関係に関する助言  エ　医療観察法に基づく通院決定を受けた者に対する通院の支援  オ　日中活動の場における緊急時の対応  カ　その他必要な支援 | 適　・　否　・　該当なし   * 社会生活支援特別加算　【480単位】 | | 報酬告示別表  第11の12の2 |
| 28　就労移行支援体制加算 | 自立訓練（生活訓練）を受けた後就労（就労継続支援A型事業所への移行は除く。）し、就労を継続している期間が６月に達した者が前年度において１人以上いるものとして市長に届け出た指定自立訓練（生活訓練）事業所において自立訓練（生活訓練）を行った場合に、１日につき当該自立訓練（生活訓練）のあった日の属する年度の利用定員に応じた所定単位数に前年度の就労定着者の数を乗じて得た単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　自立訓練（生活訓練）を経て企業等に雇用された後、生活介護の職場定着支援の努力義務期間中において労働条件改善のための転職支援等を実施した結果、離職後１月以内に再就職し、最初の企業等の就職から起算して雇用を継続している期間が６月に達した者は就労定着者として取り扱う。  ２　「６月に達した者」とは、前年度において企業等での雇用継続期間が６月に達した者である。例えば、平成29年10月１日に就職した者は、平成30年３月31日に６月に達した者となる。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　利用定員が20人以下　　　　　　【54単位】  　□　利用定員が21人以上40人以下　 【24単位】  　□　利用定員が41人以上60人以下　 【13単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下　 【 9単位】  　□　利用定員が81人以上　　　　　　【 7単位】 | | 報酬告示別表  第11の12の3 |

| 第６　介護給付費等の算定及び取扱い（就労移行支援） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| 共通事項  ［関係書類］  ・サービス提供実績記録票  ・介護給付費・訓練等給付費等明細書  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・受給者証  定員超過利用減算  サービス提供職員欠如減算  サービス管理責任者欠如減算  個別支援計画未作成減算  標準利用期間超過減算  身体拘束廃止未実施減算  福祉・介護職員処遇改善加算  福祉・介護職員等特定処遇改善加算  福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算 | １　サービスに要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」  の第12により算定する単位数に、10円を乗じて得た額を算定しているか。  ２　端数処理  加減算が必要となる所定単位数の算定に当たり、小数点以下の端数が生じた場合、その都度四捨  五入し整数値にして計算しているか。（計算例参照）  また、算定された単位数から金額に換算する際に生ずる1円未満（小数点以下）の端数については、  切り捨てとする。  　※（計算例）居宅介護（居宅における身体介護30分以上1時間未満で402単位）  ・基礎研修課程修了者の場合　所定単位の70%  402×0.70＝281.4 → 281単位  ・基礎研修課程修了者で深夜の場合  281×1.5＝421.5→ 422 単位  ※402×0.70×1.5＝422.1として四捨五入するのではない。  ３　障害福祉サービス種類相互の算定関係  特別な事情がある場合を除き、利用者が他の障害福祉サービスを受けている間に、当該サービス費  を算定していないか。  　※　介護給付費等については、同一時間帯に複数の障害福祉サービスに係る報酬を算定できない。例えば、日中活動サービス（生活介護、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型・Ｂ型）を受けている時間帯に本人不在の居宅を訪問して掃除等を行うことについては、本来、居宅介護の家事援助として行う場合は、本人の安否確認、健康チェック等も併せて行うべきであることから、居宅介護の所定単位数は算定できない。  　　　また、日中活動サービスの報酬については、１日当たりの支援に係る費用を包括的に評価していることから、日中活動サービスの報酬を算定した場合には、同一日に他の日中活動サービスの報酬は算定できない。  ４　減算の取扱  サービス費の算定に当たっては、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単  位数に乗じているか。  （１）定員超過の場合  　　次のいずれかに該当する場合、所定単位数（各種加算がなされる前）の100分の70  ア　過去３ヶ月間の利用者の延べ数が次のいずれかに該当（当該１月間について利用者全員に減算）  ①　利用定員が11人以下の事業所等  利用定員に３を加えて得た数に開所日数を乗じて得た数を超える場合  ②　利用定員が12人以上の事業所等  利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の125を乗じて得た数を超える場合  イ　１日の利用者数が次のいずれかに該当する場合（当該１日について利用者全員に減算）   1. 利用定員50人以下の事業所等   利用定員の数に100分の150を乗じた数を超える場合   1. 利用定員51人以上の事業所等   利用定員から50を差し引いた数に100分の125を乗じて得た数に75を加えた数を超える場合  　　　例：利用定員30人、１月の開所日数が22日の施設の場合  　　　　　30人×22日×3月＝1,980人  　　　　　1,980人×1.25＝2,475人（受入れ可能延べ利用者数）  　　　　　（※３月間の総延べ利用者数が2,475人を超えると減算）  　　※多機能型事業所等における定員超過利用減算  　　　複数のサービスごとに、当該利用定員を超える受入れ可能人数を算出する。  　　　（例１）定員40人（生活介護20、自立訓練（生活）10、就労継続Ｂ10）の  　　　　　　　1日当たりの実績による受入れ可能人数  　　　　　　　→　生活介護　　　 ：20人×150％＝30人、自立訓練（生活）：10人×150％＝15人、  　　　　　　　　　就労継続Ｂ ：10人×150％＝15人  　　　　　　　よって、サービスごとに次の人数を超える場合に減算となる。  　　　　　　　　生活介護：30人、生活訓練：15人、就労継続Ｂ：15人  　　　（例２）定員40人（生活介護20、自立訓練（生活）10、就労継続Ｂ10）、月の開所日数が22日  　　　　　　　の場合の過去3ヶ月の利用実績によるによる受入れ可能人数  　　　　　　　→　生活介護　　　 ：20人×22日×3月＝1,320人×125％＝1,650人  　　　　　　　　　自立訓練（生活）：10人×22日×3月＝ 660人×125％＝ 825人  　　　　　　　　　就労継続Ｂ　　 ：10人×22日×3月＝　660人×125％＝　825人  　　　　　　　よって、サービスごとに次の人数を超える場合に減算となる。  　　　　　　　　生活介護：1,650人、自立訓練（生活）：825人、就労継続Ｂ：825人  ※定員超過の算定の際の利用者数  　　上記の利用者数の算定に当たっては、次の１～４までに該当する利用者を除くことができる。  　　１　身体障害者福祉法、知的障害者福祉法又は児童福祉法により市町村の措置による利用者  　　２　「地域生活への移行が困難になった障害者及び離職した障害者の入所施設等への受入について」（平18年4月3日付け障障発第0403004号）により定員の枠外として取り扱われる入所者  　　３　災害等やむを得ない理由により定員の枠外として取り扱われる入所者  　　４　３の（５）〔就労継続支援B型サービス費〕の①の(三)に規定する一時的にアセスメントを受ける場合の就労移行支援の利用者  （２）人員欠如の場合  ア　生活支援員、看護職員、理学療法士、作業療法士、地域移行支援員、職業指導員、就労支援員、就労定着支援員及び世話人の欠如について  □減算が適用される月から３月未満の月については、所定単位数の100 分の70 とする。  □減算が適用される月から連続して３月以上の月については、所定単位数の100 分の50 とする。  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　人員基準上必要とされる員数から１割を超えて減少した場合には、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  　　また、人員基準上必要とされる員数から１割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  イ　サービス管理責任者の人員欠如について  □減算が適用される月から５月未満の月については、所定単位数の100 分の70 。  □減算が適用される月から連続して５月以上の月については、所定単位数の100 分の50  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  （３）個別支援計画が作成されていない場合  □作成されていない期間が3月未満の場合　　　　　　所定単位数の100分の70  □作成されていない期間が3月以上の場合　　　　　　所定単位数の100分の50    ※具体的な取扱い  個別支援計画の作成が適切に行われていない場合には、次のいずれかに該当する月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで、次のいずれかに該当する利用者につき減算    ア　サービス管理責任者による指揮の下、個別支援計画が作成されていない。  イ　個別支援計画の作成に係る一連の業務が適切に行われていない。  （４）平均利用期間が標準利用期間を超える場合　→　所定単位数（加算前）の100分の95  　　　　事業所等が提供する各サービスの利用者（サービスの利用開始から１年を経過していない者を除く。）ごとの利用期間の平均値が標準利用期間に６月間を加えて得た期間を超えている１月間について、利用者全員につき減算  　　　※「標準利用期間に６月間を加えて得た期間」  　　　　・自立訓練（機能訓練）２４月間（１年６月間＋６月間）  　　　　・自立訓練（生活訓練）３０月間（２年　　　＋６月間）  　　　　・就労移行支援 ３０月間（２年　　＋６月間　※４２月間又は６６月間の場合有）  　　　　(1) 利用者ごとのサービス利用期間は、当該利用者のサービス利用開始日から各月の末日までの間の月数を算出するものとする。この場合において、サービス利用開始日が月の初日の場合にあってはサービス利用開始日の属する月を含み、月の２日目以降の場合にあっては当該月を含まず、翌月以降から起算する。  　　　　(2) 頸髄損傷により四肢に麻痺がある者であって、標準利用期間が36月間とされる自立訓練（機能訓練）の利用者については、上記(1)により算定した期間を1.75で除して得た期間とする。  　　　　(3) １年間以上にわたり入院をしていた者又は１年間以上にわたり入退院を繰り返していた者であって、標準利用期間が36月間とされる自立訓練（生活訓練）の利用者については、上記(1)により算定した期間を1.4で除して得た期間とする。  （５）身体拘束等の廃止・適正化のための取組が適切に行われていない場合  ①やむを得ず身体拘束等を行う場合に、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録していない場合  ②身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催していない場合  ③身体拘束等の適正化のための指針を整備していない場合  ④身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施していない場合  ※具体的な取扱い  ①から④に掲げる場合のいずれかに該当する事実が生じた場合であって、速やかに改善計画を市長に提出した後、事実が生じた月から3月後に改善計画に基づく改善状況を市長に報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間、利用者全員について１日につき５単位を減算。  ただし、身体拘束等の適正化を図るために必要な措置を講じていない場合（②～④）については、令和５年３月31日までの間は、減算しない  （６）複数の減算事由に該当する場合の取扱い  　　　　原則として、それぞれ減算割合を乗ずることとなるが、定員超過利用と人員欠如の双方の事由に該当する場合については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。減算となる単位数が同じ場合は、いずれか一方の事由のみに着目して減算を行うこと  ５．その他注意事項  　　ア　日中活動サービスのサービス提供時間  　　　　日中活動サービスの報酬の算定に当たって、当該日中活動サービスに係るサービス提供時間の下限が設定されているものではないが、日中活動サービスは、個々の利用者について、適切なアセスメントを通じて、個別支援計画を作成することから、計画に沿ったサービスを提供する上で必要となるサービス提供時間が確保される必要がある。  　　イ　加算の算定要件等を満たすべき数を算定する際の利用者数  　　　①　報酬算定上満たすべき従業者の員数又は加算等若しくは減算の算定要件を算定する際の利用者数は、当該年度の前年度の平均を用いる（新規開設又は再開の場合は推定数による）。  　　　　　この場合、利用者数の平均は、前年度の全利用者の延べ数を当該前年度の開所日数を除して得た数（小数点第2位以下を切り上げ）とする。  　　　②　新設又は増改築等の場合（前年度において１年未満の実績しかない場合）の利用者数は、次のとおりとする。  　　　　・６月未満の間　　　　…便宜上、定員の90％を利用者数とする。  　　　　・６月以上１年未満の間…直近の６月における全利用者の延べ数を６月間の開所日数で除して得た数とする。  　　　　・１年以上　　　　　　…直近１年間における全利用者の延べ数を１年間の開所日数で除して得た数とする。  　　　③　定員を減少する場合には、減少後の実績が３月以上あるときは、減少後の述べ利用者数を３月間の開所日数で除して得た数とする。   1. これにより難い合理的な理由がある場合で、市長が認めた場合は、他の適切な方法により、利用者数を推定できる。   　　ウ　定員規模別単価の取扱い  　　　①　療養介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型・Ｂ型については、運営規程の利用定員に応じた報酬を算定する。  　　　②　多機能型事業所又は複数の昼間実施サービスを実施する指定障害者支援施設等については、昼間実施サービスの利用定員の合計数を利用定員数とした場合の報酬を算定する。  　　　③　多機能型指定児童発達支援事業所は、基準第215条の多機能型事業所の人員基準の特例によらない場合は、多機能型児童発達支援事業所にかかる利用定員とその他の多機能型事業所のそれぞれの規模に応じた報酬を算定する。  ６　福祉・介護職員処遇改善加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、サービスを行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を算定しているか。  ア　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（67／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲ、職場環境等要件の全てを満たすこと。  イ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（49／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、職場環境等要件を満たすこと。  ウ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（27／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰまたはキャリアパス要件Ⅱのいずれかを満たし、職場環境等要件を満たすこと。  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員等特定処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和４年７月22日障障発0722第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  ７　福祉・介護職員等特定処遇改善加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、サービスを行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を算定しているか。  　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（18／1000）  【加算要件】　　配置要件、処遇改善加算要件、職場環境等要件の全てを満たすこと。  　　　　　　　　※重度障害者等包括支援、施設入所支援、短期入所にあたっては、配置等要件に関する加算が無いため、配置等要件は不要とする。    ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和４年７月22日障障発0722第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  ８　福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算  　　　厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、サービスを行った場合に、次に掲げる単位数を算定しているか。  　【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（13／1000）  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員等特定処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和４年７月22日障障発0722第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４－（１）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（２）ア．　適　・　否　・　該当なし  ４－（２）イ．　適　・　否　・　該当なし  ４－（３）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（４）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（５）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（６）．　適　・　否　・　該当なし  ６．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  ７．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  単位数  （サービス別基本単位数＋各種加減算単位数）×サービス別加算率  ８．　適　・　否　・　該当なし  単位数  （サービス別基本単位数＋各種加減算単位数）×サービス別加算率 | | 報酬告示  第一  報酬告示  第二  報酬告示別表  第12の16  報酬告示別表  第12の17  報酬告示別表  第12の18 |
| １　就労移行支援サービス費（Ⅰ）～（Ⅱ） | １　就労移行支援サービス費については、次のいずれかに該当する利用者に対して、指定就労移行支援を行った場合に、所定単位数を算定しているか。  ア　就労移行支援サービス費（Ⅰ）  　　就労を希望する者であって、単独で就労することが困難であるため、就労に必要な知識及び技術の習得、就労先の紹介その他の支援が必要な65歳未満の者又は65歳以上の者（65歳に達する前５年間（入院その他やむを得ない事由により障害福祉サービスに係る支給決定を受けていなかった期間を除く。）引き続き障害福祉サービスに係る支給決定を受けていたものであって、65歳に達する前日において就労移行支援に係る支給決定を受けていたものに限る。）に対して、指定就労移行支援事業所（認定指定就労移行支援事業所を除く。）又は指定障害者支援施等（認定指定障害者支援施設を除く。）において、指定就労移行支援等を行った場合に、当該指定就労移行支援等を行った日の属する年度の利用定員及び市長に届け出た就労定着者の割合に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。  ※就労定着者の割合  当該年度の前年度又は前々年度において、当該指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設等における指定就労移行支援等を受けた後就労（指定就労継続支援Ａ型事業所等への移行を除く。）し、就労を継続している期間が６月に達した者の合計数を当該前年度及び当該前々年度の当該指定就労移行支援事業所又は当該指定障害者支援施設等の利用定員の合計数で除して得た割合をいう。  ただし、認定指定就労移行支援事業所又は認定指定障害者支援施設においては、認定指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、当該指定就労移行支援等を行った日の属する年度の前年度において、当該指定就労移行支援等を受けた後就労し、就労を継続している期間が６月に達した者の数を当該前年度の当該認定指定就労移行支援事業所等の最終学年の生徒の定員数で除して得た割合をいう。  ※留意事項  １　利用者を通所させて就労移行支援を提供した場合若しくは指定就労移行支援事業所とは別の場所で行われる就労移行支援を提供した場合又は施設入所支援を併せて利用する者に対し、就労移行支援を提供した場合に算定し、利用者が就職（施設外支援の対象となるトライアル雇用は除く。）した日の前日まで算定が可能。（利用者が就職した後の就労移行支援の取扱いについては、就労系留意事項通知を参照）  ２　通常の事業所に雇用されている障害者が休職した場合には、(ア)から(ウ)の条件をいずれも満たす場合に限り算定することが可能。復職した場合には一般就労への移行者として差し支えない。  　(ア) 当該休職者を雇用する企業、地域における就労支援機関や医療機関等による復職支援の実施が見込めない場合又は困難である場合  　(イ) 休職中の障害者本人が復職を希望し、企業及び主治医が復職に関する支援を受けることにより復職することが適当と判断している場合  　(ウ) 休職中の障害者にとって、就労移行支援を実施することにより、より効果的かつ確実に復職につなげることが可能であると市区町村が判断した場合    ３　就労移行支援サービス費（Ⅰ）は、、利用定員及び利用定員に対する就労定着者の割合（当該年度の前年度又は前々年度において、就労移行支援を受けた後就労（企業等との雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援Ａ型事業所の利用者としての移行及び施設外支援の対象となるトライアル雇用は除く。）し、就労を継続している期間が６月に達した者の合計数を当該前年度及び前々年度の利用定員（利用定員が年度途中で変更になった場合は、当該年度の各月の利用定員の合計数を当該各月の数で除した数）の合計数で除して得た割合をいう。）に応じ、基本報酬を算定する。  ４　「６月に達した者」とは、前年度において企業等での雇用継続期間が６月に達した者である。例えば、令和２年10月１日に就職した者は、令和３年３月31日に６月に達した者となる。また、就労移行支援を経て企業等に就労した後、就労移行支援の職場定着支援の義務期間中（就職した日から６月）において労働条件改善のための転職支援等を実施した結果、離職後１月以内に再就職し、最初の企業等の就職から起算して雇用を継続している期間が６月に達した者は就労定着者として取り扱う。（就労移行支援サービス費（Ⅱ）においても同様）  ５　指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設等が新規に指定を受けた日から２年間は、就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満である場合とみなして、１日につき所定単位数を算定する。  ただし、指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設等が新規に指定を受けた日から１年以上２年未満の間は、注３の規定中「前年度又は前々年度」及び「前年度及び当該前々年度」とあるのは、「前年度」と読み替えて計算した就労定着者の割合に応じ、１日につき所定単位数を算定することができる。  イ　就労移行支援サービス費（Ⅱ）  認定指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、当該指定就労指定就労移行支援等を行った場合に、利用定員及び市長に届け出た就労定着者の割合に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則（昭和26年文部省・厚生省令第２号）によるあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の学校又は養成施設として認定されている指定就労移行支援事業所が、利用者を通所させて就労移行支援を提供した場合若しくは認定指定就労移行支援事業所とは別の場所で行われる就労移行支援を提供した場合又は施設入所支援を併せて利用する者に対し、就労移行支援を提供した場合に算定する。  また、利用定員及び利用定員に対する就労定着者の割合（当該年度の前年度において、就労移行支援を受けた後就労し、就労を継続している期間が６月に達した者の数を当該前年度の最終学年の利用定員で除して得た割合をいう。）に応じ、基本報酬を算定する。  ２　認定指定就労移行支援事業所等が新規に指定を受けた日から３年間（当該認定指定就労移行支援事業所等の修業年限が５年である場合は５年間）は、就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満である場合とみなして、１日につき所定単位数を算定する。  ※新規指定の就労移行支援事業所等の就労移行支援サービス費の区分について  １　新規指定の就労移行支援事業所等において、２年度間は、就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合であるとみなして、基本報酬を算定する。  ただし、２年度目において、初年度の就労定着者の割合（初年度において、就労移行支援を受けた後就労し、就労を継続している期間が６月に達した者の数を当該前年度の利用定員の数で除して得た割合をいう。）が100分の40以上となる場合は、初年度の実績に応じて基本報酬を算定しても差し支えないこととする。  ２　３年度目における就労定着者の割合については、「初年度の利用定員に100分の30を乗じた数」と「２年度目において、就労移行支援を受けた後就労し、就労を継続している期間が６月に達した者」の合計数を初年度及び２年度目の利用定員の合計数で除して得た割合とすることができる。  ３　年度途中に指定された事業所については、支援の提供を開始してから２年間（24月）は、就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合であるとみなして、基本報酬を算定する。  ただし、支援の提供開始から２年目における就労定着者の割合については、支援の提供を開始した日から１年間において、就労移行支援を受けた後就労し、就労継続している期間が６月に達した者の数を当該１年間の利用定員で除して得た割合に応じて、基本報酬を算定しても差し支えないこととする。  ４　支援の提供を開始してから２年（24月）経過した日の属する月から当該年度の３月までの就労定着者の割合については、「１年目（１月から12月）の利用定員に100分の30を乗じた数」と「支援の提供開始から２年目（13月から24月）において、就労移行支援を受けた後就労し、就労を継続している期間が６月に達した者」の合計数を１年目の利用定員及び２年目の利用定員の合計数で除して得た割合とすることができる。  （計算例）令和２年４月１日に新規に指定を受けた就労移行支援事業所において初年度の就労定着者が０人、２年度目の就労定着者が10人、両年度とも利用定員が20人であった場合の３年度目（令和４年度）における就労定着者の割合  （（20人×30／100）＋10人）／（20人＋20人）＝0.4  就労定着者の割合→100分の40  ５　新規指定の認定指定就労移行支援事業所において、３年間（修業年限が５年である場合は５年間）は就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合であるとみなし、基本報酬を算定する。  ※指定就労移行支援事業所とは別の場所での支援における報酬の算定  指定就労移行支援事業所のほか、次の１、２の支援（事業所とは別の場所での支援）についても、一定の要件のもと報酬の算定が可能である。  　　　１　施設外支援  　　　２　施設外就労  　　１、２の内容及び報酬の算定は下記留意事項のとおり。  ※留意事項  　　　１　施設外支援（対象サービス：就労移行支援、就労継続支援Ａ・Ｂ）  　　　　事業所とは別の場所で行われる企業実習等への支援については、次の要件を全て満たす場合に限り、1年間に180日を限度として報酬の算定が可能。  　　　(1) 要件  　　　　ア　施設外支援が、運営規程に位置づけられていること  　　　　イ　施設外支援の内容が、事前に個別支援計画に位置づけられ、1週間毎に個別支援計画の内容について必要な見直しが行われているとともに、当該支援により、就労能力や工賃の向上及び一般就労への移行が認められること。  　　　　ウ　利用者又は実習受入事業者等から、事業所外等支援期間中の利用者の状況について聞き取りを行うことにより、日報が作成されていること。  　　　　エ　事業所外等支援の提供期間中における緊急時の対応ができること  　　　(2) 報酬の算定期間  　　　　・「1年間」：4月1日から3月31日までの期間  　　　　・「180日」：利用者が実際に利用した日数の合計数（特例の場合、当該期限を超えて可能）  　　　(3) その他  　　　　居宅において就労移行支援及び就労継続支援Ａ型及び就労継続支援Ｂ型を利用する場合は対象外  　　　２　施設外就労（対象サービス：就労移行支援、就労継続支援Ａ・Ｂ）  　　　　利用者と職員とがユニットを組み、企業から請け負った作業を当該企業内で実施する施設外就労については、次の要件を全て満たす場合に、報酬の算定が可能。  　　　(1) 施設外就労の最低定員及び上限  　　　　施設外就労１ユニット当たり最低定員１人（施設外就労の総数は利用定員の100分の70以下）  　　　(2) 施設外就労の職員配置  　　　　本事業を実施する１ユニット当たりの利用定員につき、各事業の常勤換算方法に基づく職員を配置すること。  　　　(3) 利用定員の取扱  　　　　施設外就労により就労している者と同数の者を主たる事業所の利用者として新たに受け入れることが可能。  　　　(4) 報酬の適用単価  　　　　主たる事業所の利用定員に基づく報酬単価を適用。  　　　(5) その他  　　　　・施設外就労先の企業と請負作業に関する契約を締結する。  　　　　・施設外就労を運営規程へ明記し、施設外就労についての規則を設けるとともに、対象者は事前に個別支援計画に規定する。なお、月2日は事業所内で達成度評価実施  　　　　・施設外就労に関する実績を、毎月の報酬請求にあわせて提出する。  　　　　・施設外就労に随行する支援員は、就労先企業の協力の下、以下の業務を行う。  　　　　　ア　事業の対象となる障害者の作業程度、意向、能力等の把握  　　　　　イ　委託企業の選定及び委託企業における作業実施に向けた調整  　　　　　ウ　対象者が施設外支援を行うために必要な支援（作業指導等）  　　　　　エ　施設外支援についてのノウハウの蓄積及び提供  　　　　　オ　委託先企業や対象者の家族との連携  　　　　・事業の円滑実施に向けて、関係機関との連携に努める（労働局、地域障害者職業センター、職安等）  ２　地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所又は指定障害者支援施設の場合にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。  ３　地方公共団体が設置する指定就労移行支援事業所等にあっては、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。  ４　指定障害福祉サービス基準に規定する基準を満たしていない場合は、１日につき5単位を所定単位数から減算しているか。 | １．　適　・　否  算定状況  ア　就労移行支援サービス費（Ⅰ）  (1) 利用定員が20人以下  　□　就労定着者の割合が100分の50以上の場合 【1,128単位】  　□　就労定着者の割合が100分の40以上100分の50未満の場合  【 959単位】  　□　就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合  　【　820単位】  　□　就労定着者の割合が100分の20以上100分の30未満の場合  　【　690単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10以上100分の20未満の場合  【　557単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10未満の場合  （零の場合を除く。）　　　　　　　　　 【　507単位】  　□　就労定着者の割合が零の場合　　　 　 　　【　468単位】  (2)利用定員が21人以上40人以下  　□　就労定着者の割合が100分の50以上の場合 【1,035単位】  　□　就労定着者の割合が100分の40以上100分の50未満の場合  【　863単位】  　□　就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合  　【　725単位】  　□　就労定着者の割合が100分の20以上100分の30未満の場合  　【　631単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10以上100分の20未満の場合  【　506単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10未満の場合  （零の場合を除く。）　　　　　　　　　 【　448単位】  　□　就労定着者の割合が零の場合　　　 　 　 【　414単位】  (3) 利用定員が41人以上60人以下  　□　就労定着者の割合が100分の50以上の場合 【1,003単位】  　□　就労定着者の割合が100分の40以上100分の50未満の場合  【　838単位】  　□　就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合  　【　693単位】  　□　就労定着者の割合が100分の20以上100分の30未満の場合  　【　596単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10以上100分の20未満の場合  【　497単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10未満の場合  （零の場合を除く。）　　　　　　　　　 【　428単位】  　□　就労定着者の割合が零の場合　　　 　 　 【　395単位】  (4) 利用定員が61人以上80人以下  　□　就労定着者の割合が100分の50以上の場合  【 948単位】  　□　就労定着者の割合が100分の40以上100分の50未満の場合  【　797単位】  　□　就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合  　【　646単位】  　□　就労定着者の割合が100分の20以上100分の30未満の場合  　【　544単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10以上100分の20未満の場合  【　476単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10未満の場合  （零の場合を除く。）　　　　　　　　　 【　400単位】  　□　就労定着者の割合が零の場合　　　 　 　 【　369単位】  (5) 利用定員が81人以上  　□　就労定着者の割合が100分の50以上の場合 【 915単位】  　□　就労定着者の割合が100分の40以上100分の50未満の場合  【　760単位】  　□　就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合  　【　607単位】  　□　就労定着者の割合が100分の20以上100分の30未満の場合  　【　498単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10以上100分の20未満の場合  【　460単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10未満の場合  （零の場合を除く。）　　　　　　　　　 【　374単位】  　□　就労定着者の割合が零の場合　　　 　 　 【　346単位】  イ　就労移行支援サービス費（Ⅱ）  (1) 利用定員が20人以下  □　就労定着者の割合が100分の50以上の場合 【736単位】  　□　就労定着者の割合が100分の40以上100分の50未満の場合  【625単位】  　□　就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合  　　　　【535単位】  　□　就労定着者の割合が100分の20以上100分の30未満の場合  　　　　【450単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10以上100分の20未満の場合  　　　　【363単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10未満の場合  （零の場合を除く。） 　　　　　　　 【330単位】  　□　就労定着者の割合が零の場合 　　　　 【305単位】  (2)利用定員が21人以上40人以下  　□　就労定着者の割合が100分の50以上の場合  【679単位】  　□　就労定着者の割合が100分の40以上100分の50未満の場合  【568単位】  　□　就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合  　【477単位】  　□　就労定着者の割合が100分の20以上100分の30未満の場合  　【415単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10以上100分の20未満の場合  【333単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10未満の場合  （零の場合を除く。）　　　　　　　　　 【295単位】  　□　就労定着者の割合が零の場合　　　 　 　 【273単位】  (3) 利用定員が41人以上60人以下  　□　就労定着者の割合が100分の50以上の場合 【645単位】  　□　就労定着者の割合が100分の40以上100分の50未満の場合  【541単位】  　□　就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合  　【446単位】  　□　就労定着者の割合が100分の20以上100分の30未満の場合  　【384単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10以上100分の20未満の場合  【320単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10未満の場合  （零の場合を除く。）　　　　　　　　　 【277単位】  　□　就労定着者の割合が零の場合　　　 　 　 【254単位】  (4) 利用定員が61人以上80人以下  　□　就労定着者の割合が100分の50以上の場合 【638単位】  　□　就労定着者の割合が100分の40以上100分の50未満の場合  【535単位】  　□　就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合  　【435単位】  　□　就労定着者の割合が100分の20以上100分の30未満の場合  　【366単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10以上100分の20未満の場合  【320単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10未満の場合  （零の場合を除く。）　　　　　　　　　 【268単位】  　□　就労定着者の割合が零の場合　　　 　 　 【248単位】  (5) 利用定員が81人以上  　□　就労定着者の割合が100分の50以上の場合  【633単位】  　□　就労定着者の割合が100分の40以上100分の50未満の場合  【526単位】  　□　就労定着者の割合が100分の30以上100分の40未満の場合  　【421単位】  　□　就労定着者の割合が100分の20以上100分の30未満の場合  　【345単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10以上100分の20未満の場合  【319単位】  　□　就労定着者の割合が100分の10未満の場合  （零の場合を除く。）　　　　　　　　　 【259単位】  　□　就労定着者の割合が零の場合　　　 　 　 【240単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示別表  第12の1 |
| ２　視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 | 視覚障がい者等である利用者数が利用者数（重複障がい（重度の視覚障がい、聴覚障がい、言語機能障がい又は知的障がいのうち2以上の障がいを有する）はダブルカウントする。）の100分の30以上であって、視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障がい者等の生活支援に従事する従業者を、指定基準に加えて、常勤換算方法で指定就労移行支援事業所の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして市長に届け出た事業所においてサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　「視覚障がい者等」とは、次のいずれかに該当する者をいう。  　(1)身体障害者手帳１級又は２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションや移動等に支障があると認められる視覚障がい者  　(2)身体障害者手帳２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる聴覚障がい者  　(3)身体障害者手帳３級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる言語機能障がい者  ２　「重度の視覚障がい、聴覚障がい、言語機能障がい又は知的障がいのうち２以上の障がいを有する利用者」については、当該利用者１人で２人分の視覚障がい者等として数えて算定要件（全利用者の100分の30が視覚障がい者等）に該当するか否かを計算することとしているが、この場合の知的障がいは「重度」である必要はない。多機能型事業所においては、当該事業所で実施する複数の障がい福祉サービスの利用者全体のうち、視覚障がい者等である利用者数が利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であり、従業者の加配が当該多機能型事業所等の利用者の合計数を50で除して得た数以上なされていれば満たされる。  ３　「視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。  　(1) 視覚障がい  　　　点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者  　(2) 聴覚障がい又は言語機能障がい  　　　手話通訳等を行うことができる者 | 適　・　否　・　該当なし   * 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算　【41単位】 | | 報酬告示別表  第12の2 |
| ３　初期加算 | 事業所において指定障害福祉サービスを行った場合に、当該指定障害サービスの利用開始日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を算定しているか。  　※留意事項  １　加算の算定は、暦日で30日間のうち利用者が実際に利用した日数となる。  　初期加算の算定期間が終了した後、同一敷地内の他の障害福祉サービス事業所等へ転所する場合は、加算対象としない。  ２　利用者が過去３月間に、当該指定障害者支援施設等に入所したことがない場合に限り算定できる。  ３ 30日（入院・外泊時加算が算定される期間を含む。）を超える病院又は診療所への入院後に再度利用した場合は、初期加算を算定できる。ただし、事業所の同一敷地内に併設する病院等へ入院した場合は算定できない。  　４　旧法施設支援における入所時特別加算が算定されていた特定旧法受給者については、「入所特別支援加算」が初期加算と同趣旨の加算であることから、初期加算の対象とならない。（ただし、旧法施設で入所時特別加算を算定期間中に指定障害者支援施設へ転換した場合は、30日間から加算した日数を差し引いた残りの日数を加算できる。 | 適　・　否　・　該当なし   * 初期加算　【30単位】 | | 報酬告示別表  第12の4 |
| ４　訪問支援特別加算 | 継続して指定就労移行支援事業所を利用する利用者が、連続して5日間利用がなかった場合において、当該事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、就労移行支援計画等に基づき、あらかじめ当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、就労移行支援計画等に位置づけられた内容の指定就労移行支援を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。  　ア　所要時間1時間未満の場合  　イ　所要時間1時間以上の場合  　※留意事項  １　「利用がなかった場合」とは、当該事業所を3ヶ月以上継続的に利用していた者について、最後に利用した日から中5日間以上連続して利用がなかった場合。  この場合の「5日間」とは、開所日数で5日間のこと（利用者の利用予定日ではない。）  ２　「相談援助等」とは、家族等との連絡調整、引き続き生活介護を利用するための働きかけ、当該利用に係る就労移行支援計画の見直し等の支援をいう。  ３　1月に2回算定する場合は、当該加算の算定後又は就労移行支援の利用後、再度5日間以上連続して指定就労移行支援の利用がなかった場合にのみ対象となること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　所要時間1時間未満の場合　　【187単位】  　□　所要時間1時間以上の場合　　【280単位】 | | 報酬告示別表  第12の5 |
| ５　利用者負担上限管理加算 | 指定就労移行支援事業者又は指定障害者支援施設等が、利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を算定しているか。    ※留意事項  １　「利用者負担額合計額の管理を行った場合」とは、利用者が、利用者負担合計額の管理を行う指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設等又は共生型障害福祉サービス事業所以外の障害福祉サービスを受けた際に、上限額管理を行う事業所等が当該利用者の負担額合計額の管理を行った場合をいう。  なお、負担額が負担上限額を実際に超えているか否かは算定の条件としない。  ２　上限額管理事業所のみを利用し、他の事業所の利用がない場合は、上限額に達しているか否かにかかわらず、加算を算定できない。 | 適　・　否　・　該当なし  □ 利用者負担上限管理加算　【150単位】 | | 報酬告示別表  第12の6 |
| ６　食事提供体制加算 | 食事提供体制加算について適正に算定しているか。  　○　加算の算定要件  　　食事提供体制を整えているものとして市長に届け出た事業所が、市町村民税所得割の合算した額が28万円未満の所得者の利用者に対して食事提供を行った場合に算定  　※留意事項  　１　原則として当該事業所内の調理室を使用して調理した場合に算定するものであるが、食事の提供に関する業務を当該事業所の最終的責任の下で第三者に委託することは差し支えない。  　２　事業所外で調理されたものを提供する場合（クックチル、クックフリーズ、クックサーブ又は真空調理（真空パック）法により調理を行う過程において急速冷凍したものを再度加熱して提供するものに限る。）、運搬手段等について衛生上適切な措置がなされているものについては、事業所外で調理し搬入する方法も認められる。  　　この場合、例えば出前の方法や市販の弁当を購入して、利用者に提供するような方法は加算の対象とならない。  　３　本加算は、本体報酬が算定されている日のみ算定が可能。  　　→　事業所に来てサービスを受けたが途中で体調を崩して食事を取らなかった場合は本加算の算定は可能であるが、事業所を急に休んでしまった場合は事業所が当該利用者の食事を準備していても算定できない。（この場合は、利用者からキャンセル料として食材料費を徴収できるかは、契約内容による。） | 適　・　否　・　該当なし  □ 食事提供体制加算　【30単位】 | | 報酬告示別表  第12の7 |
| ７　精神障害者退院支援施設加算 | 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市長に届け出た精神障害者退院支援施設である指定就労移行支援事業所又は認定指定就労移行支援事業所において、精神病床におおむね１年以上神病床におおむね１年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に、１日につき所定単位数を、１日につき所定単位数を算定しているか。  　ア　精神障害者退院支援施設加算（Ⅰ）  　　※施設基準  　１　利用定員が次に掲げる精神障害者退院支援施設  　　(1) 精神病床を転換して設けられたもの 20人以上60人以下  　　(2) それ以外のもの　　　　　　　　　　20人以上30人以下  　２　居室の定員が次の基準を満たしていること  　　(1) 病床転換型　　　　4人以下であること  　　(2) それ以外のもの　　原則として個室であること  　３　利用者1人当たりの居室の床面積が次の基準を満たしていること  　　(1) 病床転換型　　　6㎡以上であること  　　(2) それ以外のもの　8㎡以上であること  　４　居室のほか、浴室、洗面設備、便所、必要な設備を有していること  　５　日照、採光、換気等の利用者の保健衛生、防災等について配慮していること  　６　夜間の時間帯を通じて、生活支援員が１人以上配置されていること  　イ　精神障害者退院支援施設加算（Ⅱ）  　　※施設基準  　１　精神障害者退院支援施設加算（Ⅰ）の１～６と同じ。  　２　夜間の時間帯を通じて、宿直勤務を行う職員が1人以上配置されていること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　精神障害者退院支援施設加算（Ⅰ）　【180単位】  　□　精神障害者退院支援施設加算（Ⅱ）　【115単位】 | | 報酬告示別表  第12の8 |
| ８　福祉専門職員配置等加算 | 生活支援員等の配置が次の条件に該当して市長に届出している場合、１日につき所定単位数を加算しているか。  ア　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）  　　生活支援員として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業員の割合が100分の35以上であるものとして市長に届け出た指定生活介護事業所でサービスを提供した場合  イ　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）  　　生活支援員又は共生型生活介護従業者として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理士である従業員の割合が100分の25以上であるものとして市長に届け出た指定生活介護事業所でサービスを提供した場合  ウ　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）  　　次のいずれかに該当するものとして市長に届出し、サービスを提供した場合  　　（１）生活支援員又は共生型生活介護従業者として配置されている従業員のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上であること。  　　（２）生活支援員又は共生型生活介護従業者として常勤で配置されている従業員のうち、３年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）　【15単位】  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）　【10単位】  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）　【 6単位】 | | 報酬告示別表  第12の9 |
| ９　欠席時対応加算 | 通所による利用者が、就労移行支援等の利用を予定していた日に、急病等により利用を中止した場合、従業者が家族等への連絡調整を行うとともに、利用者の状況を記録し、引き続き就労移行支援等の利用を促すなどの相談援助を行った場合に、１月に4回を限度として所定単位数を算定しているか。    ※留意事項  １　急病等によりその利用を中止した日の前々日、前日又は当日に中止の連絡があった場合について算定可能とする。  ２　「利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談支援を行う」とは、電話等により当該利用者の状況を確認し、引き続き当該指定就労移行支援等の利用を促すなどの相談援助を行うとともに、当該相談援助の内容を記録することであり、直接の面会や自宅への訪問等を要しない。 | 適　・　否　・　該当なし   * 欠席時対応加算　【94単位】 | | 報酬告示別表  第12の10 |
| 10　医療連携体制加算 | ア　医療連携体制加算（Ⅰ）  医療機関との連携により、看護職員を指定就労移行支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が利用者１名に対して１時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、１回の訪問につき８人の利用者を限度として、１日につき所定単位数を算定しているか。    イ　医療連携体制加算（Ⅱ）  医療機関との連携により、看護職員を指定就労移行支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して１時間以上２時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、１回の訪問につき８人の利用者を限度として、１日につき所定単位数を算定しているか。  ウ　医療連携体制加算（Ⅲ）  医療機関との連携により、看護職員を指定就労移行支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して２時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、１回の訪問につき８人の利用者を限度として、１日につき所定単位数を算定しているか。  エ　医療連携体制加算（Ⅳ）  医療機関との連携により、看護職員を指定就労移行支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が別に厚生労働大臣が定める者に対して看護をを行った場合に、１回の訪問につき８人の利用者を限度として、当該看護を受けた利用者の数に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。  ただし、　医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅲ）を算定している利用者については、算定しない。  オ　　医療連携体制加算（Ⅴ）  医療機関との連携により、看護職員を指定就労移行支援事業所等に訪問させ、認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員１人に対し、１日につき所定単位数を算定しているか。  カ　　医療連携体制加算（Ⅵ）  喀痰吸引等が必要な利用者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引等を行った場合に、１日につき所定単位を算定しているか。  ただし、医療連携体制加算（Ⅰ）～（Ⅳ）のいずれかを算定している利用者に対しては、算定しない。  ※留意事項  １　医療連携体制加算(Ⅰ)から（Ⅵ）については、医療機関等との連携により、看護職員を指定就労移行支援事業所等に訪問させ当該看護職員が障害者に対して看護の提供又は認定特定行為業務従事者に対し喀痰吸引等に係る指導を行った場合に評価を行うものである。  ア　指定就労移行支援事業所等は、あらかじめ医療連携体制加算に係る業務について医療機関等と委託契約を締結し、障害者に対する看護の提供又は認定特定行為業務従事者に対する喀痰吸引等に係る指導に必要な費用を医療機関に支払うこととする。  このサービスは指定就労移行支援事業所等として行うものであるから、当該利用者の主治医から看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導等に関する指示を受けること。この場合の指示については、利用者ごとに受けるとともに、その内容を書面で残すこと。  　当該利用者の主治医以外の医師が主治医と十分に利用者に関する情報共有を行い、必要な指示を行うことができる場合に限り、主治医以外の医師の指示であっても差し支えない。  イ　看護の提供においては、当該利用者の主治医の指示で受けた具体的な看護内容等を個別支援計画等に記載すること。また、当該利用者の主治医に対し、定期的に看護の提供状況等を報告すること。  ウ　看護職員の派遣については、同一法人内の他の施設に勤務する看護職員を活用する場合も可能であるが、他の事業所の配置基準を遵守した上で、医師の指示を受けてサービスの提供を行うこと。  エ　看護の提供又は喀痰吸引等に係る指導上必要となる衛生材料、医薬品等の費用は指定短期入所事業所等が負担するものとする。なお、医薬品等が医療保険の算定対象となる場合は、適正な診療報酬を請求すること。  ２　医療連携体制加算(Ⅰ)から(Ⅳ)について、看護職員１人が看護することが可能な利用者数は、以下アからウにより取り扱うこと。  ア　医療連携体制加算（Ⅰ）から（Ⅲ）における取扱い  医療連携体制加算（Ⅰ）から（Ⅲ）を算定する利用者全体で８人を限度とすること。  イ　医療連携体制加算（Ⅳ）における取扱い  医療連携体制加算（Ⅳ）を算定する利用者全体で８人を限度とすること。  ウ　ア及びイの利用者数について、それぞれについて８人を限度に算定可能であること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　ア□　医療連携体制加算（Ⅰ）　　　　　　　　【 32単位】  　イ□　医療連携体制加算（Ⅱ）　　　　　　　　【 63単位】  　ウ□　医療連携体制加算（Ⅲ）　　　　　　　　【125単位】  　エ　　医療連携体制加算（Ⅳ）  □　看護を受けた利用者が１人　　　　　　　【800単位】  □　看護を受けた利用者が２人　　　　　　　【500単位】  □　看護を受けた利用者が３人以上８人以下　【400単位】  オ□　医療連携体制加算（Ⅴ）　　　　　　　　【500単位】  カ□　医療連携体制加算（Ⅵ）　　　　　　　　【100単位】 | | 報酬告示別表  第12の11 |
| 11　就労支援関係研修修了加算 | 就労支援員に関し就労支援に従事する者として１年以上の実務経験を有し、第1号職場適応訓練等の研修を修了した者を就労支援員として配置しているものとして市長に届け出た指定就労移行支援事業所等において、指定就労移行支援等を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。  　※留意事項  １　当該事業所における就労定着者の割合が零である場合は算定できないことから、新たに指定を受けた日から１年間は算定できない。なお、新たに指定を受けてから２年目においては、前年度において就労定着者がいた場合には当該加算を算定することができる。  ２　「就労支援に従事する者として１年以上の実務経験」とは、就労移行支援事業における就労支援員としての１年以上の実務経験のほか、障害者の就労支援を実施する機関、医療・保健・福祉・教育に関する機関、障害者団体、障害者雇用事業所等における障害者の就職又は雇用継続のために行ういずれかの業務についての１年以上の実務経験を指すものとする。  (ア) 職業指導、作業指導等に関する業務  (イ) 職場実習のあっせん、求職活動の支援に関する業務  (ウ) 障害者の就職後の職場定着の支援等に関する業務  ３　「別に厚生労働大臣が定める研修」については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める研修（平成21年厚生労働省告示第178号。以下「研修告示」という。）において定めているところであり、具体的には次のとおりである。  ア　研修告示の一のイに定める障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第19条第１項第３号に掲げる地域障害者職業センターにおいて指定障害福祉サービス基準第175条第１項第２号の規定により置くべき就労支援員が就労支援を行うに当たって必要な基礎的知識及び技能を習得させるものとして行う研修については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において実施されている研修であること。  イ　研修告示の一のロに定める障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和51年労働省令第38号。以下「促進法施行規則」という。）第20条の２の３第２項各号に規定する研修については、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において行う訪問型職場適応援助者養成研修及び厚生労働大臣が定める訪問型職場適応援助者養成研修を指すこと（平成26年度以前に実施された第１号職場適応援助者養成研修及び厚生労働大臣が定める第１号職場適応援助者養成研修を含む）。なお、次の(ア)から(ウ)に掲げる研修についても、研修告示の一のロに定めるものとして取り扱っても差し支えない。  (ア) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う配置型職場適応援助者養成研修  (イ) 障害者の雇用の促進に関する法律施行規則第20条の２の３第３項各号に掲げる研修（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う企業在籍型職場適応援助者養成研修及び厚生労働大臣が定める企業在籍型職場適応援助者養成研修）  (ウ) 雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第３号）第118条の３第６項第１号イ及びロ並びに同項第２号イ⑴及び⑵に掲げる研修  ウ　研修告示の一のハに定めるア又はイと同等以上の内容を有すると厚生労働大臣が認める研修については、松江市がア又はイと同等以上であると認めたものとして厚生労働省に協議し、同等以上の内容を有すると認められたものを指すものであること。なお、協議の方法等については「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める研修のうち「厚生労働大臣が認める研修」の協議方法等について」（平成22年５月10日付障発0510第５号）を参照すること。 | 適　・　否　・　該当なし   * 就労支援関係研修修了加算　【6単位】 | | 報酬告示別表  第12の12 |
| 12　移行準備支援体制加算 | 前年度に施設外支援を実施した利用者の数が利用定員の100分の50を超えるものとして市長に届け出た指定就労移行支援事業所等において、別に厚生労働大臣が定める基準を満たし、次の⑴又は⑵のいずれかを実施した場合に、施設外支援利用者の人数に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。  (1)職場実習等にあっては、同一の企業及び官公庁等における１回の施設外支援が１月を超えない期間で、当該期間中に職員が同行して支援を行った場合該期間中に職員が同行して支援を行った場合  (2)求職活動等にあっては、公共職業安定所、地域障害者職業センター（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第19条第１項第３号に規定する地域障害者職業者職業センターをいう。）又は障害者就業・生活支援センター（同法第27条第２項に規定する障害者就業・生活支援センターをいう。）に職員が同行して支援を行った場合  ※留意事項  １　「職場実習等」とは、具体的には次のとおりであること。  ア 企業及び官公庁等における職場実習  イ アに係る事前面接、期間中の状況確認  ウ 実習先開拓のための職場訪問、職場見学  エ その他必要な支援  ２　「求職活動等」とは、具体的には次のとおりであること。  ア ハローワークでの求職活動  イ 地域障害者職業センターによる職業評価等  ウ 障害者就業・生活支援センターへの登録等  エ その他必要な支援  ３　１又は２については、職員が同行又は職員のみにより活動を行った場合に算定すること。 | 適　・　否　・　該当なし  □　移行準備支援体制加算　【41単位】 | | 報酬告示別表  第12の13 |
| 13　送迎加算 | １　次の要件に適合するものとして市長に届け出た場合、居宅等と就労移行支援事業所等の間を適切に送迎を行った利用者に対して、片道につき所定単位数を算定しているか。  　ア　送迎加算（Ⅰ）　　　①及び②のいずれにも該当  イ　送迎加算（Ⅱ）　　　①又は②のいずれかに該当  ①　原則、１回の送迎について平均10人以上(利用定員20人未満の事業所は定員の5割以上)  ②　週３回以上の送迎を行っている。  ２　同一敷地内の他の事業所等との間の送迎を行った場合は、所定単位数の100分の70を算定してい  るか。  ※留意事項  １　多機能型事業所、同一敷地内の事業所は、原則１の事業所として扱う。  ２　グループホームとの間の送迎も対象とする。 | １．①　適　・　否　・　該当なし  ②算定状況  　□　送迎加算（Ⅰ）　　　【片道21単位】  　□　送迎加算（Ⅱ）　　　【片道10単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示別表  第12の14 |
| 14　障害福祉サービスの体験利用加算 | １　指定障害者支援施設等において、指定就労移行支援を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験利用を利用する場合に、指定障害者支援施設等の従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかの支援を行い、その内容を記録した場合に所定単位数を算定しているか。  　(1)体験的な利用支援の利用日に当該指定就労移行支援事業所において昼間の時間帯に就労移行等の支援を行った場合  　(2)以下の体験的利用支援に関して指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談支援を行った場合  　　①　体験的な利用支援を行うに当たっての地域移行支援事業者との留意点等の情報共有その他必要な連絡調整  　　②　①を踏まえた今後の方針の協議  ③　利用者に対する相談援助  ア　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）  　体験的な利用支援の利用を開始した日から起算して５日以内の期間について算定  イ　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）  　体験的な利用支援の利用を開始した日から起算して６日以上15日以内の期間について算定  ※留意事項  体験利用の日においては、当該加算以外の指定就労移行支援に係る基本報酬は算定不可  ２　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）又は障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）が算定されており、運営規程に地域生活支援拠点等に位置づけられることが規定されているものとして市長に届け出た場合に、１日につき所定単位数に50単位を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）　【500単位】  　□　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）　【250単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし  【追加50単位】 | | 報酬告示別表  第12の15 |
| 15　通勤訓練加  　算 | 指定就労移行支援事業所等において、当該指定就労移行支援事業所等以外の事業所に従事する専門職員が、視覚障害のある利用者に対して盲人安全つえを使用する通勤のための訓練を行った場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。    ※留意事項  １　通勤訓練加算については、当該就労移行支援事業所以外の事業所に従事する専門職員を外部から招いた際に、当該費用を支払う場合に加算する。  ２　「専門職員」とは、アからオに掲げる研修等を受講した者をいう。  ア 　国立障害者リハビリテーションセンター学院の視覚障害学科  イ 　社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施している視覚障害生活訓練指導員研修  ウ　 廃止前の社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施していた視覚障害生活訓練指導員研修  エ　 廃止前の社会福祉法人日本ライトハウスが受託して実施していた盲人歩行訓練指導員研修  オ　その他、上記に準じて実施される、視覚障害者に対する歩行訓練及び生活訓練を行う者を養成する研修 | 適　・　否　・該当なし   * 通勤訓練加算　【800単位】 | | 報酬告示別表  第12の15の2 |
| 16　在宅時生活支援サービス加算 | 居宅において支援を受けることを希望する者であって、当該支援を行うことが効果的であると市町村が認める利用者に対して、当該利用者の居宅において支援を行った場合に、１日につき所定単位数を算定しているか。    ※留意事項  １　居宅において支援を受けることを希望する者であって、かつ、当該支援を行うことが効果的であると市町村が認める者に対し、当該就労移行支援事業所が費用を負担することで、在宅利用者の居宅に居宅介護事業所や重度訪問介護事業所に従事する者を派遣し、居宅での利用者の生活に関する支援を提供した場合に加算する。  ２　居宅介護や重度訪問介護を利用している者であって、就労移行支援を居宅で利用する際に、支援を受けなければ居宅での利用が困難な場合に加算する。 | 適　・　否　・　該当なし   * 在宅時生活支援サービス加算　【300単位】 | | 報酬告示別表  第12の15の3 |
| 17　社会生活支援特別加算 | 次の厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市長に届け出た指定就労移行支援事業所等において、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した就労移行支援計画等に基づき、地域で生活するために必要な相談支援や個別の支援等を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して３年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。）において１日につき所定単位数を算定しているか。    　※施設基準  　１　従業者の配置  　人員配置基準に定める従業者の数に加え対象者の受け入れに当たり、当該利用者に対する適切な支援を行うために必要な数の生活支援員を配置することが可能であること。  ２　有資格者による指導体制  　以下のいずれかにより、対象者に対する適切な支援について、従業者を対象とした指導体制が整えられていること。   1. 社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者が配置されていること   ②　指定医療機関等との連携により、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者を事業所に訪問させていること  ３　研修の開催  　従業者に対し、医療観察法に規定する入院によらない医療を受ける者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障害者の支援に関する研修が年一回以上行われていること。  ４　保護観察所、更生保護施設、指定医療機関又は精神保健福祉センターその他の関係機関との協力体制が整えられていること。  ※対象者（H18厚労告556・第9合）  心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく入院によらない医療を受ける者、刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律に規定する刑事施設若しくは少年院法に規定する少年院からの釈放に伴い関係機関と調整の結果、受け入れた者であって当該釈放から３年を経過していないもの又はこれに準ずる者  ※留意事項  １　対象者の要件   1. 医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けてから３年を経過していない者（通院期間が延長された場合、その延長期間を限度とする。）又は矯正施設若しくは更生保護施設を退所等の後、３年を経過していない者であって、保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定就労移行支援事業所等を利用することになった者 2. 矯正施設からの退所等の後、一定期間居宅で生活した後３年以内に保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定就労移行支援等を利用することになった場合、指定就労移行支援等の利用を開始してから３年以内で必要と認められる期間について加算の算定対象となる。   ２　施設要件  　加算の要件となる人員配置については、あらかじめ指定基準上配置すべき従業者に加えて一定数の配置を求めるものではなく、加算対象者受入時において適切な支援を行うために必要な数の人員を確保することが可能であること。  なお、こうした支援体制については、協議会の場等で関係機関の協力体制も含めて協議しておくことが望ましい。  ３　研修の開催  　従業者に対する研修会については、原則として事業所の従業者全員を対象に、加算対象者の特性の理解、加算対象者が通常有する課題とその課題を踏まえた支援内容、関係機関の連携等について、医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けた対象者及び矯正施設等を出所等した障害者の支援に実際に携わっている者を講師とする事業所内研修、既に支援実績のある事業所の視察、関係団体が行う研修会の受講等の方法により行うものとする。  ４　支援内容  ア 本人や関係者からの聞き取りや経過記録、行動観察等によし、再び犯罪行為に及ばないための生活環境の調整と必要な専門的支援（教育又は訓練）が組み込まれた、自立訓練（機能訓練）計画等の作成  イ 指定医療機関や保護観察所等の関係者との調整会議の開催等  ウ 日常生活や人間関係に関する助言  エ 医療観察法に基づく通院決定を受けた者に対する通院の支援  オ 日中活動の場における緊急時の対応  カ その他必要な支援 | 適　・　否　・　該当なし   * 社会生活支援特別加算　【480単位】 | | 報酬告示別表  第12の15の4 |

| 第６　介護給付費等の算定及び取扱い（就労継続支援Ｂ型） | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| 共通事項  ［関係書類］  ・サービス提供実績記録票  ・介護給付費・訓練等給付費等明細書  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・受給者証  定員超過減算  サービス提供職員欠如減算  サービス管理責任者欠如減算  個別支援計画未作成減算  身体拘束廃止未実施減算 | １　サービスに要する費用の額は、平成18年厚生労働省告示第523号の別表「介護給付費等単位数表」  の第14により算定する単位数に、10円を乗じて得た額を算定しているか。  ２　端数処理  加減算が必要となる所定単位数の算定に当たり、小数点以下の端数が生じた場合、その都度四捨  五入し整数値にして計算しているか。（計算例参照）  また、算定された単位数から金額に換算する際に生ずる1円未満（小数点以下）の端数については、  切り捨てとする。  　※（計算例）居宅介護（居宅における身体介護30分以上1時間未満で402 単位）  ・基礎研修課程修了者の場合　所定単位の70%  402×0.70＝281.4 → 281 単位  ・基礎研修課程修了者で深夜の場合  281×1.5＝421.5 → 422 単位  ※402×0.70×1.5＝422.1として四捨五入するのではない。  ３　障害福祉サービス種類相互の算定関係  特別な事情がある場合を除き、利用者が他の障害福祉サービスを受けている間に、当該サービス費  を算定していないか。  ※　介護給付費等については、同一時間帯に複数の障害福祉サービスに係る報酬を算定できない。  例えば、日中活動サービス（生活介護、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型・Ｂ型）を受けている時間帯に本人不在の居宅を訪問して掃除等を行うことについては、本来、居宅介護の家事援助として行う場合は、本人の安否確認、健康チェック等も併せて行うべきであることから、居宅介護の所定単位数は算定できない。  また、日中活動サービスの報酬については、１日当たりの支援に係る費用を包括的に評価していることから、日中活動サービスの報酬を算定した場合には、同一日に他の日中活動サービスの報酬は算定できない。  ４　減算の取扱  サービス費の算定に当たっては、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単  位数に乗じているか。  （１）定員超過の場合  　次のいずれかに該当する場合、所定単位数（各種加算がなされる前）の100分の70    ア　過去３ヶ月間の利用者の数の利用者の延べ数が次のいずれかに該当（当該１月間について利用者全員に減算）  ①　利用定員が11人以下の事業所等  利用定員に３を加えた数に開所日数を乗じて得た数を超える場合  ②　利用定員が12人以上の事業所等  利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の125を乗じて得た数を超える場合  イ　１日の利用者数が次のいずれかに該当する場合（当該１日について利用者全員に減算）   1. 利用定員50人以下の事業所等   利用定員に100分の150を乗じた数を超える場合   1. 利用定員51人以上の事業所等   利用定員から50を控除した数に100分の125を乗じた数に75を加えた数を超える場合    　※定員超過の算定の際の利用者数  　　上記の利用者数の算定に当たっては、次の１～３までに該当する利用者を除くことができる。  　　１　身体障害者福祉法、知的障害者福祉法又は児童福祉法により市町村の措置による利用者  　　２　「地域生活への移行が困難になった障害者及び離職した障害者の入所施設等への受入について」（平18年4月3日付け障障発第0403004号）により定員の枠外として取り扱われる入所者  　　３　災害等やむを得ない理由により定員の枠外として取り扱われる入所者  （２）人員欠如の場合  ア　**生活支援員**、看護職員、理学療法士、作業療法士、地域移行支援員、**職業指導員**、就労支援員、就労定着支援員及び世話人の欠如について  □減算が適用される月から３月未満の月については、所定単位数の100 分の70 とする。  □減算が適用される月から連続して３月以上の月については、所定単位数の100 分の50 とする。  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　人員基準上必要とされる員数から１割を超えて減少した場合には、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  　　また、人員基準上必要とされる員数から１割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  イ　サービス管理責任者の人員欠如について    □減算が適用される月から５月未満の月については、所定単位数の100 分の70 。  □減算が適用される月から連続して５月以上の月については、所定単位数の100 分の50  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  （３）個別支援計画が作成されていない場合  □作成されていない期間が3月未満の場合　　　　　　所定単位数の100分の70  □作成されていない期間が3月以上の場合　　　　　　所定単位数の100分の50    ※具体的な取扱い  個別支援計画の作成が適切に行われていない場合には、次のいずれかに該当する月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで、次のいずれかに該当する利用者につき減算    ア　サービス管理責任者による指揮の下、個別支援計画が作成されていない。  イ　個別支援計画の作成に係る一連の業務が適切に行われていない。  （４）身体拘束等の廃止・適正化のための取組が適切に行われていない場合  ①やむを得ず身体拘束等を行う場合に、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録していない場合  ②身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催していない場合  ③身体拘束等の適正化のための指針を整備していない場合  ④身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施していない場合  ※具体的な取扱い  ①から④に掲げる場合のいずれかに該当する事実が生じた場合であって、速やかに改善計画を市長に提出した後、事実が生じた月から3月後に改善計画に基づく改善状況を市長に報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められたつきまでの間、利用者全員について１日につき５単位を減算。  ただし、身体拘束等の適正化を図るために必要な措置を講じていない場合（②～④）については、令和５年３月31日までの間は、減算しない。  （５）複数の減算事由に該当する場合の取扱い  　　　　原則として、それぞれ減算割合を乗ずることとなるが、定員超過利用と人員欠如の双方の事由に該当する場合については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。減算となる単位数が同じ場合は、いずれか一方の事由のみに着目して減算を行うこと  ５　その他注意事項  　　ア　日中活動サービスのサービス提供時間  　　　　日中活動サービスの報酬の算定に当たって、当該日中活動サービスに係るサービス提供時間の下限が設定されているものではないが、日中活動サービスは、個々の利用者について、適切なアセスメントを通じて、個別支援計画を作成することから、計画に沿ったサービスを提供する上で必要となるサービス提供時間が確保される必要がある。  　　イ　加算の算定要件等を満たすべき数を算定する際の利用者数  　　　①　報酬算定上満たすべき従業者の員数又は加算等若しくは減算の算定要件を算定する際の利用者数は、当該年度の前年度の平均を用いる（新規開設又は再開の場合は推定数による）。  　　　　　この場合、利用者数の平均は、前年度の全利用者の延べ数を当該前年度の開所日数を除して得た数（小数点第2位以下を切り上げ）とする。  　　　②　新設又は増改築等の場合（前年度において１年未満の実績しかない場合）の利用者数は、次のとおりとする。  　　　　・６月未満の間　　　　…便宜上、定員の90％を利用者数とする。  　　　　・６月以上１年未満の間…直近の６月における全利用者の延べ数を６月間の開所日数で除して得た数とする。  　　　　・１年以上　　　　　　…直近１年間における全利用者の延べ数を１年間の開所日数で除して得た数とする。  　　　③　定員を減少する場合には、減少後の実績が３月以上あるときは、減少後の述べ利用者数を３月間の開所日数で除して得た数とする。  　　　④　これにより難い合理的な理由がある場合で、市長が認めた場合は、他の適切な方法により、利用者数を推定できる。  　　ウ　定員規模別単価の取扱い  　　　①　療養介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練（機能）、自立訓練（生活）、就労移行支援、**就労継続支援Ａ型・Ｂ型**については、運営規程の利用定員に応じた報酬を算定する。  　　　②　多機能型事業所又は複数の昼間実施サービスを実施する指定障害者支援施設等については、昼間実施サービスの利用定員の合計数を利用定員数とした場合の報酬を算定する。  　　　③　多機能型指定児童発達支援事業所は、基準第215条の多機能型事業所の人員基準の特例によらない場合は、多機能型児童発達支援事業所にかかる利用定員とその他の多機能型事業所のそれぞれの規模に応じた報酬を算定する。  ６　福祉・介護職員処遇改善加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、指定就労継続支援Ｂ型を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を算定しているか。  ア　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（64／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲ、職場環境等要件の全てを満たすこと。  イ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（47／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、職場環境等要件を満たすこと。  ウ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（26／1000）  【加算要件】　キャリアパス要件Ⅰまたはキャリアパス要件Ⅱのいずれかを満たし、職場環境等要件を満たすこと。  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和３年３月25日障障発0325第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  ７　福祉・介護職員等特定処遇改善加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、指定就労継続支援Ｂ型を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を算定しているか。  　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（18／1000）  【加算要件】　配置要件、処遇改善加算要件、職場環境等要件の全てを満たすこと。    ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員処遇改善特別加算を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和３年３月25日障障発0325第１号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。  ８　福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算  厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして市長に届け出た事業所が、利用者に対し、指定就労継続支援B型等を行った場合は、報酬告示別表第14の1から16の2までにより算出した単位数の1000分の13に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４－（１）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（２）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（３）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（４）．　適　・　否　・　該当なし  ４－（５）．　適　・　否　・　該当なし  ６．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  □　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  ７　　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  単位数  （サービス別基本単位数＋各種加減算単位数）×サービス別加算率  ８　　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示  第一  報酬告示  第二  報酬告示別表  第14の17  報酬告示別表  第14の18  報酬告示別表  第14の19 |
| １　就労継続支援Ｂ型サービス費  身体拘束廃止未実施減算 | １　就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅰ）～（Ⅱ）  年齢、心身の状態その他の事情により通常の事業所に雇用されることが困難である者のうち適切な支援によっても雇用契約に基づく就労が困難であるものに対して、指定就労継続支援Ｂ型、指定基準該当就労継続支援Ｂ型若しくは指定障害者支援施設が行う就労継続支援Ｂ型に係る指定障害福祉サービス又は基準該当就労継続支援Ｂ型を行った場合に、所定単位数を算定しているか。  （１）就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅰ）及び（Ⅱ）について  厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして市長へ届け出た指定就労継続支援Ｂ型事業所又は指定障害者支援施設において、利用者を通所させて就労継続支援Ｂ型を提供した場合若しくは指定就労継続支援Ｂ型事業所とは別の場所で行われる就労継続支援Ｂ型を提供した場合又は施設入所支援を併せて利用する者に対し就労継続支援Ｂ型を提供した場合に、当該指定就労継続支援Ｂ型事業所における利用定員、人員配置及び前年度の平均工賃月額に応じ、算定。  　　　ア　就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅰ）  　　　工賃向上計画を作成している指定就労継続支援Ｂ型事業所であって、従業者の員数が利用者の数を7.5で除して得た数以上  　　　イ　就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅱ）  　　　工賃向上計画を作成している指定就労継続支援Ｂ型事業所であって、従業者の員数が利用者の数を10で除して得た数以上（就労継続支援Ｂ型サービス費(Ⅰ)を算定している場合を除く）。  ※前年度の平均工賃月額の算出方法について  　　(ア) 前年度における各月の工賃支払対象者の総数を算出する。  　　　ただし、以下の場合は、各月の工賃支払対象者の総数から除外するが、工賃支払対象者から除外することにより平均工賃月額が低くなる場合には、除外しないことも認められる。  ・月の途中において、利用開始又は終了した者  ・月の途中において、入院又は退院した者  ・月の途中において、全治１か月以上の怪我やインフルエンザ等の流行性疾患により連続１週  間以上の長期に渡って利用できなくなった者  ・複数の日中活動に係る障害福祉サービスを利用している者  ・人工透析など、通年かつ毎週１回以上引き続き通院する必要がある者  　　　【例：50 人定員の場合】  　　工賃支払い対象者が、４月45 人、５月50 人、６月48 人、７月50 人、８月50 人、９月50 人、10月49 人、11 月50 人、12 月45 人、１月47 人、２月50 人、３月50 人の場合は、45 人＋50 人＋48 人＋50 人＋50 人＋50 人＋49 人＋50 人＋45 人＋47 人＋50 人＋50 人＝584 人となる。  (イ) 前年度に支払った工賃総額を算出する。  ただし、以下の利用者に支払った工賃は、工賃総額から除外することにより平均工賃月額が低くなる場合には、除外しないことも認められる。  ・月の途中において、利用開始又は終了した者の当該月に支払った工賃  ・月の途中において、入院又は退院した者の当該月に支払った工賃  ・月の途中において、全治１か月以上の怪我やインフルエンザ等の流行性疾患により連続１週間以上の長期に渡って利用できなくなった者に関しては、利用できなくなった月に支払った工賃と利用可能となった月に支払った工賃  ・複数の日中活動に係る障害福祉サービスを利用している者に支払った工賃  ・人工透析など、通年かつ毎週１回以上引き続き通院する必要がある者に支払った工賃  (ウ)上記 (イ)÷(ア)により１人あたり平均工賃月額を算出する。（円未満は四捨五入）  　※平均工賃月額算出する上での留意事項  　　○重度者支援体制加算（Ⅰ）を算定している場合  　　　(イ)÷(ア)により算出した平均工賃月額に２千円を加えた額を、就労継続支援Ｂ型サービス費を算定する際の平均工賃月額とすることができる。  ※以下の場合にも前年度に代えて前々年度の平均工賃月額を基本報酬の算定区分とすることができる。  　・原材料費等の高騰により、年間の直接経費に著しい変動があった場合など、同一都道府県内の就労継続支援Ｂ型事業所のうち、８割の就労継続支援Ｂ型事業所において工賃実績が低下した場合であって、都道府県がやむを得ないと認めた場合。  　　・激甚災害の指定を受けた地域又は災害救助法適用地域に就労継続支援B型事業所が所在する場合であって、生産活動収入の減少が見込まれ、工賃支払額が減少する場合。  　　・激甚災害の指定や災害救助法適用の要因となった大規模な災害による間接的な影響により工賃支払額が減少となったことが明らかであると市が認めた場合。  （２）就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅲ）及び（Ⅳ）  厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして市長へ届け出た定就労継続支援Ｂ型事業所又は指定障害者支援施設において、利用者を通所させて就労継続支援Ｂ型を提供した場合若しくは利用者に在宅において就労継続支援Ｂ型を提供した場合又は施設入所支援を併せて利用する者に対し就労継続支援Ｂ型を提供した場合に、当該指定就労継続支援Ｂ型事業所における利用定員及び人員配置に応じ、算定しているか。（就労継続支援Ｂ型サービス費(Ⅰ)又は就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅱ）を算定している場合を除く）。  ウ　就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅲ）  　　　指定就労継続支援事業所であって、従業者の員数が利用者の数を7.5で除して得た数以上である。  エ　就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅳ）  　　　指定就労継続支援事業所であって、従業者の員数が利用者の数を10で除して得た数以上であること（就労継続支援Ｂ型サービス費(Ⅲ)を算定している場合を除く）。  （３）基準該当就労継続支援Ｂ型サービス費について  社会福祉法及び生活保護法に規定する授産施設利用者のうち、社会事業授産施設等に係る事務費の対象とならない障害者を通所させて基準該当就労継続支援Ｂ型を提供した場合に算定  オ　基準該当就労継続支援Ｂ型サービス費  次の算式により算定した数と、イの⑴から⑸までに掲げる利用定員及び平均工賃月額に応じ、それぞれイの⑴から⑸までに掲げる平均工賃月額に応じた単位数とのいずれか少ない単位数を算定しているか。  （算式（略））  （４）令和4年度における就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅰ）及び（Ⅱ）の算定に係る平均工賃月額の算出に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和3年度の実績を用いないことも可能とする。具体的には以下のいずれかの年度の実績で算出すること。  　　ア　平成30年度  　　イ　令和元年度  　　ウ　令和3年度    　　令和5年度の基本報酬の算定に当たっては、令和4年度と同様新型コロナウイルス感染症の影響を受けた間の実績を用いないことも可能とする。以下のいずれかの年度の実績で算出すること。  ア　平成30年度  イ　令和元年度  ウ　令和4年度、  ２　地方公共団体が設置する指定就労継続支援Ｂ型事業所の場合は、所定単位数の965/1000に相当す  る単位数を算定しているか。  ３　新規指定の就労継続支援Ｂ型事業所等の就労継続支援Ｂ型サービス費の算定について  （１）新規に指定を受けた場合  就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅰ）又は就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅱ）の算定に当たって、新規指定後の初年度の１年間は、平均工賃月額が10,000円未満の場合とみなし基本報酬を算定しているか。  （２）年度途中に指定された場合  初年度及び２年度目の１年間は、平均工賃月額が10,000円未満の場合であるとみなし、基本報酬を算定しているか。ただし、支援の提供を開始してから６月経過した月から当該年度の３月までの間は、支援の提供を開始してからの６月間における平均工賃月額に応じ、基本報酬を算定することができる。  ４　就労継続支援Ｂ型計画が作成されていない場合、次に掲げる場合に  応じ、それぞれ次に掲げる割合で算定しているか。  　　1． 作成されていない期間が３月未満の場合　 100分の70  　　2． 作成されていない期間が３月以上の場合　 100分の50  ５　指定障害福祉サービス基準第202条、第206条及び第223条第1項において準用する指定障害福祉サービス基準第35条の2第2項若しくは第3項に規定する基準を満たしていない場合は、１日につき5単位を所定単位数から減算しているか。  　　ただし、令和5年3月31日までの間は、指定障害福祉サービス基準第202条、第206条及び第223条第1項において準用する指定障害福祉サービス基準第35条の2第3項に規定する基準を満たしていない場合であっても、減算しない。  　　※留意事項  　　就労継続支援Ｂ型については、次のいずれかに該当する者が対象となる。  　　１　就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった者  ２　50歳に達している者又は障害基礎年金1級受給者  ３　１及び２のいずれにも該当しない者であって、就労移行支援事業者等によるアセスメントにより、就労面に係る課題等の把握が行われている本事業の利用希望者  　　※指定就労継続支援事業所とは別の場所での支援における報酬の算定  　　指定就労継続支援事業所のほか、次の１、２の支援（事業所とは別の場所での支援）についても、一定の要件のもと報酬の算定が可能である。  　　１　施設外支援  　　２　施設外就労  　　　※１、２の内容及び報酬の算定は以下のとおり。    　　※１　施設外支援（対象サービス：就労移行支援、就労継続支援Ａ・Ｂ）について  事業所とは別の場所で行われる企業実習等への支援については、次の要件を全て満たす場合に限り、1年間に180日を限度として報酬の算定が可能。  　　　(1)要件  　　　　　ア　施設外支援が、運営規程に位置づけられていること  　　　　　イ　施設外支援の内容が、事前に個別支援計画に位置づけられ、1週間毎に個別支援計画の内容について必要な見直しが行われているとともに、当該支援により、就労能力や工賃の向上及び一般就労への移行が認められること。  　　　　　ウ　利用者又は実習受入事業者等から、当該施設外支援期間中の利用者の状況について聞き取りを行うことにより、日報が作成されていること。  　　　　　エ　施設外支援の提供期間中における緊急時の対応ができること  　　　(2)報酬の算定期間  　　　　　・「1年間」：4月1日から3月31日までの期間  　　　　　・「180日」：利用者が実際に利用した日数の合計数（特例の場合、当該期限を超えて可能）  　　　(3)その他  　　　　　居宅において就労継続支援Ａ型及び就労継続支援Ｂ型を利用する場合は対象外    ※２　施設外就労（対象サービス：就労移行支援、就労継続支援Ａ・Ｂ）について  利用者と職員とがユニットを組み、企業から請け負った作業を当該企業内で実施する施設外就労については、次の要件を全て満たす場合に、報酬の算定が可能。  (1) 施設外就労の上限  　施設外就労の総数については、利用定員を超えないこと。  (2) 施設外就労の職員配置  　施設外就労を行う日の利用者数に対して報酬算定上必要とされる人数（常勤換算方法による。）の職員を配置すること。  　　 (3) 利用定員の取扱  　　　　　施設外就労により就労している者と同数の者を主たる事業所の利用者として新たに受け入れることが可能。  (4) 報酬の適用単価  　　　　　主たる事業所の利用定員に基づく報酬単価を適用。  (5) その他  ・　施設外就労先の企業と請負作業に関する契約を締結する。   * 請け負った作業についての利用者に対する必要な指導等は、施設外就労先の企業ではなく、事業所が行う。 * 利用者と事業所との関係は、事業所の施設内で行われる作業の場合と同様。 * 施設外就労を運営規程へ明記し、施設外就労についての規則を設けるとともに、対象者は事前に個別支援計画に規定する。 * 施設外就労に関する実績を、毎月の報酬請求にあわせて提出する。 * 施設外就労に随行する支援員は、就労先企業の協力の下、以下の業務を行う。   　　　　　　ア　事業の対象となる障害者の作業程度、意向、能力等の把握  　　　　　　イ　施設外就労先の企業における作業実施に向けた調整  　　　　　　ウ　対象者が施設外支援を行うために必要な支援（作業指導等）  　　　　　　エ　施設外就労についてのノウハウの蓄積及び提供  　　　　　　オ　施設外就労先の企業や対象者の家族との連携  ・事業の円滑実施に向けて、関係機関との連携に努める（労働局、地域障害者職業センター、職安等） | １．算定状況  ア　就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅰ）  (1) 利用定員が20人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【702単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【672単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【657単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【643単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【631単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【611単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満　 【590単位】　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【566単位】  (2) 利用定員が21人以上40人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【625単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【598単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【584単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【572単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【551単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【541単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満　 【525単位】　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【504単位】  (3) 利用定員が41人以上60人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【586単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【562単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【549単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【537単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【518単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【508単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満　 【493単位】　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【473単位】  (4) 利用定員が61人以上80人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【576単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【552単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【539単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【527単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【508単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【498単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満　 【484単位】　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【464単位】  (5) 利用定員が81人以上  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【557単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【533単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【521単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【510単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【491単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【482単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満　 【468単位】　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【448単位】  イ　就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅱ）  (1) 利用定員が20人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【640単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【613単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【599単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【586単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【565単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【554単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満　 【538単位】　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【516単位】  (2) 利用定員が21人以上40人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【571単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【547単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【534単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【523単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【504単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【494単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満　 【480単位】　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【461単位】  (3) 利用定員が41人以上60人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【529単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【507単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【495単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【485単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【467単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【458単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満　 【445単位】　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【427単位】  (4) 利用定員が61人以上80人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【519単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【497単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【485単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【475単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【458単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【449単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満　 【436単位】  □　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　【418単位】  (5) 利用定員が81人以上  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【501単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【480単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【468単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【459単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【442単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【434単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満　 【421単位】　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【404単位】  ウ　就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅲ）   * 利用定員が20人以下　　　　　　　 　　　【556単位】 * 利用定員が21人以上40人以下　　　 　　　【494単位】 * 利用定員が41人以上60人以下　　　　 　　【463単位】 * 利用定員が61人以上80人以下　　　　　 　【454単位】 * 利用定員が81人以上　　　　　　　　　　 【438単位】   エ　就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅳ）  □　利用定員が20人以下　　　　　　　 　　　 【506単位】  □　利用定員が21人以上40人以下　　 　 　　　【451単位】  □　利用定員が41人以上60人以下　　 　 　　　【417単位】  □　利用定員が61人以上80人以下　　 　 　　　【408単位】  □　利用定員が81人以上　　　　　　　 　　　 【394単位】    令和4年度における平均工賃月額算出に当たって用いた実績  　（　　　　　　　　　　）年度  　令和5年度における平均工賃月額算出に当たって用いた実績  　（　　　　　　　　　　）年度  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示別表  第14の1 |
| ２　視覚・聴覚言語障害者支援体制加算 | 視覚障がい者等である利用者数が利用者数（重複障がい（重度の視覚障がい、聴覚障がい、言語機能障がい又は知的障がいのうち2以上の障がいを有する）はダブルカウントする。）の100分の30以上であって、視覚障がい者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障がい者等の生活支援に従事する従業者を、指定基準に加えて、常勤換算方法で指定就労継続支援B型事業所の利用者の数を50で除して得た数以上配置しているものとして市長に届け出た事業所においてサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　「視覚障がい者等」とは、次のいずれかに該当する者をいう。  　(1)身体障害者手帳１級又は２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションや移動等に支障があると認められる視覚障がい者  　(2)身体障害者手帳２級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる聴覚障がい者  　(3)身体障害者手帳３級に該当し、日常生活上のコミュニケーションに支障があると認められる言語機能障がい者  ２　「視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者」とは、具体的には次のア又はイのいずれかに該当する者である。  ア 視覚障害  点字の指導、点訳、歩行支援等を行うことができる者  イ 聴覚障害又は言語機能障害  手話通訳等を行うことができる者  ３　多機能型事業所においては、当該事業所で実施する複数の障がい福祉サービスの利用者全体のうち、視覚障がい者等である利用者数が利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であり、従業者の加配が当該多機能型事業所等の利用者の合計数を50で除して得た数以上なされていれば満たされる。 | 適　・　否　・　該当なし   * 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算　【41単位】 | | 報酬告示別表  第14の2 |
| ３　就労移行支援体制加算 | 就労継続支援Ｂ型を経て企業等に就労（企業等との雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援Ａ型事業所の利用者としての移行及び施設外支援の対象となるトライアル雇用は除く。）した後、当該企業等での雇用が継続している期間が６月に達した者（以下「就労定着者」という。）が前年度に１人以上いるものとして市長に届け出た事業所においてサービスを行った場合に、利用定員及び平均工賃月額に応じた所定単位数に前年度の就労定着者の数を乗じて得た単位数を加算しているか。  　※留意事項  １　就労継続支援Ｂ型を経て企業等に就労した後、就労継続支援Ｂ型の職場定着支援の努力義務期間（就職した日から６月）中において労働条件改善のための転職支援等を実施した結果、離職後１月以内に再就職し、最初の企業等の就職から起算して雇用を継続している期間が６月に達した者は就労定着者として取り扱う。  ２　「６月に達した者」とは、前年度において企業等での雇用継続期間が６月に達した者である。  例えば、令和２年10月１日に就職した者は、令和３年３月31日に６月に達した者となる。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  ア　就労移行支援体制加算(Ⅰ)  (1) 利用定員が20人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【93単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【86単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【79単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【72単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【65単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【58単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満 　 【51単位】  　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【48単位】  (2) 利用定員が21人以上40人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【49単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【44単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【40単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【36単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【32単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【28単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満 　 【23単位】  　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【22単位】  (3) 利用定員が41人以上60人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【35単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【31単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【28単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【24単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【21単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【18単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満 　 【14単位】  　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【13単位】  (4) 利用定員が61人以上80人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【27単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【24単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【21単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【18単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【16単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【13単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満 　 【10単位】  　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【 9単位】  (5) 利用定員が81人以上  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【22単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【20単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【17単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【15単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【13単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【11単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満 　 【 8単位】  　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【 7単位】  イ　就労移行支援体制加算(Ⅱ)  (1) 利用定員が20人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【90単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【83単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【76単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【69単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【62単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【55単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満 　 【48単位】  　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【45単位】  (2) 利用定員が21人以上40人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【48単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【43単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【39単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【35単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【31単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【27単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満 　 【22単位】  　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【21単位】  (3) 利用定員が41人以上60人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【34単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【30単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【27単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【23単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【20単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【17単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満 　 【13単位】  　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【12単位】  (4) 利用定員が61人以上80人以下  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【27単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【24単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【21単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【18単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【16単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【13単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満 　 【10単位】  　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【 9単位】  (5) 利用定員が81人以上  　□　平均工賃月額が４万５千円以上　　　　　　 【21単位】  　□　平均工賃月額が３万５千円以上４万５千円未満【19単位】  　□　平均工賃月額が３万円以上３万５千円未満　 【16単位】  　□　平均工賃月額が２万５千円以上３万円未満　 【14単位】  　□　平均工賃月額が２万円以上２万５千円未満 【12単位】  　□　平均工賃月額が１万５千円以上２万円未満 　 【10単位】  　□　平均工賃月額が１万円以上１万５千円未満 　 【 7単位】  　□　平均工賃月額が１万円未満の場合　 　　　　【 6単位】  ウ　就労移行支援体制加算(Ⅲ)  □　利用定員が20人以下　　　　　　　　　　　 【42単位】  □　利用定員が21人以上40人以下　　　　　　 【18単位】  □　利用定員が41人以上60人以下　　　　　　　【10単位】  □　利用定員が61人以上80人以下　　　　　　　【 7単位】  □　利用定員が81人以上　　　　　　　　　　　 【 6単位】  エ　就労移行支援体制加算(Ⅳ)  □　利用定員が20人以下　　　　　　　　　　　　 【39単位】  □　利用定員が21人以上40人以下　　　　　　　　【17単位】  □　利用定員が41人以上60人以下　　　　　　　　【 9単位】  □　利用定員が61人以上80人以下　　　　　　　　【 7単位】  □　利用定員が81人以上　　　　　　　　　　　　 【 5単位】 | | 報酬告示別表  第14の3 |
| ４　就労移行連携加算 | 就労継続支援Ｂ型等を受けた後就労移行支援に係る支給決定を受けた利用者が１人以上いる事業所において、サービスを行った日の属する年度において、当該利用者に対して、当該支給決定に係る申請の日までに、指定就労移行支援事業者等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該利用者が当該支給決定の申請を行うに当たり、指定特定相談支援事業者に対して、就労継続支援Ｂ型等の利用状況その他の当該利用者に係る必要な情報を文書により提供した場合に、就労継続支援Ｂ型等の利用を終了した月について、１回に限り、所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　就労継続支援Ｂ型の利用を経て就労移行支援の支給決定を受けた者がいる事業所において、当支給決定に先立ち、就労移行支援事業所の見学への同行や就労移行支援事業者との事前の連絡調整を行うとともに、当該支給決定に係るサービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所に対し、利用者の同意のもと、当該就労継続支援Ｂ型事業所での支援の状況等の情報を文書により提供するなど、就労移行支援の利用を希望する利用者が円滑に就労移行支援を利用できるようにするための支援を実施した場合に、サービス提供の最終月に所定単位数を算定する。  ただし、当該利用者が当該支給決定を受けた日の前日から起算して過去３年以内に就労移行支援に係る支給決定を受けていた場合は算定できない。  ２　本加算は、加算の対象となる利用者が就労移行支援の支給決定を受けたときに算定が可能となるため、加算を算定する事業所においては、移行先の就労移行支援事業所や、特定相談支援事業所、市町村等と情報共有を図り、予め、支給決定の日を把握しておくことが望ましい。  ３　特定相談支援事業所に対する情報の提供に当たっては、就労継続支援Ｂ型事業所における当該利用者の個別支援計画、モニタリング結果、各種作業の実施状況の記録等、就労移行支援の支給決定に係るサービス等利用計画の作成にあたり、参考になるものであること。なお、情報の提供にあたっては、電子メール等のインターネットを利用した提供方法でも差し支えない。 | 適　・　否　・　該当なし   * 就労移行連携加算　【1,000単位】 | | 報酬告示別表  第14の3の2 |
| ５　初期加算 | 指定就労継続支援Ｂ型事業所又は基準該当就労継続支援Ｂ型事業所において指定就労継続支援Ｂ型又は基準該当就労継続支援Ｂ型事業を行った場合に、当該指定就労継続支援Ｂ型又は基準該当就労継続支援Ｂ型事業の利用開始日から起算して30日以内の期間について、1日につき所定単位数を算定しているか。  　※留意事項  １　加算については、サービスの利用の初期段階においては、利用者の居宅を訪問し、生活状況の把握等を行うなど、特にアセスメント等に手間を要することから、サービスの利用開始から30日の間、加算するものである。  なお、この場合の「30日の間」とは、暦日で30日間をいうものであり、加算の算定対象となるのは、30日間のうち、利用者が実際に利用した日数となることに留意すること。  ２　初期加算の算定期間が終了した後、同一の敷地内の他の指定障害福祉サービス事業所等へ転所する場合にあっては、この加算の対象としない。  ３　利用者が過去３月間に、当該指定障害者支援施設等に入所したことがない場合に限り算定できる。  ４ 30日（入院・外泊時加算が算定される期間を含む。）を超える病院又は診療所への入院後に再度利用した場合は、初期加算を算定できる。ただし、事業所の同一敷地内に併設する病院等へ入院した場合は算定できない。  ５　旧法施設支援における入所時特別支援加算が算定されていた特定旧法受給者については、「入所特別支援加算」が初期加算と同趣旨の加算であることから、初期加算の対象とならない。（ただし、旧法施設で入所時特別支援加算を算定期間中に指定障害者支援施設へ転換した場合は、30日間から加算した日数を差し引いた残りの日数を加算できる。 | 適　・　否　・　該当なし   * 初期加算　【30単位】 | | 報酬告示別表  第14の4 |
| ６　訪問支援特別加算 | 連続して５日間、指定就労継続支援Ｂ型等の利用がなかった場合において、当該事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、個別支援計画等に基づき、予め当該利用者の同意を得て、当該利用者の居宅を訪問して相談援助等を行った場合に、１月につき２回を限度として、個別支援計画等に位置  づけられた内容の指定就労継続支援Ｂ型を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定しているか。  ア　所要時間1時間未満の場合  イ　所要時間1時間以上の場合  　※留意事項  １　概ね３か月以上継続的に当該指定就労継続支援Ｂ型等を利用していた者が、最後に当該サービスを利用した日から中５日間以上連続して利用がなかった場合に、あらかじめ利用者の同意を得た上で、当該利用者の居宅を訪問し、家族等との連絡調整、引き続き指定就労継続支援Ｂ型等を利用するための働きかけ、当該利用者に係る個別支援計画の見直し等の支援を行った場合に、１回の訪問に要した時間に応じ、算定する。  なお、この場合の「５日間」とは、当該利用者に係る利用予定日にかかわらず、開所日数で５日間をいうものであることに留意すること（利用者の利用予定日ではない。）  ２　「所要時間」  　実際に要した時間により算定されるのではなく、個別支援計画に基づいて行われるべき指定就労継続支援Ｂ型等に要する時間に基づき算定されるものであること。  ３　「相談援助等」  　家族等との連絡調整、引き続き就労継続支援Ｂ型を利用するための働きかけ、当該利用に係る個別支援計画の見直し等の支援  ４　この加算を１月に２回算定する場合については、この加算の算定後又は指定就労継続支援Ｂ型等の利用後、再度５日間以上連続して指定就労継続支援Ｂ型等の利用がなかった場合にのみ対象となる。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　所要時間1時間未満の場合　　【187単位】  　□　所要時間1時間以上の場合　　【280単位】 | | 報酬告示別表  第14の5 |
| ７　利用者負担上限額管理加算 | 指定就労継続支援Ｂ型事業所等が利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を算定しているか。    ※留意事項  １　「利用者負担額合計額の管理を行った場合」  　利用者が、利用者負担合計額の管理を行う指定障害福祉サービス事業所、指定障害者支援施設等又は共生型障害福祉サービス事業所以外の障害福祉サービスを受けた際に、上限額管理を行う事業所等が当該利用者の負担額合計額の管理を行った場合  なお、負担額が負担上限額を実際に超えているか否かは算定の条件としない。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況   * 利用者負担上限額管理加算　【150単位】 | | 報酬告示別表  第14の6 |
| ８　食事提供体制加算 | 食事提供体制加算について適正に算定しているか。  　○加算の算定要件  食事提供体制を整えているものとして市長に届け出た事業所が、市町村民税所得割の合算した額が28万円未満の所得者の利用者に対して食事提供を行った場合に算定  　※留意事項  　１　原則として当該事業所内の調理室を使用して調理した場合に算定するものであるが、食事の提供に関する業務を当該事業所の最終的責任の下で第三者に委託することは差し支えない。  　２　事業所外で調理されたものを提供する場合（クックチル、クックフリーズ若しくは真空調理（真空パック）法により調理を行う過程において急速に冷却若しくは冷凍したものを再度加熱して提供するもの又はクックサーブにより提供するものに限る。）、運搬手段等について衛生上適切な措置がなされているものについては、事業所外で調理し搬入する方法も認められる。  　　この場合、例えば出前の方法や市販の弁当を購入して、利用者に提供するような方法は加算の対象とならない。 | 適　・　否　・　該当なし   * 食事提供体制加算　【30単位】 | | 報酬告示別表  第14の7 |
| ９　福祉専門職員配置等加算 | 職業指導員又は生活支援員（以下「職業指導員等」という。）の配置が次の条件に該当するものとして市長に届出している場合、１日につき所定単位数を加算しているか。  ア　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）  　職業指導員等として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業員の割合が100分の35以上であるものとして市長に届け出た指定就労継続支援Ｂ型事業所でサービスを提供した場合  イ　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）  　職業指導員等として常勤で配置されている従業員のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業員の割合が100分の25以上であるものとして市長に届け出た指定就労継続支援Ｂ型事業所でサービスを提供した場合  ウ　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）  　次のいずれかに該当するものとして市長に届出し、サービスを提供した場合  (1)　職業指導員等として配置されている従業員のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上であること。  (2)　職業指導員等として常勤で配置されている従業員のうち、３年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）　【15単位】  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）　【10単位】  　□　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）　【 6単位】 | | 報酬告示別表  第14の8 |
| １０　ピアサポート実施加算 | 次の（１）から（３）でのいずれにも該当するものとして市長に届け出た事業所において、法第４条第１項に規定する障害者又は障害者であったと市長が認める者（以下「障害者等」という。）である従業者であって、法第78条第2項に規定する地域生活支援事業として行われる研修（障害者ピアサポート研修における基礎研修及び専門研修に限る。）の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けたものが、利用者に対して、就労及び生産活動について当該障害者等である従業者の経験に基づき相談援助を行った場合に、当該相談援助を受けた利用者の数に応じ、１月につき所定単位数を算定しているか。  （１）就労継続支援Ｂ型サービス費(Ⅲ)又は就労継続支援Ｂ型サービス費(Ⅳ)を算定していること。  （２）ピアサポート研修の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者を指定就労継続支援Ｂ型事業所等の従業者として２名以上（当該２名以上のうち１名は障害者等とする。）配置していること。  （３）（２）に掲げるところにより配置した者のいずれかにより、当該指定就労継続支援Ｂ型事業所等の従業者に対し、障害者に対する配慮等に関する研修が年１回以上行われていること。  ※留意事項  　１　次の（１）から（３）までのいずれにも該当する就労継続支援Ｂ型事業所において、（２）の(ア)の者が、利用者に対して、就労及び生産活動についてのピアサポーターとしての支援を行った場合に加算する。  （１）就労継続支援Ｂ型サービス費(Ⅲ)又は就労継続支援Ｂ型サービス費(Ⅳ)を算定していること。  （２）当該事業所の従業者として、県が実施する障害者ピアサポート研修の基礎研修及び専門研修を修了した次の者をそれぞれ配置していること。  (ア) 障害者又は障害者であったと市長が認める者（以下この⑪において「障害者等」という。）  (イ) 当該就労継続支援Ｂ型事業所の従業者  （３） イの者により、当該事業所の従業者に対し、障害者に対する配慮等に関する研修が年１回以上行われていること。  ２　研修の要件  「障害者ピアサポート研修」とは、地域生活支援事業通知の別紙１地域生活支援事業実施要綱別記１－17に定める障害者ピアサポート研修事業をいう。  ３　令和６年３月31日までの間は以下の経過措置を認める。  ア　市が上記研修に準ずると認める研修を修了した障害者等を配置する場合についても研修の要件を満たすものとする  イ １の（２）の(イ)の者の配置がない場合も算定できる。  この場合において、市が上記研修に準ずると認める研修については、県又は市町村が委託、補助等によりピアサポーターの養成を目的とする研修のほか、民間団体が自主的な取組として実施するピアサポーターの養成を目的とする研修についても、研修の目的やカリキュラム等を確認の上で認めて差し支えないが、単なるピアサポーターに関する講演等については認められないこと。  また、研修を修了した旨の確認については、原則として修了証書により確認することとするが、その他の書類等により確認できる場合は当該書類等をもって認めて差し支えない。  ４　障害者等の確認方法  当該加算の算定要件となる研修の課程を修了した「障害者等」については、以下の書類又は確認方法により確認するものとする。  ア 身体障害者  身体障害者手帳  イ 知的障害者  (ア)　療育手帳  (イ)　療育手帳を有しない場合は、市町村が必要に応じて知的障害者更生相談所に意見を求めて確認する。  ウ　精神障害者  以下のいずれかの証書類により確認する（これらに限定されるものではない。）。  (ア) 精神障害者保健福祉手帳  (イ) 精神障害を事由とする公的年金を現に受けていること又は受けていたことを証明する書類（国民年金、厚生年金などの年金証書等）  (ウ) 精神障害を事由とする特別障害給付金を現に受けている又は受けていたことを証明する書類  (エ) 自立支援医療受給者証（精神通院医療に限る。）  (オ) 医師の診断書（原則として主治医が記載し、国際疾病分類ICD-10コードを記載するなど精神障害者であることが確認できる内容であること） 等  エ　難病等対象者  医師の診断書、特定医療費（指定難病）受給者証、指定難病に罹患していることが記載されている難病医療費助成の却下通知等  オ その他市が認める書類又は確認方法  ５　配置する従業者の職種等  ア　障害者等の職種については、支援現場で直接利用者と接する職種を想定しており、サービス管理責任者、職業指導員、生活支援員のほか、いわゆる福祉的な支援を専門としない利用者とともに就労や生産活動に参加する者も含まれる。  イ　１のイの(イ)に掲げる者については、支援現場で直接利用者と接する職種である必要はないが、ピアサポーターの活用について十分に知悉しており、当該事業所におけるピアサポート支援体制の構築の中心的な役割を担う者であること。  ウ　いずれの者の場合も、当該事業所と雇用契約関係（雇用形態は問わない）にあること。  ６　ピアサポーターとしての支援について  ピアサポーターとしての支援は、利用者の個別支援計画に基づき、ピアサポーターが当事者としての経験に基づく就労面や生活面の相談援助を行った場合、利用者のロールモデルとして生産活動にともに従事し、必要な助言等を行った場合等において、加算を算定すること。 | 適　・　否　・　該当なし  　□　ピアサポート実施加算　【100単位】 | | 報酬告示別表  第14の8の2 |
| １１　欠席時対応加算 | 通所による利用者が就労継続支援Ｂ型の利用を予定していた日に急病等により利用を中止した場合、従業員が利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、利用者の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、１月に4回を限度として所定単位数を算定しているか。  ※留意事項  １　加算の算定に当たっては、急病等によりその利用を中止した日の前々日、前日又は当日に中止の連絡があった場合について算定可能とする。  ２　「利用者又はその家族等との連絡調整その他の相談支援を行う」とは、電話等により当該利用者の状況を確認し、引き続き当該指定就労継続支援Ｂ型の利用を促すなどの相談援助を行うとともに、当該相談援助の内容を記録することであり、直接の面会や自宅への訪問等を要しない。 | 適　・　否　・　該当なし   * 欠席時対応加算　【94単位】 | | 報酬告示別表  第14の9 |
| １２　医療連携体制加算 | 医療機関との連携により、看護職員を事業所等に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に、看護を受けた利用者に対し、１日につき所定単位数を算定しているか。  ア　医療連携体制加算（Ⅰ）  　看護職員が利用者に対して１時間未満の看護を行った場合に該当（１回の訪問につき８人が限度）  イ　医療連携体制加算（Ⅱ）  　看護職員が利用者に対して１時間以上２時間未満の看護を行った場合に該当（１回の訪問につき８人を限度）  ウ　医療連携体制加算（Ⅲ）  　看護職員が利用者に対して２時間以上の看護を行った場合に該当（１回の訪問につき８人を限度）  エ　医療連携体制加算（Ⅳ）  　看護職員が別に厚生労働大臣が定める者に対して看護を行った場合に該当（１回の訪問につき８人を限度）  　ただし、医療連携体制加算（Ⅰ）から医療連携体制加算（Ⅲ）のいずれかを算定している利用者については算定しない。  オ　医療連携体制加算（Ⅴ）  　看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に該当（当該看護職員１人に対し、１日につき加算）  カ　医療連携体制加算（Ⅵ）  　喀痰吸引等が必要な者に対して認定特定行為業務従事者が喀痰吸引等を行った場合に該当  ただし、医療連携体制加算（Ⅰ）から医療連携体制加算（Ⅳ）までのいずれかを算定している利用者については算定しない。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  ア　□　医療連携体制加算（Ⅰ）　　　　　　　　【 32単位】  　イ　□　医療連携体制加算（Ⅱ）　　　　　　　　【 63単位】  　ウ　□　医療連携体制加算（Ⅲ）　　　　　　　　【125単位】  　エ 医療連携体制加算（Ⅳ）  □　看護を受けた利用者が１人　　　　　　　【800単位】  □　看護を受けた利用者が２人　　　　　　　【500単位】  □　看護を受けた利用者が３人以上８人以下　【400単位】  　オ　□　医療連携体制加算（Ⅴ）　　　　　　　　【500単位】  カ　□　医療連携体制加算（Ⅵ）　　　　　　　　【100単位】 | | 報酬告示別表  第14の10 |
| １３　地域協働加算 | 就労継続支援Ｂ型サービス費(Ⅲ)又は就労継続続支援Ｂ型サービス費(Ⅳ)を算定している指定就労継続支援Ｂ型事業所等において、利用者に対して、持続可能で活力ある地域づくりに資することを目的として、地域住民その他の関係者と協働して行う取組により指定就労継続支援Ｂ型等（当該指定就労継続支援Ｂ型等に係る生産活動収入があるものに限る。）を行うとともに、当該指定就労継続支援Ｂ型等係る就労、生産活動その他の活動の内容についてインターネットの利用その他の方法により公表した場合に、利用者の数に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。  ※加算の対象となる地域の範囲  本加算の算定に係る取組に当たり、基本的には、事業所の所属する市町村や近隣自治体が想定されるが、当該事業所の属する地域の活性化や、利用者と地域住民との繋がりに資する取り組みであれば、遠隔の地域と協働した取組であっても、差し支えない。  ※取組の内容  本加算の趣旨が、利用者の多様な働く意欲に応えつつ、就労を通じた地域での活躍の場を広げる取組に対する評価であることに鑑み、利用者と地域住民との繋がりや地域活性化、地域課題の解決に資する取組であることが望ましい。ただし、あくまでも生産活動の一環としての取組であることに留意すること。  ※公表  １　取組内容については、本加算を算定する月ごとに、当該月の報酬請求日までに公表すること。また、公表は本加算の対象となる取組ごとに行うこと（本加算の請求に係る利用者ごとに行うものではない）。このため、本加算の対象となる取組が複数ある場合は、それぞれの取組内容を公表すること。  ２　公表方法については、原則、事業所のホームページ等インターネットを利用した公表方法を想定しているが、このほか、第三者に対して広く情報発信できる方法により実施すること。 | 適　・　否　・　該当なし   * 地域協働加算　【30単位】   ①取組内容  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ②公表方法  □インターネット（URL　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □その他の方法  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 報酬告示別表  第14の11 |
| １４　重度者支援体制加算 | 重度者支援体制加算について、次の区分に応じ、適切に算定しているか。  ア　重度者支援体制加算（Ⅰ）  　前年度において、障害基礎年金１級を受給する利用者の数が当該年度の指定就労継続支援Ｂ型の利用者の数の100分の50以上であるとして市長に届け出た場合に、利用定員に応じて、１日につき所定単位数を加算  　※留意事項  障害基礎年金１級受給者が利用者の数（障害基礎年金の受給資格のない20歳未満の者は利用者の数から除く。）の100分の50以上である指定就労継続支援Ｂ型事業所である場合、算定。  イ　重度者支援体制加算（Ⅱ）  　前年度において、障害基礎年金１級を受給する利用者の数が当該年度の指定就労継続支援Ｂ型の利用者の数の100分の25以上であるとして市長に届け出た場合に、利用定員に応じて、１日につき所定単位数を加算  ※留意事項  １　障害基礎年金１級受給者が利用者の数の100分の25以上100分の50未満である指定就労継続支援Ｂ型事業所である場合、算定。  ２　利用実績の算定については、次によるものとすること。  ア 前年度における利用者のうち障害基礎年金１級受給者の延べ人数を算出  イ 前年度における利用者の延べ人数を算出  ウ ア÷イにより利用者延べ人数のうち障害基礎年金１級受給者延べ人数割合を算出 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  ア　重度者支援体制加算（Ⅰ）  　□　利用定員が20人以下　　　　　 　【56単位】  　□　利用定員が21人以上40人以下　　【50単位】  　□　利用定員が41人以上60人以下　 【47単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下　 【46単位】  　□　利用定員が81人以上 【45単位】  イ　重度者支援体制加算（Ⅱ）  　□　利用定員が20人以下　　　　　 【28単位】  　□　利用定員が21人以上40人以下　　【25単位】  　□　利用定員が41人以上60人以下　　【24単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下　 【23単位】  　□　利用定員が81人以上 　【22単位】 | | 報酬告示別表  第14の12 |
| １５　目標工賃達成指導員配置加算 | 就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅰ）及び就労継続支援Ｂ型サービス費（Ⅲ）を算定する指定就労継続支援Ｂ型事業所において、目標工賃達成指導員（各都道府県において作成される「工賃向上計画」に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成し、当該計画を掲げた工賃目標の達成に向けて積極的に取り組むための指導員）を常勤換算方法で１人以上配置し、当該目標工賃達成指導員、職業指導員及び生活支援員の総数が常勤換算方法で利用者の数を６で除して得た数以上である場合に算定しているか。 | 適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　利用定員が20人以下　　　　 　 　【89単位】  　□　利用定員が21人以上40人以下　　 【80単位】  　□　利用定員が41人以上60人以下　　 【75単位】  　□　利用定員が61人以上80人以下　　 【74単位】  　□　利用定員が81人以上 　【72単位】 | | 報酬告示別表  第14の13 |
| １６　送迎加算 | １　次の要件に適合するものとして市長に届け出た場合、居宅等と就労継続支援Ｂ型事業所の間の送迎を行った利用者に対して、片道につき所定単位数を算定しているか。    ア　送迎加算（Ⅰ）　　　①及び②のいずれにも該当  イ　送迎加算（Ⅱ）　　　①又は②のいずれかに該当  ①原則、１回の送迎について平均10人以上(利用定員20人未満の事業所は定員の5割以上)  　②週３回以上の送迎を行っている。  ２　同一敷地内の他の事業所等との間の送迎を行った場合は、所定単位数の100分の70を算定してい  るか。  ※留意事項  １　多機能型事業所、同一敷地内の事業所は、原則として一の事業所として扱う。  ２　グループホームとの間の送迎も対象とする。 | １．①　適　・　否　・　該当なし  ②算定状況  　□　送迎加算（Ⅰ）　　　【片道21単位】  　□　送迎加算（Ⅱ）　　　【片道10単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし | | 報酬告示別表  第14の14 |
| １７　障害福祉サービスの体験利用支援加算 | １　指定障害者支援施設等において、指定就労継続支援Ｂ型を利用する利用者が、指定地域移行支援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合に、指定障害者支援施設等の従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかの支援を行い、その内容を記録した場合に所定単位数を算定  　(1)体験的な利用支援の利用日に当該指定就労継続支援Ｂ型事業所において昼間の時間帯に訓練等の支援を行った場合  　(2)以下の体験的利用支援に関して指定地域移行支援事業者との連絡調整その他の相談支援を行った場合  　　①　体験的な利用支援を行うに当たっての地域移行支援事業者との留意点等の情報共有その他必要な連絡調整   1. ①を踏まえた今後の方針の協議 2. 利用者に対する相談援助   ア　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）  　体験的な利用支援の利用を開始した日から起算して５日以内の期間について算定  イ　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）  　体験的な利用支援の利用を開始した日から起算して６日以上15日以内の期間について算定  ※留意事項  １　指定地域移行支援事業者が行う障害福祉サービスの体験的な利用支援の利用日については、当該加算以外のサービスに係る基本報酬は算定不可。  ２　当該加算は、体験利用日に算定することが原則であるが、１の(2)の支援を、体験利用した日以前に行った場合には、利用者が実際に体験利用した日の初日に算定しても差し支えない。  ２　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）又は障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）が算定されており、運営規程に地域生活支援拠点等に位置づけられることが規定されているものとして市長に届け出た場合に、１日につき所定単位数に50単位を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）　【500単位】  　□　障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）　【250単位】  ２．　適　・　否　・　該当なし  【追加50単位】 | | 報酬告示別表  第14の15 |
| １８　在宅時生活支援サービス加算 | 指定就労継続支援Ｂ型事業所等が、居宅において支援を受けることを希望する者であって、当該支援を行うことが効果的であると市町村が認める利用者に対して、当該利用者の居宅において支援を行った場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。  ※留意事項  １　居宅において支援を受けることを希望する者であって、かつ、当該支援を行うことが効果的であると市町村が認める者に対し、当該事業所が費用を負担することで、在宅利用者の居宅に居宅介  護事業所や重度訪問介護事業所に従事する者を派遣し、居宅での利用者の生活に関する支援を提供した場合に加算する。  ２　居宅介護や重度訪問介護を利用している者であって、就労継続支援Ｂ型を居宅で利用する際に、支援を受けなければ居宅での利用が困難な場合に加算する。 | 適　・　否　・　該当なし   * 在宅時生活支援サービス加算　【300単位】 | | 報酬告示別表  第14の16 |
| １９　社会生活支援特別加算 | 次の施設要件に適合しているものとして市長に届け出た指定就労継続支援Ｂ型事業所等において、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した個別支援計画等に基づき、地域で生活するために必要な相談支援や個別の支援等を行った場合に、当該者に対し当該支援等を開始した日から起算して３年以内（医療観察法に基づく通院期間の延長が行われた場合には、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所において社会生活支援特別加算を算定した期間を含む。）において１日につき所定単位数を算定しているか。  ※対象者の要件  １　医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けてから３年を経過していない者（通院期間が延長された場合、その延長期間を限度とする。）又は矯正施設若しくは更生保護施設を退所等の後、３年を経過していない者であって、保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定就労継続支援Ｂ型事業所等を利用することになった者  ２　矯正施設からの退所等の後、一定期間居宅で生活した後３年以内に保護観察所又は地域生活定着支援センターとの調整により、指定就労継続支援Ｂ型等を利用することになった場合、指定就労継続支援Ｂ型等の利用を開始してから３年以内で必要と認められる期間について加算の算定対象となる。  ※施設要件  １　従業者の配置  　人員配置基準に定める従業者の数に加え対象者の受け入れに当たり、当該利用者に対する適切な支援を行うために必要な数の生活支援員を配置することが可能であること。  ２　有資格者による指導体制  　以下のいずれかにより、対象者に対する適切な支援について、従業者を対象とした指導体制が整えられていること。   1. 社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者が配置されていること 2. 指定医療機関等との連携により、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者を事業所に訪問させていること   ３　研修の開催  　従業者に対し、医療観察法に規定する入院によらない医療を受ける者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障害者の支援に関する研修が年一回以上行われていること。  ※留意事項  　従業者に対する研修会については、原則として事業所の従業者全員を対象に、加算対象者の特性の理解、加算対象者が通常有する課題とその課題を踏まえた支援内容、関係機関の連携等について、医療観察法に基づく通院決定又は退院許可決定を受けた対象者及び矯正施設等を出所等した障害者の支援に実際に携わっている者を講師とする事業所内研修、既に支援実績のある事業所の視察、関係団体が行う研修会の受講等の方法により行うものとする。  ※支援内容  ア　本人や関係者からの聞き取りや経過記録、行動観察等によるアセスメントに基づき、犯罪行為等に至った要因を理解し、再び犯罪行為に及ばないための生活環境の調整と必要な専門的支援（教育又は訓練）が組み込まれた、就労継続支援Ｂ型計画等の作成  イ　指定医療機関や保護観察所等の関係者との調整会議の開催等  ウ　日常生活や人間関係に関する助言  エ　医療観察法に基づく通院決定を受けた者に対する通院の支援  オ　日中活動の場における緊急時の対応  カ　その他必要な支援 | 適　・　否　・　該当なし   * 社会生活支援特別加算　【480単位】 | | 報酬告示別表  第14の16の2 |